

# **第 1 部**

## **基 本 的 視 点**



# 第1部 基本的視点

第1部の「基本的視点」では、基礎的データ等の比較分析を通じて、これまでのわが国の社会構造の変化やその歴史的背景、メカニズムの実態を把握し、「ふくい2030年の姿」を検討する上での前提条件となる福井県を取り巻く社会経済情勢の変化等を分析しました。

## 第1章 時代の潮流

### 1-1 人口減少・長寿社会 —知識・技術を活かす新しい社会の実現—

#### ふくいの姿 25年前といま

「福井市教委は、市内最大のマンモス小学校・社南小（1,422人）の児童急増に対処するため、運動公園南西に小学校の新設を内定（福井：80年6月19日）」。この当時、児童生徒数が1千人を超える「マンモス校」が県内には多数存在しました。

2004年には、県内で1千人を超える小中学校は丸岡中1校のみ。1学年1学級しかないまちなかの学校が増えたり、学校の統廃合に向け検討を進める市町村もでてきたりしています。

「熟年時代を迎えた中での敬老の日。県内総人口に占める65歳以上の人口比率がこの15年間に倍増し11.4%、9万人の大台に（福井：80年9月15日）」。この頃から、高齢化社会の到来に警鐘が鳴らされ始め、高齢者福祉制度の充実が図られてきました。

2004年には、本県の65歳以上の老年人口は18万3千人。その人口比率は22.2%で、14歳以下の年少人口（12万3千人）の1.5倍となっています。近年、国や自治体では、高齢者福祉制度の見直しと少子化対策が、本格的に議論されはじめています。

「福井市シルバー人材センター発足。すでに388人が登録済。『お年寄りの生きがい対策の1つ』と市長あいさつ（福井：80年10月22日）」。発足当時、求人は封筒の宛名書きや植木の手入れ、電話番、和裁、草むしり、集金などの軽作業が中心。この年の契約金の総額は1千万円強でした。

この四半世紀で、県内の人材センターは28団体、会員数は約1万人に増加。年間の契約金総額も25年前の400倍の40億円を超えました。県内各地では、健康で元気な60歳以上の高齢者が様々な分野で大活躍しています。

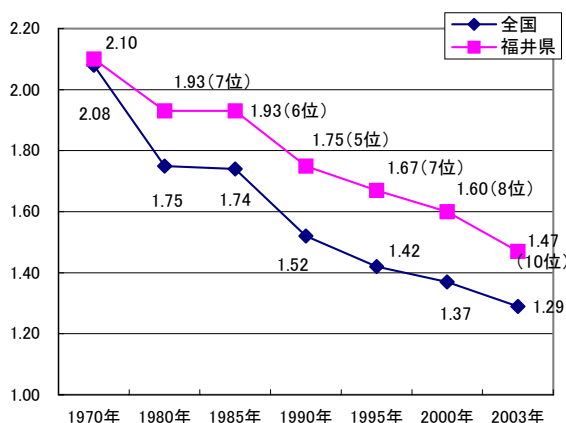
※「ふくいの姿—25年前といま—」で引用した新聞の略称

福井新聞:福井 日刊県民福井(日刊福井):県民 朝日新聞:朝日 毎日新聞:毎日 読売新聞:読売  
日本経済新聞:日経 産経新聞:産経 中日新聞:中日

(わが国の人口減少の要因と将来推計人口)

- わが国では、1970年代半ば以降、「急激な晩婚化・未婚化」、「女性が子育てと仕事を両立できる環境の未整備」、「子育てコストの大きさ」、「雇用不安」などを背景に、合計特殊出生率が政府予測を上回るスピードで低下し、少子化が一段と進んでいます。〔図 1-1-1〕
- わが国の人口は、2004(平成16)年10月現在で約1億2千7百万人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計(中位推計値)によると、今後、2006(平成18)年頃をピークに減少に転じ、2030年には1億1千万人強になると予測されています。〔図 1-1-2〕
- わが国の人口構造の特徴は、いわゆる「団塊の世代」と、その子どもである「団塊ジュニア世代」にあります。
- 現在の50代後半、30代前半の世代がそれに当たりますが、2030年には、その波が80代前半、50代後半に押し寄せています。曾祖父母、祖父母、親、子の四世代家族も増えていると考えられます。

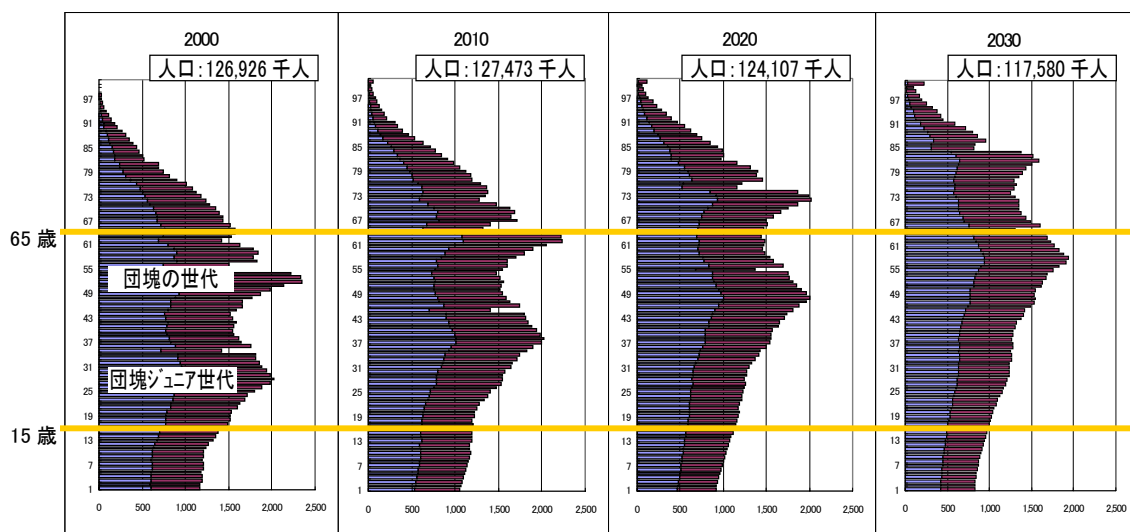
〔図1-1-1〕 合計特殊出生率の推移 (1970～2003)



【合計特殊出生率】  
15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計したもの。1人の女子が一生の間に生む子どもの数に相当し、人口動態の出生の傾向をみる際の主要な指標。

出典：総務省統計局資料、福井県統計資料

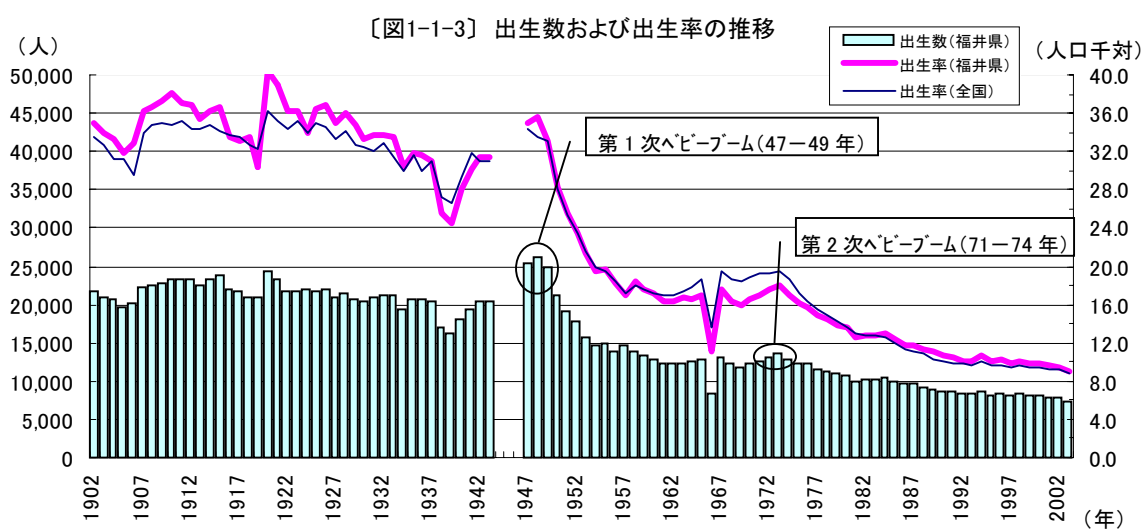
〔図 1-1-2〕 わが国の将来人口の推計 (2000～2030)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」

(福井県人口の推移と出生率の低下)

- ・ 福井県においては、高度経済成長期以降ほぼ一貫して人口は増えてきましたが、1980年代半ばからは微増に留まり、1999(平成11)年の83万1千人をピークに、2004(平成16)年には82万6千人と、すでに人口減少局面にあります。
- ・ 本県の年間出生数の推移をみると、第1次ベビーブーム期には約2万5千人あった出生数は、1980(昭和55)年には1万人、2004(平成16)年には7千3百人と、戦後の60年間で3分の1以下にまで減少しています。また、2004(平成16)年には、本県人口は戦後初めて、年間の出生数が死亡数を下回る自然減(1月～12月、速報値△138人)に転じ、本格的な人口減少時代の到来を示す結果がでています。〔図 1-1-3〕
- ・ 本県の合計特殊出生率は、全国平均よりは高い水準で推移しているものの、1980(昭和55)年の1.93が、2003(平成15)年には1.47まで下落し、低下傾向に一層拍車がかかっています。〔図 1-1-1〕



出典：福井県「福井県統計年鑑」、総務省統計局「日本の長期兆系統計系列」

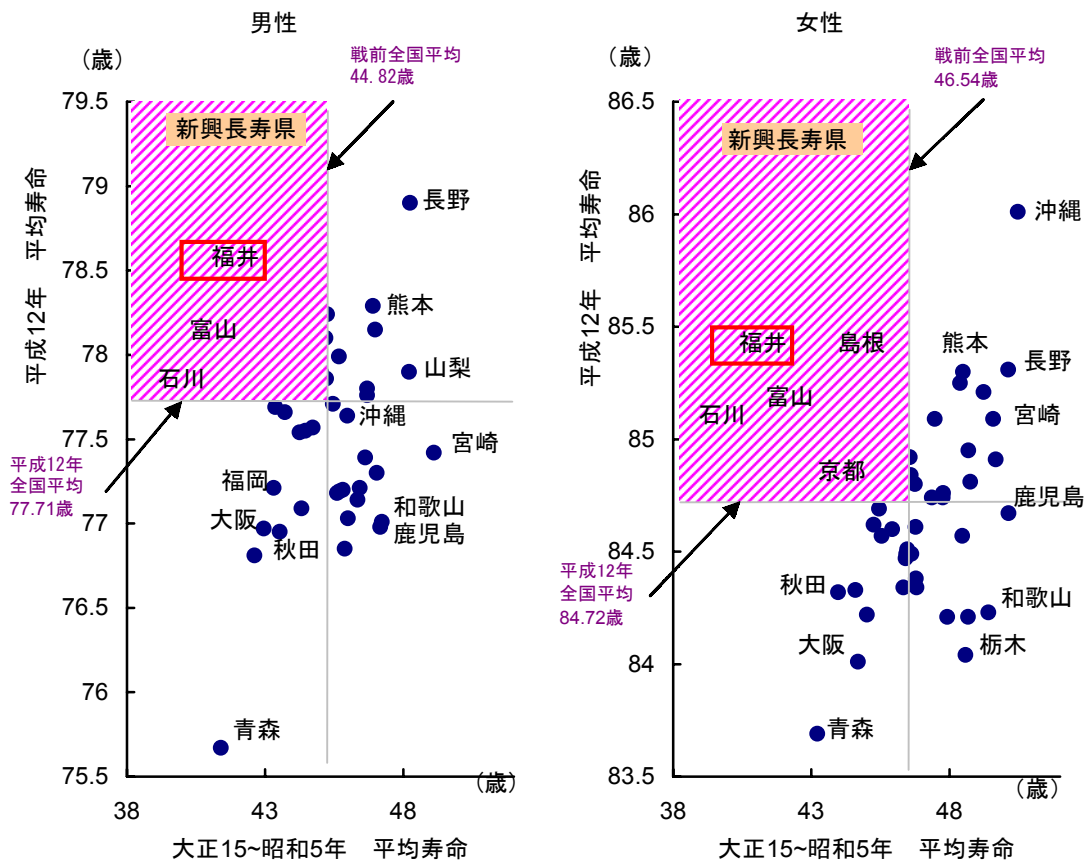
(全国2位の長寿県)

- ・ 本県の平均寿命の推移をみると、大正から昭和初期にかけて、結核による死亡者の割合、1歳未満の乳児の死亡者の割合が、ともに全国の中でも非常に高かったことなどの影響もあり、当時の平均寿命は男性40.50歳、女性39.71歳と、全国45、6位に位置していました。

## 第1部 基本的視点

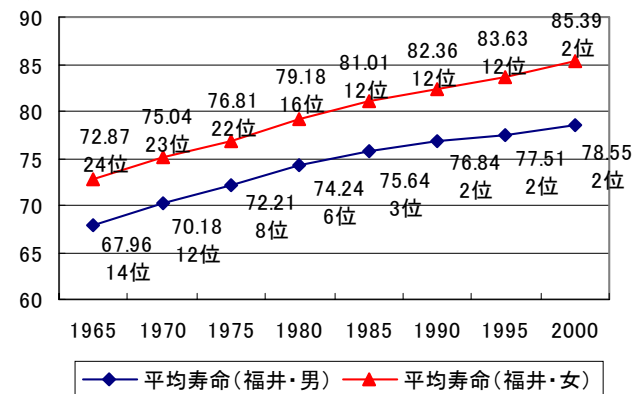
- しかし、戦後、医療環境や生活環境は急速に改善され、本県の平均寿命は著しい伸びをみせました。男性は1975(昭和50)年以降、常に上位10位以内に、また、女性は近年急激な伸びを示し、2000(平成12)年には、男性が78.55歳(全国平均77.7歳)、女性が85.39歳(全国平均84.7歳)と、男女とも全国2位の「長寿県」になっています。〔図 1-1-4、図 1-1-5〕

〔図 1-1-4〕 都道府県の平均寿命の推移(75年間の推移)



出典: 福井県「元気な福井の健康づくり応援計画(2004年3月)」

〔図1-1-5〕 福井県の平均寿命(全国順位)の推移



出典: 厚生労働省「都道府県別生命表」

(全国トップクラスの健康寿命)

- また、近年、寝たきり状態ではなく健康で自立した生活ができる年数を示す「健康寿命」が注目を浴びています。2003(平成15)年の本県の健康寿命は、男性が77.6歳、女性が83.1歳となっており、本県は平均寿命だけでなく健康寿命も全国トップクラスの「健康長寿県」であると言えます。

(県民の健康維持に関する懸念材料)

- しかし、近年、県民の健康状態や生活習慣、食習慣に関する指標をみると、年齢や性別を問わず、様々な懸念材料がでてきています。〔表 1-1-6〕

- その理由として、例えば、車社会が進み歩くことが少なくなったこと、雪国であり冬期間には運動不足になること、アメリカ型の食生活が一般化したことなどが考えられます。今後、現在の健康長寿を維持していくためには、県民の生活習慣、食習慣を大幅に改善していくことが必要です。

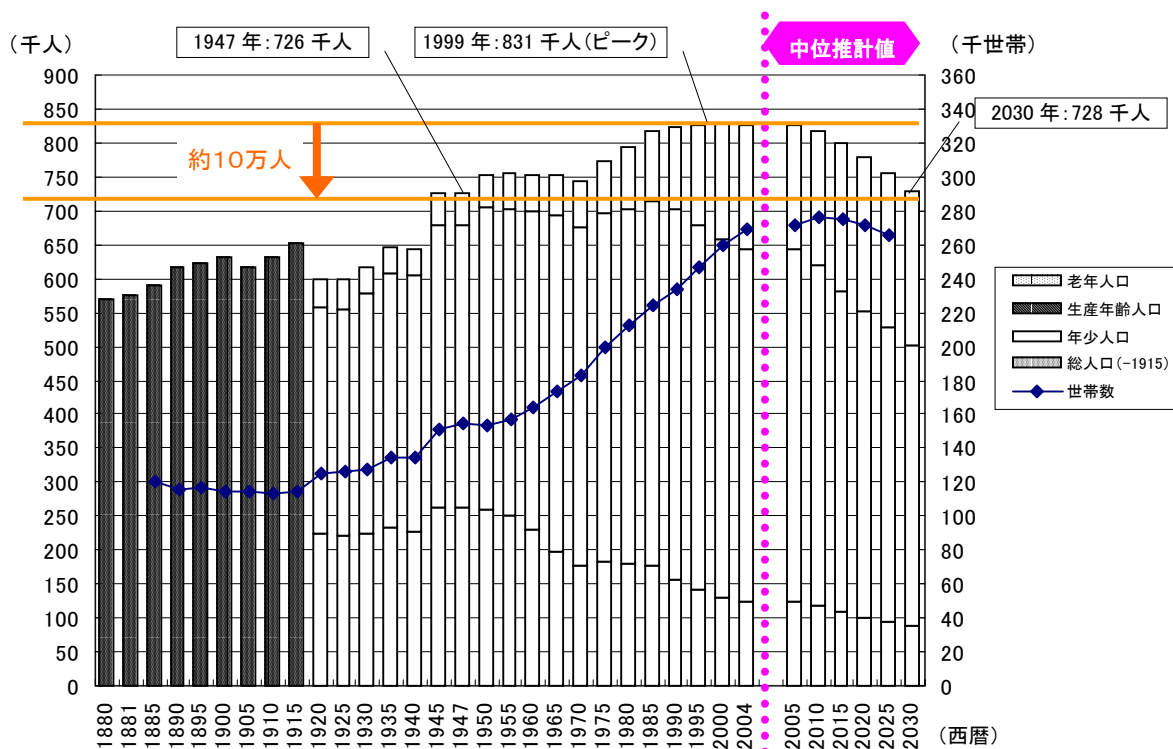
〔表 1-1-6〕 県民の健康維持に関する懸念材料

○全体	・運動習慣を持つ人が少数(成人の約2割。全国下位)
○男性	・喫煙率が日本一高い(約6割。特に20~30代が高い) ・30代の肥満率が44%(BMI〔=体重(kg)÷身長(m) <sup>2</sup> 〕が25以上の人の割合)。全国平均より13ポイントも高い(1999年度の国民栄養調査、県民栄養調査の比較)
○女性	・30~40代の「乳がん」と「子宮がん」の罹患率が高い
○子ども	・小中学校の児童生徒の肥満が増加(学校保健会の毎年度調査で増加。1991年の肥満割合5% → 2003年に10%)

(福井県の2030年推計人口)

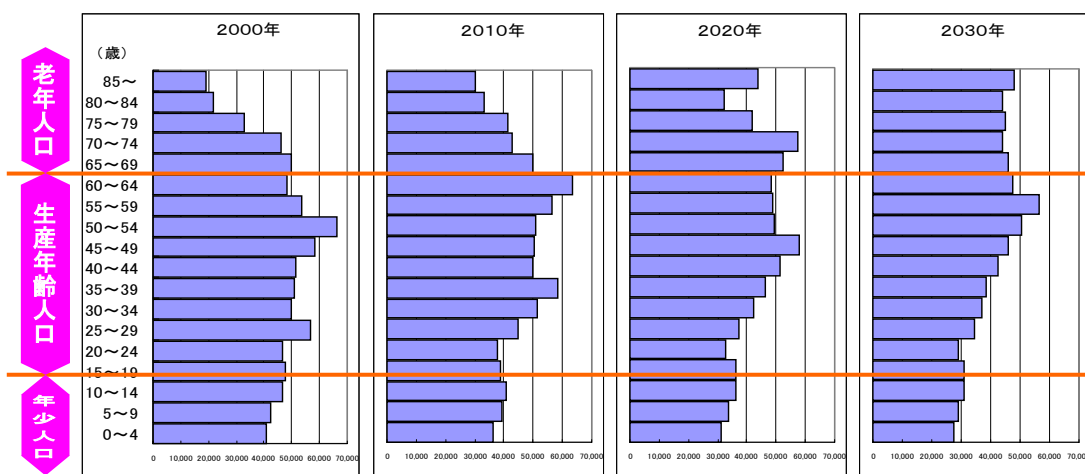
- 本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別推計人口(2002年3月、中位推計)によれば、2030年には現在より10万人減少し、終戦後の1947(昭和22)年とほぼ同規模の約73万人になると予想されています。
- しかし、この中位推計は、本県の合計特殊出生率が、2030年まで1.52~1.57で推移するという予測(過去20年間の女子年齢別出生率の平均、標準偏差等から計算)のもとに推計されたものであり、ここ数年の合計特殊出生率の低下傾向が将来的に続けば、25年後の本県人口は、この推計値をさらに下回る可能性もあります。〔図 1-1-7、図 1-1-8、表 1-1-9〕
- また、2030年に現在の本県人口を維持するためには、合計特殊出生率を「3.26」(国立社会保障・人口問題研究所の推計式に基づき当検討会で試算)まで高める必要があります。「3.26」は、戦後の第1次ベビーブームの頃の数字であり、現人口の維持は事実上困難な状況にあると言えます。

〔図1-1-7〕福井県の人口および世帯数の推移



出典：福井県「福井県史」「福井県統計年鑑」  
 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」

〔図1-1-8〕福井県の将来人口の推計(2000~2030)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」



〔表 1-1-9〕 市町村別の将来推計人口（2000年→2030年：中位推計）

市町村名	2000年	2030年	増減数	指数	市町村名	2000年	2030年	増減数	指数
福井市	252,274	201,287	-50,987	79.8	丸岡町	31,731	34,719	2,988	109.4
敦賀市	68,145	62,496	-5,649	91.7	春江町	23,052	27,394	4,342	118.8
武生市	73,792	80,392	6,600	108.9	坂井町	12,772	14,519	1,747	113.7
小浜市	33,295	28,431	-4,864	85.4	今立町	13,907	10,800	-3,107	77.7
大野市	38,880	26,609	-12,271	68.4	池田町	3,759	2,284	-1,475	60.8
勝山市	28,143	20,652	-7,491	73.4	南越前町 <sup>※2</sup>	13,221	9,727	-3,494	73.6
鯖江市	64,898	62,008	-2,890	95.5	越前町 <sup>※3</sup>	25,017	21,848	-3,169	87.3
あわら市 <sup>※1</sup>	32,178	27,942	-4,236	86.8	越廼村	1,867	1,063	-804	56.9
美山町	5,299	3,464	-1,835	65.4	清水町	10,117	10,714	597	105.9
松岡町	11,009	11,164	155	101.4	若狭町 <sup>※4</sup>	17,313	13,812	-3,501	79.8
永平寺町	6,562	6,143	-419	93.6	美浜町	11,630	8,087	-3,543	69.5
上志比村	3,611	2,799	-812	77.5	名田庄村	2,951	2,135	-816	72.4
和泉村	752	449	-303	59.7	高浜町	12,119	10,231	-1,888	84.4
三国町	23,618	20,839	-2,779	88.2	大飯町	7,032	6,026	-1,006	85.7
					県計	828,944	728,034	-100,910	87.8

※1 あわら市は旧金津町、芦原町の合計

※2 南越前町は旧南条町、今庄町、河野村の合計

※3 越前町は旧朝日町、宮崎村、越前町、織田町の合計

※4 若狭町は旧三方町、上中町の合計

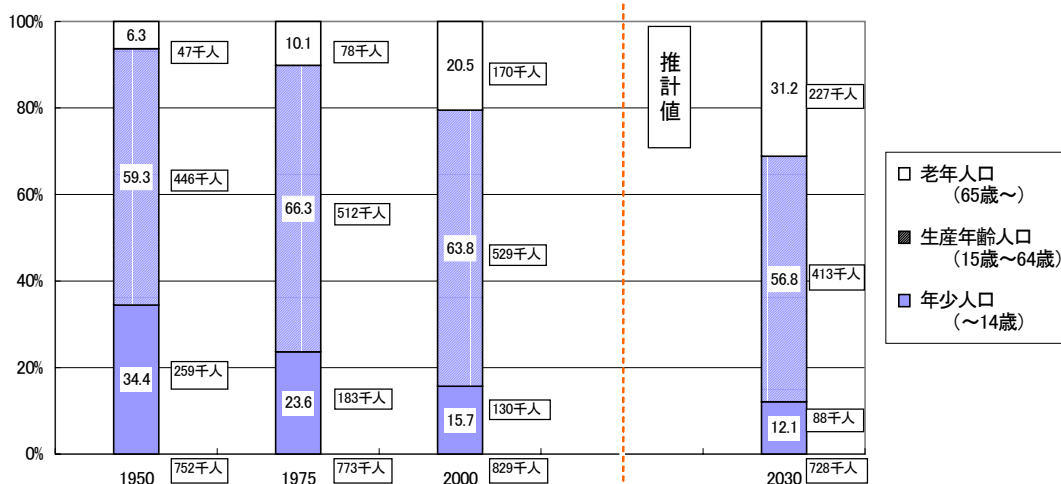
(2005年3月末日までの合併を反映)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

(福井県の人口構造の変化)

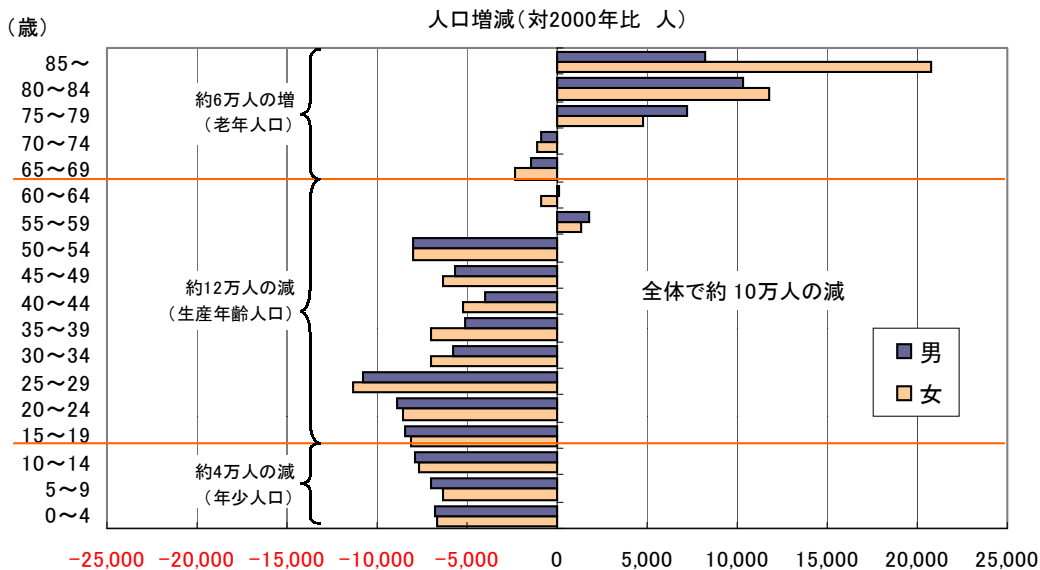
- ・ 今後、本県でも、65歳以上の老年人口は増え続け、2030年には約22万7千人になると推計されています。これは、2000(平成12)年と比較すると約6万人も増加し、本県人口の約3割(31.2%)を占めることとなります。〔図 1-1-10、図 1-1-11〕
- ・ その結果、これまでの定義による労働力人口(満15歳以上の人口のうち就業者・休業者・完全失業者の合計)は減少し、社会的な扶養力が急速に弱まるなど、家族や個人のライフスタイルのみならず経済社会の構造に大きな影響を与えられと考えられます。

〔図1-1-10〕 年齢別人口構成比(福井県)

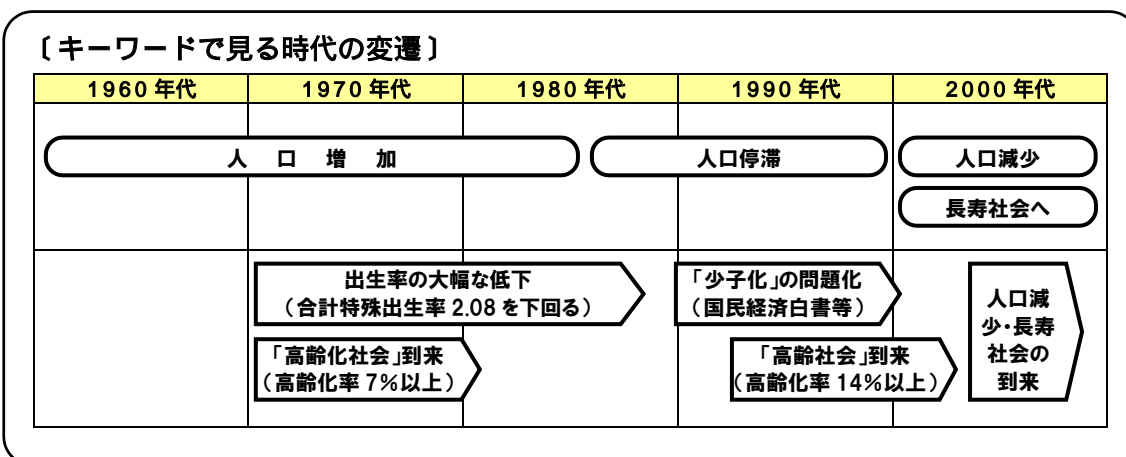


出典: 福井県「福井県統計年鑑」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」

〔図1-1-11〕 福井県の年齢階級別将来推計人口増減(2000年→2030年)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」



〔今後の視点〕

人口減少・長寿社会の到来に対する悲観論もありますが、人口の減少は、一人当たりの空間や社会基盤の余裕を生み出したり、環境負荷の低減にもつながったりするなど、社会的なプラス効果が期待できます。

今後、高齢者の医療・年金制度などを見直し、年齢や性別を問わずより多くの人が知識や技術を活かしながら生きがいを持って働くことのできる社会をつくり、一人当たりの労働生産性を高めていくことによって、新しい時代の価値観に基づく豊かな社会をつくるのが可能だと考えます。

## 1-2 経済構造の変化 ー新しい質と尺度の経済社会へー

### ふくいの姿 25年前といま

1980年頃は、サラリーマンの所得はぐんぐん伸びていく時代でした。この当時、3年間の県内サラリーマンの現金給与総額の伸び率は12.7%。また、当時は現金支給で、毎年厚みを増していくお札の束は、人々にとって豊かさの象徴だったのかもしれませんが。

ここ3年間の現金給与総額の伸び率は0.2%で、現在、ほとんどの企業で給与は口座振込みになっており、当時と比較しても雲泥の差があります。

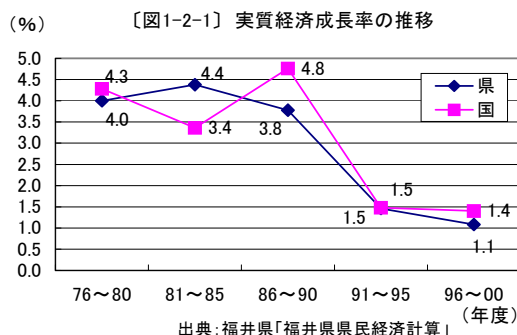
「日本的集団性こそが、激動する80年代を乗り切るカギ 『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の著者、ハーバード大学のエズラ・ホーゲル教授、自説を確信(朝日:80年6月4日)」。この本は当時、米国の大学で教科書に採用されたといえます。過去にこれほど、日本的な企業経営手法や価値観が世界的に賞賛された時代はなかったのではないのでしょうか。

1990年代以降は不況が長期化。現在、わが国では新しい経済システムや価値観の構築について真剣に議論されています。

#### (経済成長率の低下)

- わが国の経済は、高度経済成長期を経て1970年代半ばを境に安定成長期、バブルの発生と崩壊、その後の低成長期と推移してきました。

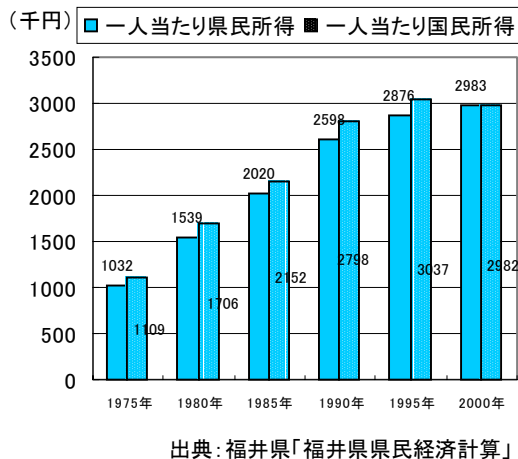
〔図1-2-1〕



- 現在では、高度経済成長を支えた「労働力人口の増加」、「都市圏への人口流入」、「耐久消費財の普及」、「旺盛な国内需要を背景とした設備投資と技術革新」などの諸条件は失われつつあります。

〔図1-2-2〕 一人当たりの県民所得、国民所得の推移

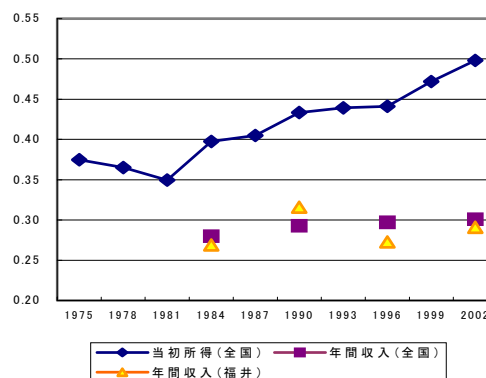
- しかし、バブル崩壊以降の長期不況から脱却ができず、停滞感、閉塞感が強かった1990年代においても、わが国では毎年、2%程度の労働生産性の上昇がみられ、実質で1~2%程度の経済成長を遂げてきました。これは、一人当たり県民所得や国民所得が、2000年までの10年間で着実に伸びていることからわかります。〔図1-2-2〕



(格差の拡大)

- また、高度経済成長期には「一億総中流意識」と言われ、社会の「均質化」が進みましたが、1980年頃を境に所得の不平等度を表わす「ジニ係数」は徐々に上昇し、近年は逆に所得格差が拡大する傾向にあります。〔図 1-2-3〕

〔図 1-2-3〕 「ジニ係数」の推移



- 一方、近年、若年者層を中心に、雇用環境の厳しさや職業観の変化等を反映して、早期離職やいわゆる「フリーター」、「ニート(無業者)」が増加しており、本県にも、若年者層を中心に約8,500人の「フリーター」や「ニート」がいると言われています。

- 所得格差の拡大や「フリーター」、「ニート」など低・無所得層の増大は、若者の職業能力の蓄積が困難となり、将来に向けて社会の階層化を招く要因になるという懸念もされていますが、今後、これらの層に対して動機付けやスキルアップなどの投資を行っていけば、将来の経済成長には欠かせない潜在労働力に成長する可能性は十分にあると考えます。

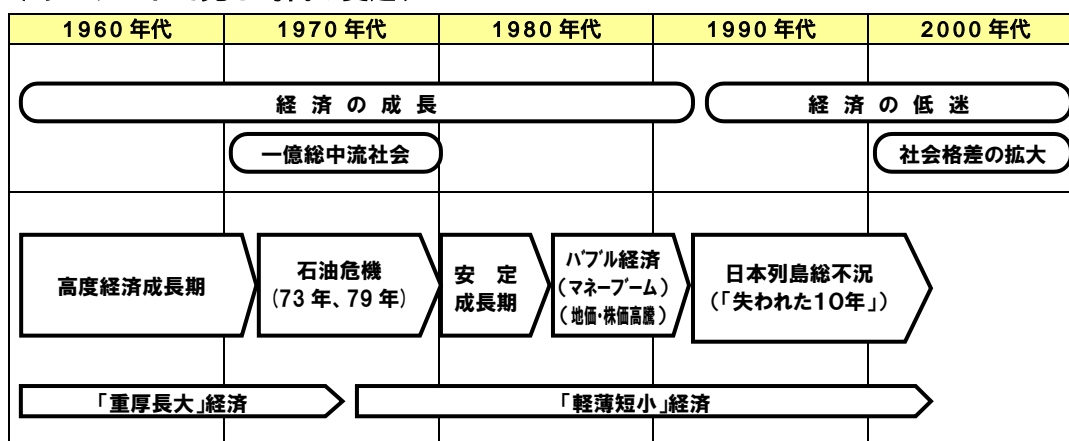
【ジニ係数】 所得配分等における不平等を表わす指標。0に近いほど所得配分等が均等であることを示す。

出典：厚生労働省「所得再分配調査」  
総務省「全国消費実態調査」

(「質的」な豊かさをもたらす新しい尺度)

- 今後、日本経済は大幅な「量的拡大」は期待できません。しかし、「物」がほぼ充足し、ライフスタイルが多様化している成熟社会においては、個々人の生活や心の充足感と結びついた、いわゆる「質的」な豊かさをもたらす新しい尺度の構築が必要です。
- それは、例えば、経済全体のパイが拡大しなくても一人ひとりの選択の幅が広がったり、所得水準が変わらなくても相対的に貨幣価値が上がることでより多くのものが買えるようになったり、あるいは、技術革新等によって同じ価格でもより質の高いものが手に入るようになったりするような経済社会の実現を目指すことではないでしょうか。
- そのためには、技術革新を生み出す人的資本の「質」の充実を図り、一人当たりの労働生産性を高めることで、人口減少という経済成長にとってのマイナス面を吸収していくことが必要です。また、旧来型の経済社会システムに基づいた配分のアンバランスを是正していくことも必要です。

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

少子高齢化の進展に伴い、労働力人口の減少や家計貯蓄率の低下に伴う設備投資の減少などにより、今後は供給面での経済成長力の低下が懸念されています。

しかし、人口減少・長寿社会には、実質経済成長率が1～2%であっても必ずしも不況とはならない、社会構造に見合った経済成長の「新しい尺度」が生まれると考えられます。

人的資本の「質」の充実を図るとともに、NPOや農業なども含めた多様な就業機会の提供などによる女性や高齢者の社会参加、新たなビジネスチャンスの拡大などを促進しながら、社会の活力をどのように維持、確保していくかが重要な課題です。

## 1-3 グローバル社会 一大交流の時代に向けて一

ふくい25年前といまの姿

「県内繊維業界視察団、続々海外へ。産業と消費動向見極めに(福井：80年9月10日)」。この当時、県内繊維業界では従来の織機の4、5倍の生産能力を誇る「ウォータージェット織機」が普及し、繊維製品の輸出を大きく伸ばしていました。しかし、当時急速に同型織機の導入を進めるアメリカや韓国、台湾との競争も激化しはじめていたようです。

今や、繊維業界では「対前年の下げ幅が小さければ“景気がいい”」とまで言われ、苦戦を強いられています。

「日本人まだ引っ込み思案。『外国人と付き合う』は少数、国際結婚にも反対(福井：80年10月13日)」。これは総理府が実施した世論調査の結果です。国際結婚の年間全婚姻件数に占める割合が1%を超えたのは1981年のこと。当時、「国際化」はまだまだ掛け声だけにとどまっていたようです。

今や、「20組に1組が国際結婚(中日：05年1月8日)」する時代。電車の中や通りで外国人とすれ違うことが当たり前になった現在、国際結婚も広がりを見せているようです。

## (グローバル化の進展)

- ・ 東西冷戦の終結(1989年)、貿易や資本取引の自由化、IT(情報技術)革命の進展等を背景に、モノ・カネ・情報・文化等の様々な分野で国際的な動きが活発化し、世界レベルでの相互依存関係が拡大・深化しています。こうした動きは、東アジアをはじめとする新興経済国・地域や旧社会主義国などにも広がり、政治・経済・社会の諸問題も急速に「グローバル化」しています。
- ・ 例えば、1980(昭和55)年に開局した米国のニュース会社CNNが、1985(昭和60)年から衛星通信やケーブルネットワークを使い、1日24時間、最新のニュースや映像を世界中のホテルや家庭に届ける試みを開始すると、戦争や事故、ドキュメントなど世界各地の出来事が瞬間に全世界を駆け巡るようになりました。

## (世界人口の増加と今後の懸念材料)

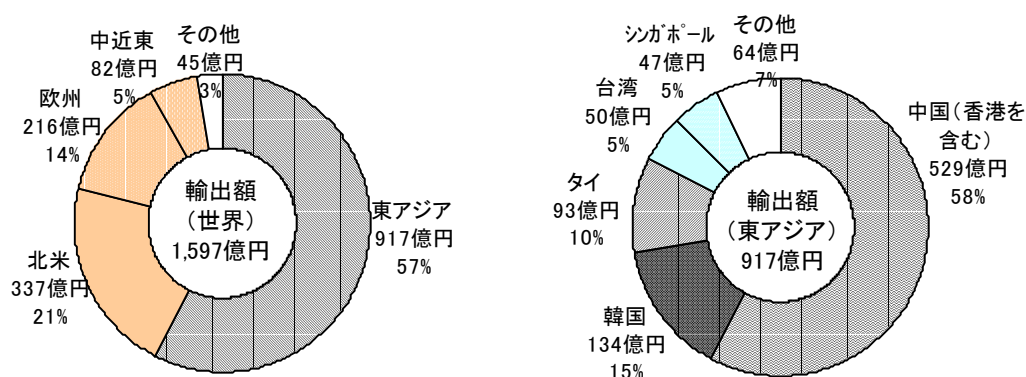
- ・ 今後、わが国では、人口減少・長寿社会を迎えますが、世界においては東アジアを中心に引き続き人口が爆発的に増加し、現在、地球上に約65億人いる人口は、2025年には80億人、2050年には90億人を突破すると言われてしています。

- わが国の食料自給率をみると、1980(昭和55)年の53%から、2000(平成12)年には40%にまで大幅に低下し、農林水産省の「農産物貿易に関する世論調査(2000年)」でも、将来の食料供給に不安を感じている国民が約8割を占めています。
- 今後の急速な世界人口の増加は、地球規模での食糧・資源不足や環境破壊などの問題を引き起こす危険性があり、国際的な視点での対応が求められます。

(国際分業の進展と東アジア貿易の拡大)

- 貿易面では、原材料を輸入し製品を輸出するという「垂直型(加工組立型)」から、製品を輸入し製品を輸出するという「水平型」に転換し、生産工程の国際分業が進んでいます。
- 2004(平成16)年には、長年、わが国の貿易相手国のトップの座にあったアメリカが中国に席を明け渡しました。わが国と中国との貿易総額は、1998(平成10)年の約10兆円からわずか数年間で加速度的に増加し、現在、20兆円を超える規模にまで成長しています。
- 福井県でも、モノ・資本・ノウハウなど様々な分野でグローバル化が進んでいます。県内企業の海外での経済活動をみると、中国をはじめとする東アジア地域との結びつきが強く、輸出額で57%、海外拠点数で74%のシェアを占めています。今後、東アジア諸国は急速に経済成長し、その市場も飛躍的に大きくなると考えられ、本県の地理的優位性を活かすことで、東アジア地域でのビジネスの拡大が期待できます。〔図 1-3-1〕

〔図 1-3-1〕 福井県内企業の輸出額(2002年)



出典: 福井県「福井県の貿易」



## (外国人登録者数の増加と外国人労働者問題)

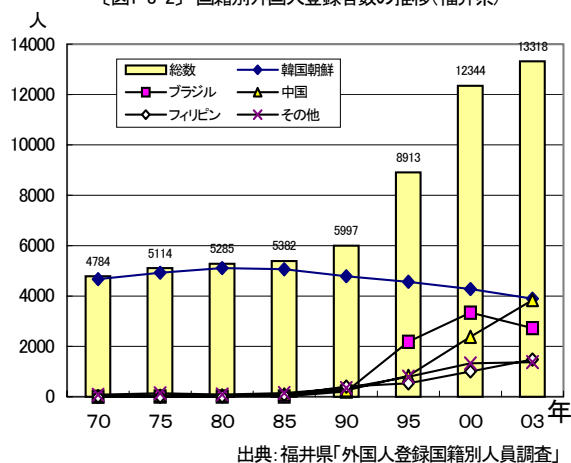
- ・わが国の外国人登録者数は、1980(昭和55)年の約78万人が、2003(平成15)年には約192万人と、四半世紀で2.5倍に増加しました。また、その4割に当たる約76万人が、現在、外国人労働者として国内で就労していると言われています。近年、わが国の大手企業のトップに就き、企業経営をリードする外国人も増えてきています。
- ・その一方で、国内に不法に残留する外国人は、現在少なく見積もっても約22万人いると言われ、そのほとんどが就労を目的として国内に滞在し、主に日本人が就きたがらない仕事に就労しています。また、来日外国人の犯罪検挙件数は、1993(平成5)年から2003(平成15)年の十年間で2万件から4万件に倍増するなど、不法残留者を中心に増え続ける外国人犯罪への懸念が広がっています。
- ・国連は2000(平成12)年に、労働力人口の減少を移民で補う「補充移民」という考え方を示し、その中で、わが国が労働力人口を維持するにはこれからの50年間、毎年61万人の移民を受け入れる必要があると指摘しました。
- ・外国人労働者の受入れ問題については、国内産業を下支えする外国人労働者の活用と外国人の犯罪、不法就労に対する社会的コストの兼ね合いを考える必要があります。また、今後、外国人労働者をきちんとコントロールする仕組みを構築していくことも重要です。

## (県内の外国人登録者数と海外での雇用)

- ・本県に在住する外国人は、1990(平成2)年の入管法の改正を受けて、ブラジルからの登録者数が急増しました。また、近年は中国からの登録者数が急増するなど、2003(平成15)年現在で、本県の外国人登録者数は約1万3千人に達しています。〔図1-3-2〕

- ・一方、県内企業が海外進出先で雇用する現地従業員数は、経済団体が2003(平成15)年に実施した企業アンケートの結果をもとに当検討会で推計したところ、2万人以上にのぼっています。これは、外国人が県内の生産・販売現場にいないだけで、実際の企業活動においては海外で多くの外国人の労働力に頼っていることがわかります。

〔図1-3-2〕 国籍別外国人登録者数の推移(福井県)



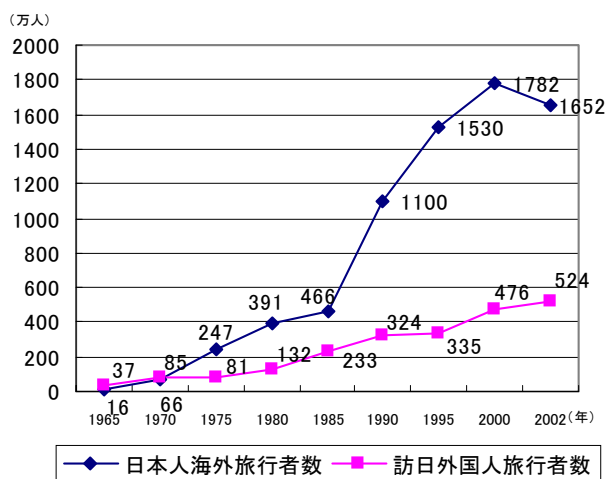
(国境を越えて移動する観光客の増加)

- ・ 観光の面では、1985(昭和60)年のプラザ合意を契機として急激に進んだ円高などを背景に、海外旅行に行く日本人が増え続け、2002(平成14)年には1,652万人に達しています。

[図 1-3-3]

- ・ 一方、わが国を訪れる外国人観光客は、2002(平成14)年にはわずか524万人に留まっています。国では、2010(平成22)年までに外国人観光客を倍増させるために、現在、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開しています。

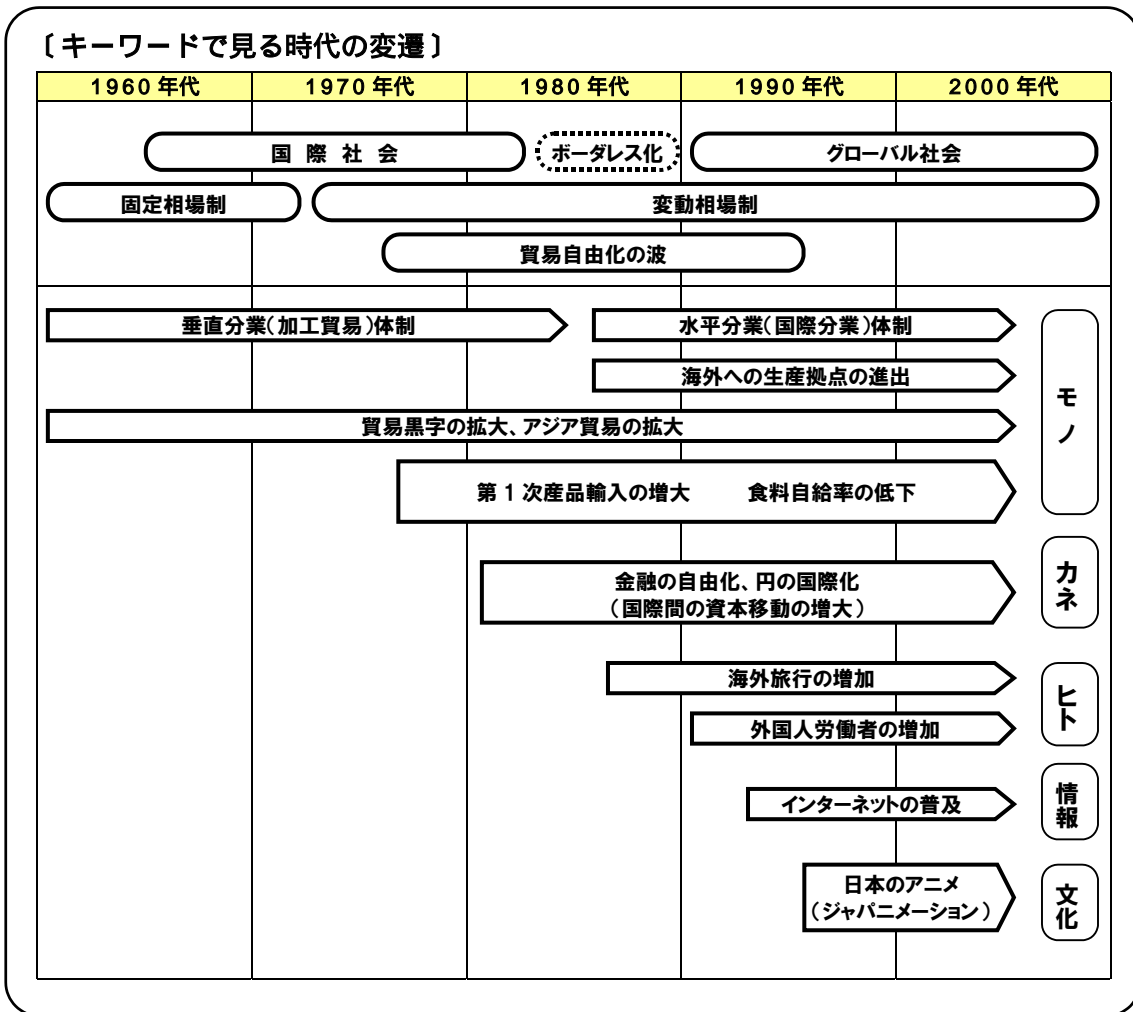
〔図1-3-3〕 日本人海外旅行者数、訪日外国人旅行者数の推移



出典: 国土交通省「国土交通白書」

(広域連携による本県の海外観光戦略)

- ・ 本県では現在、近隣府県と連携しながら、中国をはじめとする東アジア諸国からの外国人観光客の誘致活動を展開しています。今後、小松空港や関西、中京など大都市圏に近いという地理的優位性を活かすことで、県内観光地に外国人観光客を呼び込むことは可能だと考えます。



〔今後の視点〕

グローバル化に伴い、企業の海外進出と外国人労働者の流入が進んでいます。一方、中国をはじめとする東アジアは、今後、有望な消費市場と目されています。

本県は、東アジアにおける地理的優位性、繊維や眼鏡等の高いものづくり能力、原子力産業の集積など多くのポテンシャルを持っています。これを最大限に活かして、グローバル社会の到来を大きなチャンスとしていくことが必要です。

また、すでにEU諸国ではパスポートチェックなしで国境を越えられますが、2030年には、日本を含む東アジア諸国間でも自由に人が行き来できる環境が整うなど、観光面での期待も高まります。

しかし、外国人労働者の受入れについては、まず、県内の未就業者や女性、高齢者などの社会参加を進めていくことが重要で、慎重に考えていくべき問題だと考えます。

## 1-4 情報社会 —バーチャルによるリアリティの実現—

### ふくいの姿 25年前といま

80年4月の国内大手電機メーカーの新聞広告によると、レジャーや業務用の薄型トランシーバの宣伝が目を引きまします。薄くて、遠距離通話もラクラク。市街地で約2km、郊外なら約7kmまでの通話できることが“売り”となっていました。この頃、電話といえば固定電話で、電話線のない場所ではトランシーバを使うしかありませんでした。

今や、日本の人口の6割以上が携帯電話を所有。福井の駅前を歩きながら遠くヨーロッパへの電話も可能となりました。

80年4月26日の日経によると、この当時、東京都内のビルのエレベータに「合成音声」による案内機能が加わったようです。エレベータに乗ってボタンを押しドアがしまると、うら若い女性の声で『上にまいります』と案内。当時、初めて乗った人は必ず怪訝な顔をしたようです。

今では信号機や自動販売機、バックする車など、家の中や町のあらゆるところで自動音声が流れています。私たちは何の不思議も感じずその音を聞いていますが、当時、合成音声は珍しく、その騒音問題も懸念されていました。現在、合成音声は、目の不自由な人やお年寄りにとって、なくてはならないものとなりつつあります。

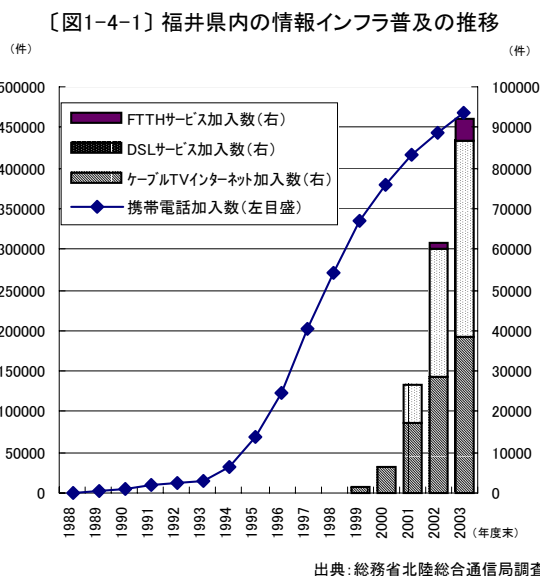
#### （「IT革命」と情報ネットワークの発達）

- ・ 21世紀に入り、世界では本格的な「IT（情報技術）革命」を迎え、情報社会へと大きく変化してきています。そこには、大量の情報を非常に早い速度で処理できるコンピュータと、一瞬にして世界中へ大量の情報を送ることができるネットワークの発達が大きな役割を果たしています。
- ・ わが国では、ここ数年の情報インフラの発達はめざましく、パソコン、インターネット、携帯電話などの情報・モバイル機器などが急速にオフィスや学校、家庭に普及しています。
- ・ わが国における普及率を人口比で見ると、インターネット利用者数は60.6%（2003年12月末）、携帯電話契約数は65.7%（2004年9月末）、動画など大容量の情報交換ができるブロードバンド（高速大容量通信）契約数は13.3%（2004年8月末）となっており、これらは日進月歩の技術革新と併せて毎年、急激に増加しています。

#### （県内に広がるケーブルテレビネットワーク）

- ・ 本県の情報インフラの特徴は、ケーブルテレビの普及率が高いことです。各市町村ではここ数年でケーブルテレビの整備が急速に進み、県内のケーブルテレビ世帯カバー率はすでに8割を超え、重要な社会基盤となっています。

- ケーブルテレビ網の広がりを背景に、県内のブロードバンド契約数もここ数年で急増し、世帯加入率は2004(平成16)年3月末で33.5%と全国トップ水準(第5位)となっており、わずか半年後の同年9月末には加入率は4割を超えるまでになっています。〔図 1-4-1〕

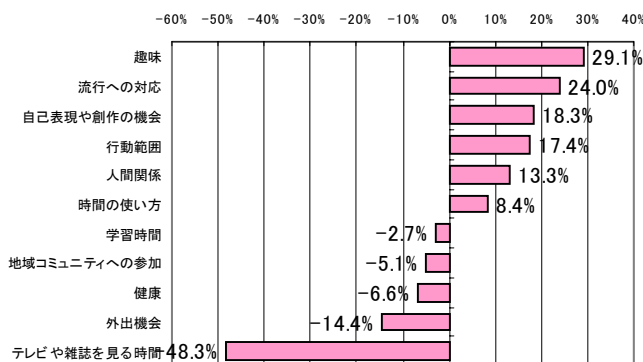


〔バーチャル化と「ユビキタス社会」〕

- インターネットは、世界中へ双方向での情報のやりとりを可能とし、情報面での地域格差を減少させました。また、経済面でのグローバル化をいっそう進展させ、新たな産業を創出しました。今日、個人での情報発信も容易になり、インターネットを通じた新たなコミュニティやつながりも生まれてくるなど、今後はさらにバーチャル化の傾向が強まると考えられます。

〔図 1-4-2〕

〔図1-4-2〕 インターネット利用による生活の変化



※「肯定的な回答をした利用者の割合」から「否定的な回答をした利用者の割合」を差し引いたもの

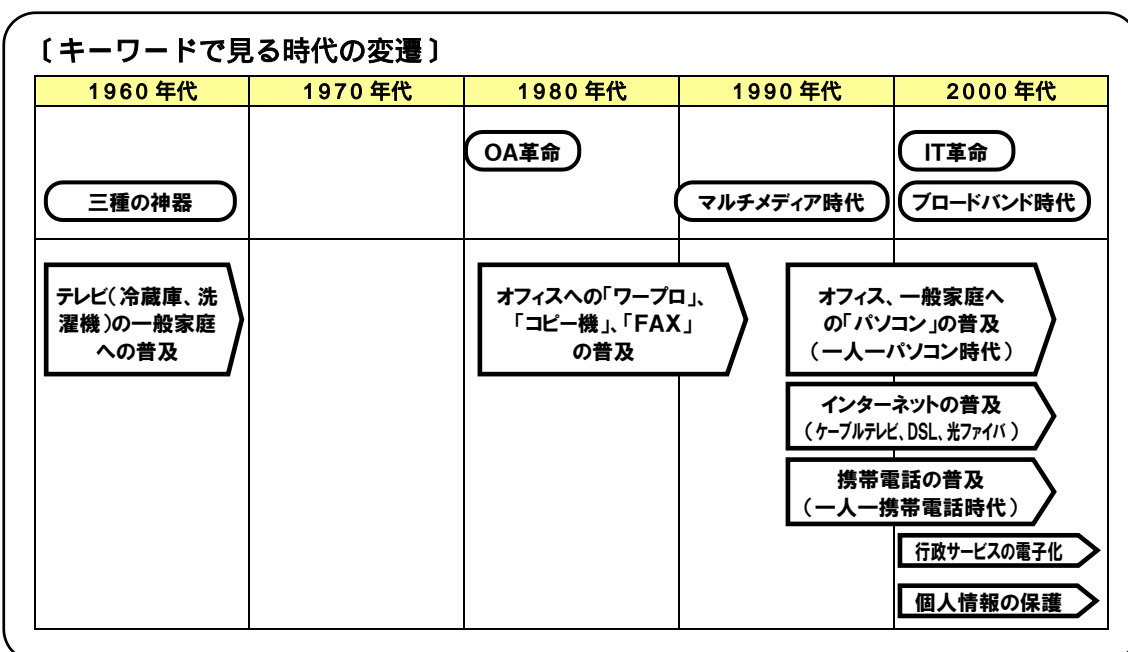
出典：総務省「国民生活に関するIT活用調査(2003年1月)」

- 今後、IT関連の技術はさらに進化し、いつでも、どこでも、あらゆる機器がネットワークに接続され情報のやり取りができる「ユビキタス社会」が現実となる日も近いと考えられます。

- 2004(平成16)年度の情報通信白書では、「ユビキタス社会」の将来イメージを次のように描いています。「スーパーでは携帯電話で冷蔵庫の中身をチェックし、外出先からリモコンで家の施錠を確認し、顔色のわかるハイビジョンで自宅にいる患者の容態を遠方の専門医にチェックしてもらう」——など、夢は大きく広がります。また、その先には、ITを高度利用することによって、一人ひとりのコミュニケーションが革新的に進化を遂げる時代が到来すると思われれます。

(情報社会が抱える諸問題)

- ・ 一方で、送信者・受信者の顔が見えない中で大量の情報がやり取りされるため、インターネットを利用した犯罪や個人情報の流出、サイバーテロ等の問題も発生しています。また、コンピュータの中の仮想世界と現実の区分けがつかず対人能力に支障をきたす若年層の増加等の弊害もみられます。
- ・ 今後のインターネット社会との付き合い方、情報の取捨選択および情報セキュリティ確保のあり方を真剣に議論する時期がきています。



〔今後の視点〕

情報ネットワークがさらに世界中に広がり、また、技術革新が進むことによって「バーチャル社会」が到来すれば、我々の生活は著しく利便性が増し、産業面でも様々な可能性が広がることとされます。

ITのメリットを最大限に活かして、情報を発信したり活用したりすることによって、ビジネスチャンスの拡大、地域の発展、住民の生活向上につなげていくことが必要です。

しかし、我々は「バーチャル」な世界だけでは生活を行うことはできません。バーチャル化が進めば進むほど、人は他人や社会との直接的なつながりを求める傾向も強まってくるでしょう。25年後には、「バーチャル」と「リアル」がバランスのとれた複元社会になることが望ましいと考えます。

## 第2章 人と暮らし

### 2-1 価値観・ライフスタイル

#### ふくいの姿 25年前といま

「**洋風化** ベッド増え和ダンス減る。**高級化** レンジ、エアコンが伸びる。- ベッド、食堂セットなどの洋風家具が着々と普及、ルームエアコンも大きく伸び、乗用車は10世帯に約6台。‘ウサギ小屋’はともかくとして、生活の洋風化、高級化が進んでいる（朝日：80年8月28日）」。これは全国消費実態調査の結果です。この当時、今では当たり前であるカラーテレビやラジカセなど”高性能品“への買い替えが進みました。

現在は、超薄型ハイビジョンテレビ、ウォークインクローゼットなどさらに機能が進んだ商品が数多く販売。一方、伝統的な「和」の暮らしのよさも見直され、生活の中で積極的に「和」を取り入れる室内コーディネートなども注目されています。ブランドのバッグを買う人もいれば、環境重視の自然素材バッグを持つ人もいるなど、人々のニーズが多様化しています。

「福井市内のある銀行が独身女性に行った調査では、『結婚したい年齢』は23歳から24歳前後が最も多く平均年齢23.4歳（県民：80年1月13日）」

「新成人、若いうちに結婚して出産を望む女性が増えていることが結婚情報会社の意識調査で分かった（産経：05年1月8日）」。この情報会社は「自分たちの上の世代を反面教師にして、早婚と出産願望が強まったのでは」と分析。晩婚化が進む時代に、早婚希望者がこの2年間で11.0%から23.9%に倍増。早婚を勧める新たな人生設計プランが、ちらほらでてくるようになってきました。

#### 4人のよっちゃん 根本進

いいところがあるわ

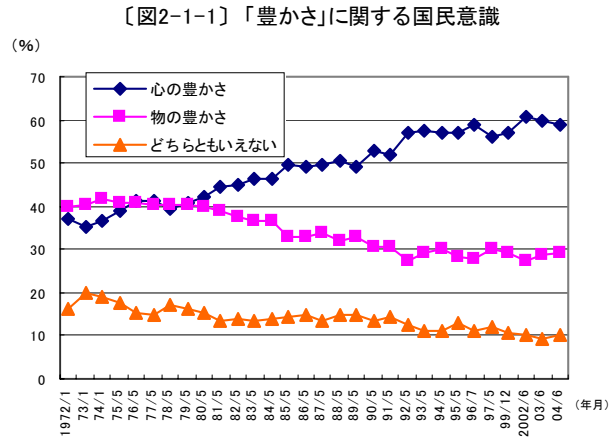


(福井：80年3月26日)

(多様化する価値観＝「集団」よりも「自分」、「物」よりも「心」を重視)

- ・日本人の価値観は、高度経済成長期までは、「三種の神器」や「一億総中流階級」などの言葉に表れているように、物質的で画一的な傾向が強くていましたが、1980年代頃から、「集団」よりも「自分」を、「物」よりも「心」を重視する価値観が次第に強まりました。〔図2-1-1〕

- また、近年では、「個性」や「自分らしさ」へのこだわりが強まり、時や場所、立場などによって嗜好が異なる「一人十色」の時代になったと言われています。



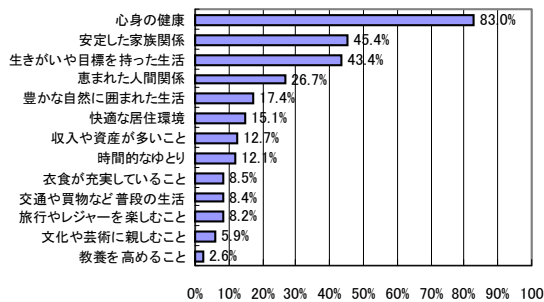
出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

(福井県民の価値観)

- 福井県民が考える「豊かさ」とは、「心身の健康」が8割以上を占めています。次いで、「安定した家族関係」、「生きがいや目標を持った生活」と続き、「収入や資産」、「衣食」といった「物」の豊かさより「心」の豊かさを求める傾向が強くてしています。〔図 2-1-2〕
- また、「今後大切にしたいもの」については、約8割の人が「家族」との触れ合いを挙げており、「自分の好きなように生活する」などの自己本位の項目は非常に少ない結果となっています。個人の趣味・嗜好が優先される社会となったものの、家族との触れ合いを県民の多くが求めていることがわかります。〔図 2-1-3〕

〔図2-1-2〕 福井県民にとって「豊かさ」とは

アンケート回答数：1,039件(回収率51.2%)、以下の項目から該当するものを3つ選択

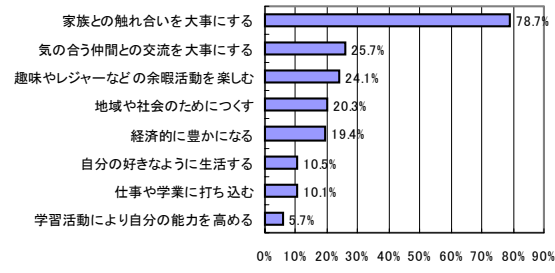


出典：福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

〔図2-1-3〕 福井県民が大切にしたいと思っていること

アンケート回答数：1,039件(回収率51.2%)

「今後大切にしたいと思っていること」を以下の項目から2つ選択



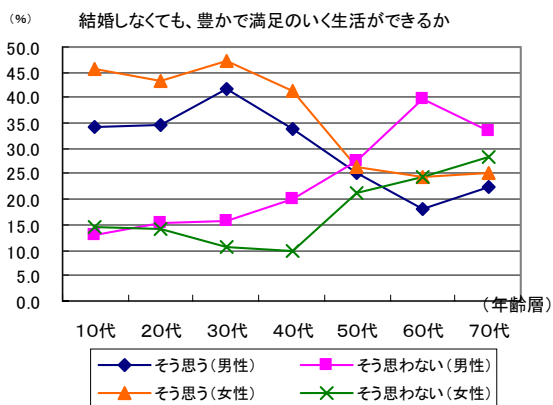
出典：福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

(ライフスタイルの変化・多様化)

- 価値観の多様化に伴い、結婚や家族のあり方、仕事・職業観、消費、余暇の過ごし方など、日本人のライフスタイルもまた、大きく変化・多様化しています。晩婚化や非婚化が進み、パラサイト・シングルと呼ばれる成人後も親と同居し続ける人が増えてきました。〔図 2-1-4、図 2-1-5〕

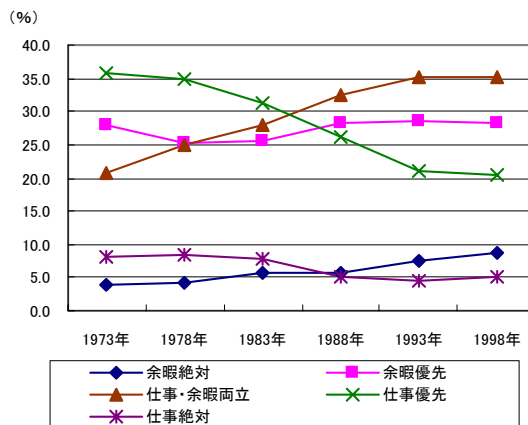


〔図2-1-4〕 結婚と生活の満足度



出典：内閣府「国民生活選考度調査(2001年)」

〔図2-1-5〕 仕事と余暇の望ましいあり方



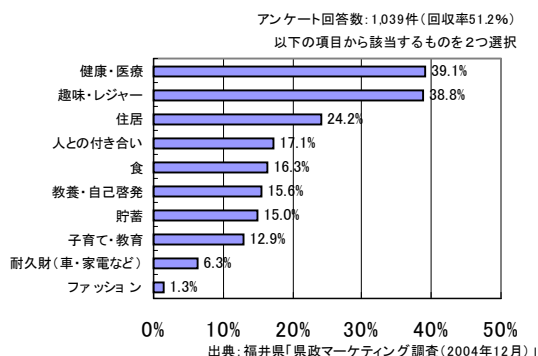
出典：NHK「現代日本人の意識構造(第5版)」

- 消費の面では、電子レンジ、食器洗い乾燥機、全自動洗濯機、インスタント食品、コンビニなど、簡単・便利なものが、現代人の日常生活にすっかり溶け込んでおり、家事や手間の軽減は、女性の社会進出を側面から支えています。
- また、余暇を重視する傾向の表れとして、中高年が積極的に趣味の充実を図るようになったことが挙げられます。大人のための音楽教室がはやったり、中高年に「こだわりのライフスタイル」を提案する雑誌が販売部数を伸ばしたりするなど、自分の遊びスタイルを模索する人が増えています。

(福井県民のライフスタイルと消費行動)

- 本県の耐久消費財の保有状況は、1999(平成11)年の全国消費実態調査によると、自動車3台以上の普及率が28.0%(全国11.7%)、携帯電話は73.1%(全国64.9%)、カラーテレビ3台以上が60.6%(全国38.3%)、システムキッチンが54.5%(全国42.9%)と、これらの普及率はいずれも全国1位となっています。これは、本県の地域性や住環境のよさを反映している一方、テレビなどの普及状況を見ると「パーソナル化」が進行している状況がうかがえます。

〔図2-1-6〕 福井県民の今後のお金の使い方



- 今後のお金の使い方についての県民意識は、「心身の健康」を実現するための「健康・医療」と「趣味・レジャー」が最も多く、ここでも「物」ではなく、「体」や「心」の豊かさにお金を使いたいという傾向が強くていきます。〔図 2-1-6〕

(福井の食のスタイル)

- さらに、健康に関係が深い県民の「食」について見てみると、米類、芋類の消費が多く(いずれも全国1位)、食塩や脂肪の摂取量は少ないという特徴を持っており、平均寿命が男女とも全国2位の長寿県である本県の食生活として、専門家の間でも注目されています。〔表 2-1-7〕

〔表 2-1-7〕 福井県民の食生活

	全体	男性	女性
米類の1日当たり摂取量	209 g/日 (1位)	248 g/日 (2位)	173 g/日 (2位)
いも類の1日当たり摂取量	92 g/日 (1位)	94 g/日 (2位)	90 g/日 (1位)
豆類の1日当たり摂取量	88 g/日 (5位)	91 g/日 (6位)	86 g/日 (4位)
食塩の1日当たり摂取量	12.8 g/日 (9位)	13.4 g/日 (4位)	12.2 g/日 (14位)
脂肪エネルギー比率	25.6 % (7位)	24.9 % (6位)	26.3 % (13位)

※( )内は全国順位 ※「食塩の1日当たり摂取量」「脂肪エネルギー比率」の全国順位は数値の低い順

出典:厚生労働省「国民栄養調査(1995～1999年)」

(福井県民の気質)

- 一般に、「堅実で勤勉」と言われる県民性は、人口当たりの社長の輩出率や共働き率が全国1位であるというところに表れています。しかし、福井県人は「でしゃばることを潔しとしない」、「目立つことをしたがない」、「積極的に人より前に出たがない」とも言われています。

〔表 2-1-8、表 2-1-9、表 2-1-10〕

〔表 2-1-8〕 福井県の県民気質

- ねばり強く、勤勉でまじめ、郷土愛が強い。しかし、消極・排他的、視野が狭く「けちんぼ」であるとも言われる。
- 文化的には関西圏にあり「こすっからい」と言われることもあるが、言い換えれば、才覚良く働くという大阪商人的な良さを持つ。
- 仏教が郷土性に与えた影響も少なくなく、浄土真宗の「他力本願」的な消極性を持つ反面、温順で親切な人間性を持つ。

出典:山川出版社「福井県の歴史(1973年)」

- NHKの県民意識調査では、「地方なまりがでることを恥じる」と答えた人の割合は本県が全国で最も高く、「昔からあるしきたりは尊重すべき」とする人の割合は全国平均を下回っています。また、「仕事や生活で新しいことを積極的に取り入れたい」と答えた人の割合が全国平均を上回っているなど、古いものにこだわらず新しいものを取り入れる「進取の気性」を持つ傾向がうかがえます。〔表 2-1-11〕

〔表 2-1-9〕 人口当たり社長輩出率  
(2004年:23年連続で福井県がトップ)

順位	都道府県名	人口10万人当たり人数
1	福井県	1,676人
2	山梨県	1,529人
3	新潟県	1,363人
45	神奈川県	494人
46	千葉県	481人
47	埼玉県	458人

出典:帝国データバンク「社長交代率調査」

〔表 2-1-10〕 共働き世帯数の割合  
(2000年)

順位	都道府県名	共働き世帯数/夫婦のいる一般世帯数
1	福井県	60.5%
2	山形県	60.4%
3	富山県	58.3%
45	神奈川県	38.0%
46	大阪府	35.9%
47	埼玉県	35.6%

出典:総務省「国勢調査報告」

〔表 2-1-11〕 現代の県民気質—全国県民意識調査— 出典：NHK放送文化研究所「現代の県民気質(1997年)」

設問	回答	1996年		1978年	
		福井県	全国	福井県	全国
自分の県が好きか	好き	76.6	81.4	75.6	81.3
		42 位		42 位	
流行遅れのものを着たとしても気にならない	気にならないほうだ	59.7	64.2	63.3	65.9
		45 位		37 位	
昔からあるしきたりは尊重すべき	はい	52.5	57.2	58.4	62.4
		40 位		37 位	
本来自分が主張すべきことがあっても、自分の立場が不利になるときは黙っていることが多い	はい	48.3	44.5	47.9	41.6
		14 位		5 位	
仕事や生活の上で新しいことを積極的に取り入れたい方か	はい	67.2	64.7	67.2	68.2
		7 位		30 位	
地方なまりがでるのは恥ずかしいと思うか	はい	26.9	13.0		
		1 位			
今の生活に満足しているか	満足(非常に+やや)	86.1	82.2		
		1 位			

〔キーワードで見る時代の変遷〕

1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
「量的豊かさ」の時代 = 画一的、集団的	価値観・ライフスタイルの多様化			
	十人十色			一人十色
会社や職場中心の志向			家庭や趣味中心の志向へ	
効率化、省力化の進展 (家事、企業生産活動、農業など)		娯楽の個人化 (ウォークマン、TVゲームなど)		情報の個人化 (インターネット、携帯電話)

〔今後の視点〕

生活に必要な物が充足したことで、「物」よりも「心」、「集団」よりも「個」を重視する傾向が表れています。多様な価値観を持つ個人それぞれが望むライフスタイルを実現できるよう、仕事、家族生活、趣味、学業などにおいて幅広い選択肢から、やりたいことや欲しいものを選択できる社会環境の整備が求められます。同時に、多様性を認め合いながらも、地域や家庭でともに生きる上でのルールや規範を守ることがより重要になってきます。

また、IT等コミュニケーション手法の進化により、価値観や目的を共有する人たちどうしの新しいネットワーク・人間関係の構築も進むものと思われます。

「勤勉だが積極的に前に出たがらない」と言われる県民性も、これを理由とするのではなく、ここから出発しなければなりません。国内外の様々な人たちとの交流を通して刺激を交感することにより、自らの殻を破り社会をリードする気質へと変わっていくことが期待されます。

## 2-2 家族のかたち

### ふくいの姿 25年前といま

「『女の時代』という言葉は、すっかりなじみの深いものになってきましたね。もともと、これは、あまりに長く続いた男性中心の社会に対する「？」として誕生した言葉です（毎日：80年4月26日）」

最近「女の時代」という言葉を聞くことはほとんど無くなりました。職場や地域で女性の活躍は当然のこととなり、今は男性がこれまで女性が担っていた家事や育児の分野へ参画する時代になってきています。

「旅行に行くお父さん。お母さんから旅費を2万円もらっていましたが、お母さんはぶつぶつ言っていました。ぶつぶつ言わせないようなお父さんになってください（福井：80年3月9日）」。これは、越前町城崎北小5年生の作文のワンフレーズ。たくましい父を求める声は意外と多かったようです。「妥協は子どもに振り回された大人であり、父親ではない」と、児童の作文や各新聞社の調査結果をもとに細かい分析をしたという同小の校長の厳しい言葉が印象的です。

最近の家族関係や親の威厳に関する意識について、05年1月3日の読売新聞では次のように書いています。全文を引用すると、

「家族のきずな『弱くなっている』84% / 読売新聞社全国世論調査 要因『親の権威低下』4割。

読売新聞社が実施した『家族』に関する全国世論調査（面接方式）で、いま大切なものとして『家族』と答えた人が9割に上ったものの、家族のきずなやまとまりが『弱くなっている』と思う人は84%に達した。家族への信頼が根強い反面、家族の多様化や社会環境の劣悪化の中で、家族のあり方に不安を抱く人が増えているようだ。

調査は昨年12月11、12の両日に実施。家族のきずなやまとまりについて『強くなっている』と思う人は11%にとどまった。質問はやや異なるが、1985年の同種調査の47%より36ポイント減で、家族のきずなが弱くなっているという人が大幅に増えている。家族のきずなが弱くなっていると思う要因（複数回答）では、『親の権威の低下』44%が最も多かった。

続いて、『少年犯罪の増加』『離婚の増加』『一人暮らし世帯の増加』でいずれも40%だった。最近の家族関係の問題点を聞いたところ、『子供のしつけをきちんとできなくなっている』と思う人が87%に達した。また、『家族のまとめ役になる人がいなくなっている』と思う人は70%、『家族の中で、お年寄りを大事にしなくなっている』と感じる人は64%を占めた。一方、いま大切なものは何か（複数回答）では、『家族』90%がトップだった。

（この記事は読売新聞社の許諾を得て転載しています）

#### （家族形態の多様化）

- ・ 戦後から高度経済成長期を通じて、雇用の安定、収入の増加等を背景に、夫が仕事、妻が家事・育児を担うという「戦後家族モデル」が形成され、「核家族化」が進みました。また、国ではこれまで、「夫婦と2人の子供からなる世帯」を「標準世帯」と定義し、この家族構成を基本に税や福祉など諸制度の枠組みを決めてきました。

- しかし、1970年代半ば以降、「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」、「ひとり親と子どものみの世帯」が徐々に増加し、世帯類型の多様化が進むとともに、世帯規模の縮小化の傾向も強まっています。〔表 2-2-1〕

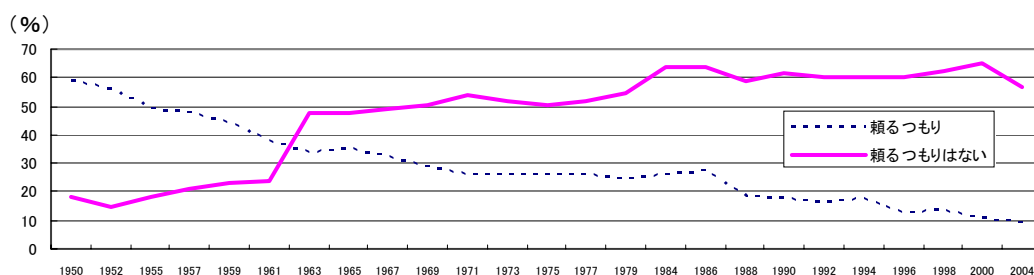
〔表 2-2-1〕 わが国の世帯の類型・規模の変遷

	1955年	1965年	1975年	1985年	2000年	2020年
総世帯数(万世帯)	1,740	2,329	3,360	3,798	4,678	5,027
夫婦と子どものみの世帯	750 (43.1%)	1,057 (45.4%)	1,429 (42.5%)	1,519 (40.0%)	1,492 (31.9%)	1,278 (25.4%)
単独世帯	60 (3.4%)	181 (7.8%)	656 (19.5%)	790 (20.8%)	1,291 (27.6%)	1,666 (33.1%)
その他の世帯 (三世代世帯等)	644 (37.0%)	689 (29.6%)	706 (21.0%)	728 (19.2%)	654 (14.0%)	557 (11.1%)
平均世帯人員(人)	4.97	4.05	3.45	3.23	2.71	2.41

出典：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

- また、家族への帰属意識や依存度も希薄化し、老後を子どもに頼るとい親の割合は大きく減少しています。〔図 2-2-2〕

〔図 2-2-2〕 老後を子どもに依存する期待観

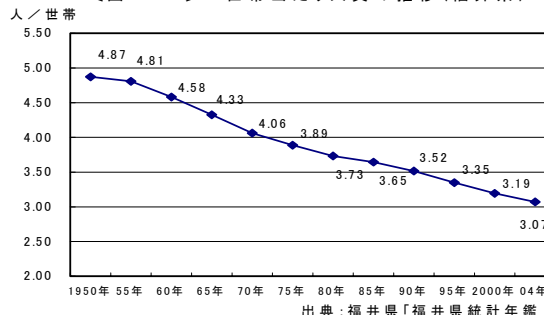


出典：毎日新聞社人口問題調査会「全国家族計画世論調査」 (年)

(福井県の世帯構造の変化)

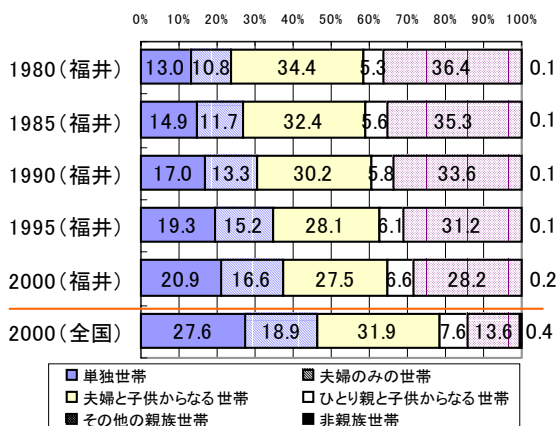
- 共働き世帯の割合が全国1位の本県でも、1世帯当たりの人数は2004(平成16)年に3.07人と減少の一途をたどり、大都市圏ほどではありませんが「核家族化」の傾向が進み、「三世代家族」は少なくなっています。〔図 2-2-3〕

〔図 2-2-3〕 1世帯当たり人員の推移(福井県)



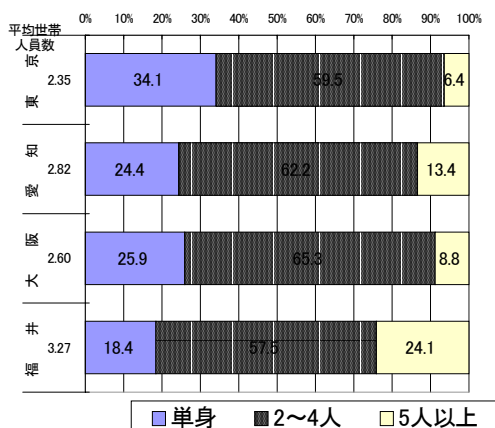
- 未婚化や晩婚化、高齢化の進行に伴い、本県でも「単独世帯」の割合(2000年:20.9%)が上昇しています。また、本県の2025年の平均世帯人数は2.85人と推計(国立社会保障・人口問題研究所)されており、現在の大都市圏並みの水準となります。〔図 2-2-4、図 2-2-5〕

〔図2-2-4〕 一般世帯の家族類型別割合の推移



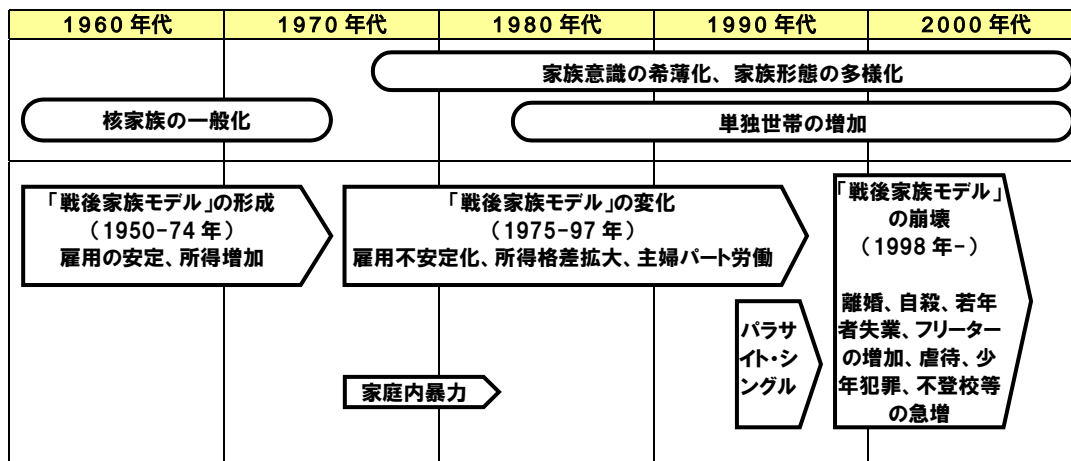
出典: 総務省「国勢調査報告」

〔図2-2-5〕 世帯人員数(2003年)



出典: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

核家族化の進展により、子どものしつけに祖父母が関与しなくなっています。また、子どもの数の減少により、親が過保護になりがちで子どもの社会性が育ちにくくなっています。最近では、引きこもりや家庭内暴力等の子ども側の問題に加えて、育児ノイローゼや児童虐待といった親側の問題も多く発生しています。

こうした中、博報堂生活総合研究所の調査では、「三世代家族が多い未来」を望む人が7割、「核家族が多い未来」を望む人は3割という結果になり、三世代同居が見直されていることがうかがえます。

福井県は、世帯人数の多い家庭の割合が高く、また、別居していても近所に住んでいることが多いこともあり、家族のつながりの強さは他の地域に比べ、まだ残っていると考えられます。家族それぞれの生き方を尊重する中で、こうした本県の特長を将来に向けてどのように活かしてつなげていくかも今後の課題です。

## 2-3 住 宅

## ふくいのかい 25年前といま

「福井の人は一戸建ての持ち家を大切に。金持ちでもマンション住まいの人は社会的評価が低い。『福井にもマンション時代』という企画は早すぎたようだ（福井：80年3月4日）」

現在では、郊外を中心にマンションの数が増えてきています。特に若い夫婦が親世帯と別居しマンションに住むことが多くなり、マンションライフも定着してきました。

「民間企業が行った二世帯住宅同居に関する意識調査で根強い『同居』意向。食堂や台所、居間、トイレなどは別使用を希望。同居といっても同じ屋根の下で住むというだけのもので、お互いの生活はできるだけ干渉しないようにしたい“隣居”主義というのが大方の本音のようだ（中日：80年8月28日）」

現在の福井でも幅広い敷地や近くの田畑を利用し、親世帯の近くに家を建てる子世帯が多く見られます。特に、子どもの誕生をきっかけに都市部のアパートを引き払って地元に戻るパターンが多いようです。

## (持ち家中心の豊かな福井県の住環境)

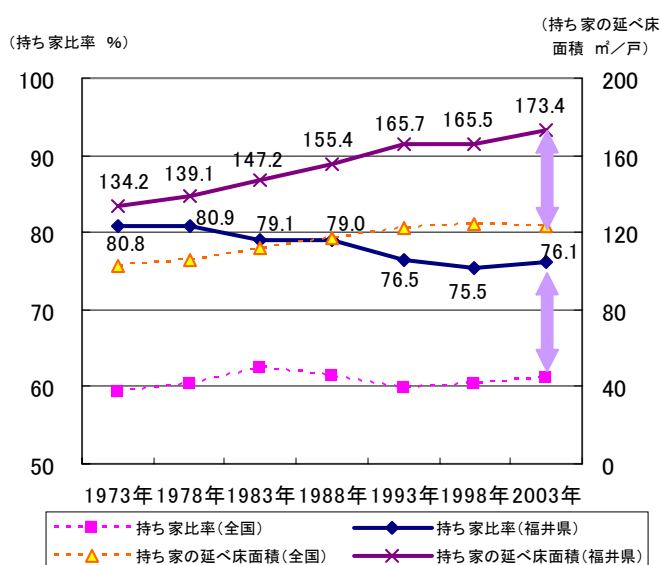
- 福井県の持ち家率は76.1%で全国3位、持ち家一戸当たりの延べ床面積は173.4㎡で全国2位と、持ち家中心の豊かな住環境が特徴です。〔図 2-3-1〕

- また、「大きな家に家族で生活する世帯」が多いのも特徴ですが、今後、高齢化の進展に伴い、高齢夫婦または高齢単身で住む家が増えてくるものと予想されます。

## (空き家の増加と住宅の流動化)

- 2003(平成15)年の住宅・土地統計調査によると、福井県の空き家率は13.1%(全国平均12.2%)となっています。1978(昭和53)年の空き家率は6.5%であり、この間に空き家は約2倍に増えました。都市部のスプロール化、中山間地域からの人口移動などが影響しているものと思われます。

〔図2-3-1〕 持ち家比率と持ち家の延べ床面積の推移

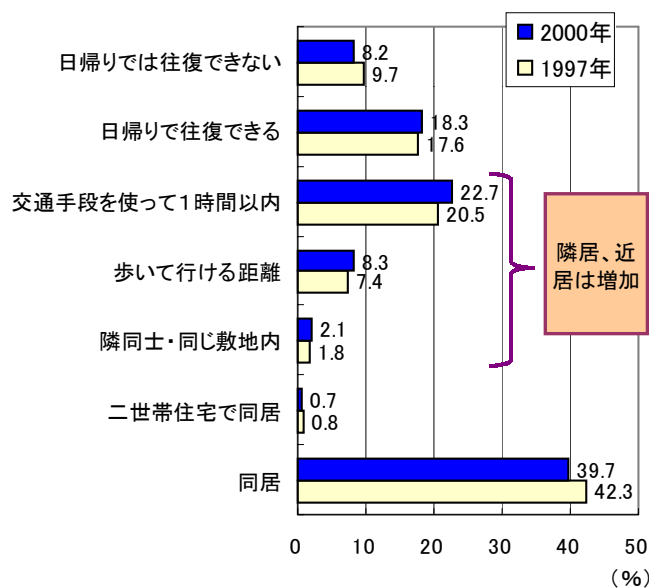


出典：総務省「住宅・土地統計調査」

## 第1部 基本的視点

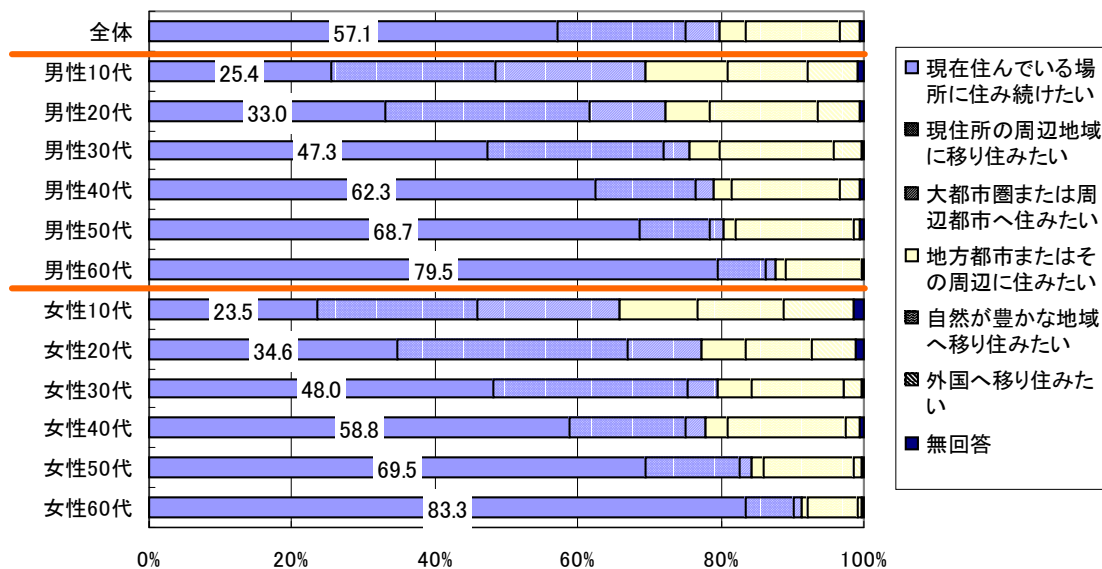
- 今後、少子高齢化の進展により、一人暮らし世帯の増加、有料老人ホームやケア付きマンションを「終の棲家」とする人の増加など、様々な居住形態が増えると考えられます。また近年、育児や介護のことを考慮し、親世帯の近くに住居を構えるケースも増えてきています。〔図 2-3-2〕
- さらには、自然志向や職住近接など多様化するライフスタイルや価値観に対応した住宅取得環境も求められ、住宅の流動化も必要になってくると考えられます。〔図 2-3-3〕

〔図2-3-2〕 自分の親との居住距離



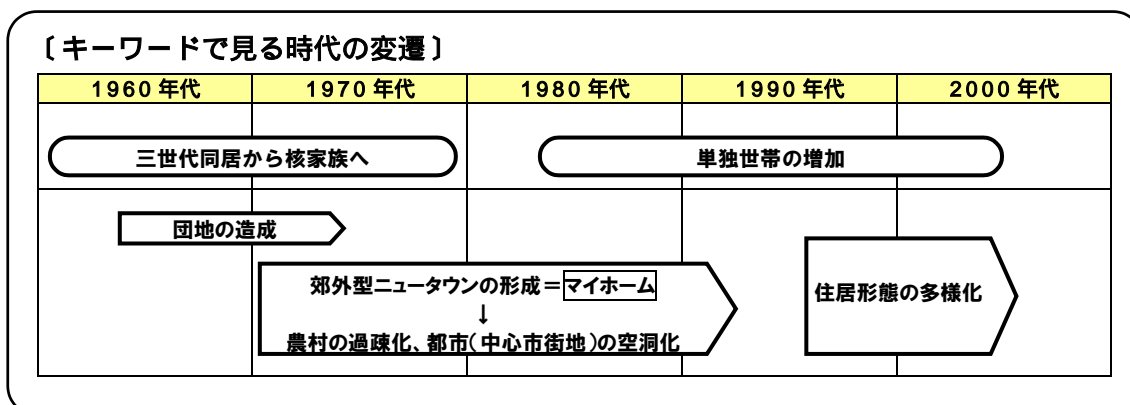
出典：野村総合研究所「続・変わりゆく日本人 生活者一人にみる日本人の価値観・消費行動」

〔図2-3-3〕 今後の居住地区の意向



出典：野村総合研究所「続・変わりゆく日本人 生活者一人にみる日本人の価値観・消費行動(2000年)」





〔今後の視点〕

首都圏では「子育てを終えた夫婦の3組に2組が、現在の住居の住み替えに興味を持っている」との調査があり、生活にあわせて住居を変える生活スタイルが増加しつつあります。

本県でも、都市部ではこのような傾向が増加すると考えられ、農業や陶芸を始めといった生活スタイルの変化や子育て時期、定年退職後などといったライフステージに応じて住宅を選べる環境が求められます。

そのためには、住宅を財産でなく資産としてとらえ、次に売れるように丈夫に建てるといった視点、入れ替わる住人も含めた地域コミュニティの形成を促進する視点などが必要です。

また、高齢者のみの世帯や単独世帯などの2人以下の世帯が確実に増加していくことを念頭に、本県のこれからの住まい環境を検討する必要があります。

## 2-4 地域社会と公共

### ふくいの姿 25年前といま

「県内には約3500の町内会。住居表示は新しく分かりやすくなってきたが、町内会組織だけは従来のまま変わっていないところが多い。旧町名が親しまれ、何十年と続いてきた地縁関係が変わらずに大切にされている（福井：80年3月9日）」。

町内会は、地域の人たちがお互いに助け合いながら、様々な活動を通じて地域の課題を解決する拠点でした。この当時、農村部ではほぼ100%、市街地でも90%あまりの世帯がいずれかの町内会に所属していたようです。

現在では、単身世帯やマンションの増加により、地域の自治会に参加しない人が増えてきています。子どもがいないと地域の行事に参加する機会もほとんどなくなってきています。

「まだまだ少ないボランティア。県民意識調査で『活動経験ない』60%（福井：80年10月3日）」。

この当時、「仕事が忙しい」、「ボランティア活動があることを知らない」など、機会や情報が得られないことをあげている人は3割に上っていました。

2001年の県政アンケート調査の結果では、約7割の県民がボランティア活動の経験があると答えています。20年を経て県民の間に「ボランティア精神」がしっかりと根づいてきたことがわかります。

4人のよっちゃん  
根本道

コーチが多すぎる



(福井：80年9月18日)

(地域とのつながりの希薄化)

- ・ 物質的な豊かさがある程度満たされたことで、人々は暮らしの質を求め、「自分らしさ」や「気の合った仲間」、「自分のための時間の過ごし方」など、個人の志向をより重視するようになってきました。

- ・ こうした中、自治会や町内会など地縁組織による地域活動は時代とともに活力を失ってきており、地域とのつながりが薄れてきています。本県でも同様の傾向があるものの、「隣近所との付き合いが多い」と答える人の割合は、全国より10%近く高く、「地縁」に基づく人と人とのつながりがまだ残っていることがわかります。〔表 2-4-1〕

〔表 2-4-1〕 隣近所の人との付き合い

(「多い」と回答した人の割合)

	福井県	全国
1978年	69.3%	58.9%
1996年	59.7%	51.1%
増減	△9.6ポイント	△7.4ポイント

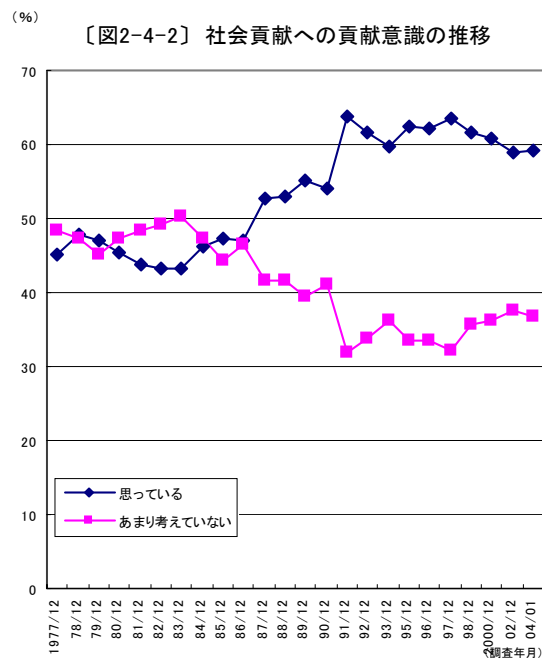
出典：NHK「全国県民意識調査」

(地域活動の多様化)

- ・ 高齢化の急速な進展や女性の就業の増加などは、地域に様々な暮らしのニーズを生み出しています。さらに、近年の犯罪の増加は、地域の安全・安心に対する人々の意識を高めています。これらを背景に、地域が果たすべき役割(助け合い)は、これまで以上に重要になってきており、福祉、環境保全、地域おこし等さまざまな分野で、特定のテーマに絞った住民参加型の地域活動が増加し、注目されるようになってきています。
- ・ その一方で、青年団や婦人会など従来からある地域団体は参加人数の減少や団員の高齢化などにより、活動が縮小する傾向にあります。また、同じように地域を拠点とする団体としてPTAや子ども会、育成会などの様々な団体がありますが、今後はこれらの団体とNPOなどの新しい団体とが、地域において密接に連携することが求められます。

(社会貢献意識の高まり)

- ・ 社会意識に関する調査によれば、「何か社会のために役立ちたい」という「社会貢献」に関する日本人の意識が高まってきています。また、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災は、ボランティア活動が大きく広がる契機となりました。〔図2-4-2〕



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」

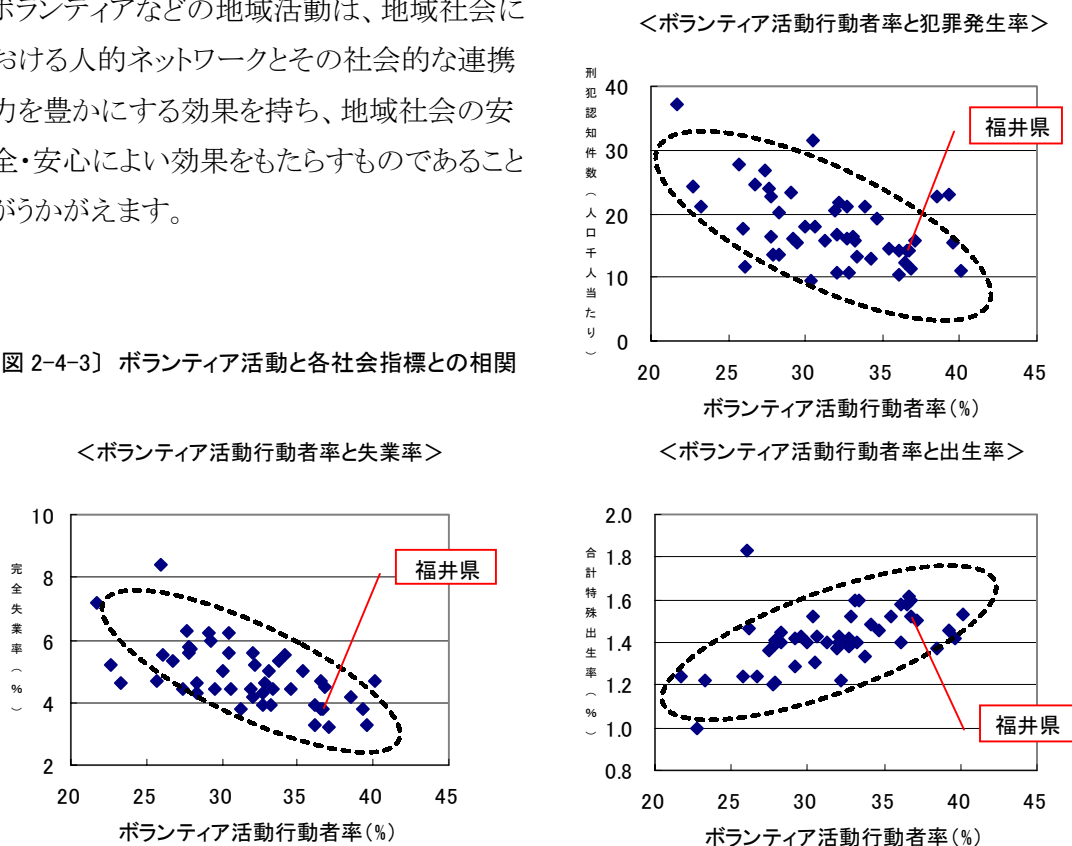
- ・ 歴史学者の木村尚三郎氏は、著書「折り返し点からの発想」(1995年)の中で、「一人ぼっちで寂しい現代に、(若者は)ボランティア活動を通じて新しい仲間ができることが、何よりもうれしく、心の支えになっている」と著し、ボランティア活動に参加する若者が全国的に増えてきた背景には、仲間を求める心理が働いていると分析しています。
- ・ また、かつては、ボランティアというと「人のため」に行う社会奉仕活動と考えられてきましたが、最近では海外での援助活動などを楽しみながら自然体で行う若者も増えてきています。ボランティア活動を通じて人とのつながりを深め、同時に自分の可能性や能力を再発見できるといった「自分のため」に役立つものであるとの考え方も支持されてきています。

(ボランティア活動の社会的効果)

- ・ 内閣府が、2002(平成14)年度に社会生活基本調査など国の全国調査結果に基づき「地域づくりにおけるボランティア活動の効果」について調査・分析したところ、ボランティア活動の活発な地域は、他の地域と比べて「犯罪発生率」や「失業率」が概して低い傾向にある一方で、「出生率」は高い傾向にあることがわかりました。〔図 2-4-3〕

- ・ ボランティアなどの地域活動は、地域社会における人的ネットワークとその社会的な連携力を豊かにする効果を持ち、地域社会の安全・安心によい効果をもたらすものであることがうかがえます。

〔図 2-4-3〕 ボランティア活動と各社会指標との相関



出典：内閣府(日本総合研究所委託)「ソーシャル・キャピタル調査報告(2002年度)」

(福井県民のボランティア活動の状況)

- ・ 本県では、1997(平成9)年のナホトカ号重油流出事故に際して、海岸線に漂着した重油回収作業のボランティア活動に県内外から約9万人の参加があったこともあり、ボランティア活動を経験した県民の割合が大きく増加しました。〔表 2-4-4、表 2-4-5〕

〔表2-4-4〕 ボランティア活動行動者率(15歳以上)  
(%)

年 度	1981	1986	1991	1996	2001
全 国	26.0	25.2	27.7	25.3	28.4
福井県 (順位)	41.0 (3)	37.8 (3)	42.6 (1)	38.0 (2)	36.6 (5)

出典：総務省「社会生活基本調査(5年毎)」

- また、2004(平成16)年7月の福井豪雨災害の際にも、県内外からのボランティア参加者は約6万人に達しました。
- 本県のボランティア活動行動率は、全国トップクラスですが、今後、ボランティア活動の取組みを一層強化することで、地域力の向上に結びつけていくことも期待されます。

〔表2-4-5〕 県民のボランティア活動経験

(%)

	1996	2001
現在行っている	29.1	25.4
過去に行ったことがある (経験者合計)	22.8	41.9
行ったことがない	48.1	32.7

出典：福井県「県政アンケート調査」

(福井県のNPO活動の状況)

- 1998(平成10)年に特定非営利活動促進法が施行されて以来、本県では、2004(平成16)年6月末までに119のNPOが認証を受けています。これを、人口1万人当たりのNPO団体数で比較すると、本県は1.44団体と全国で6番目に多く、特に「社会教育の推進」、「子どもの健全育成」、「まちづくりの推進」、「環境の保全」などの分野で高い活動実績を上げています。〔表 2-4-6〕

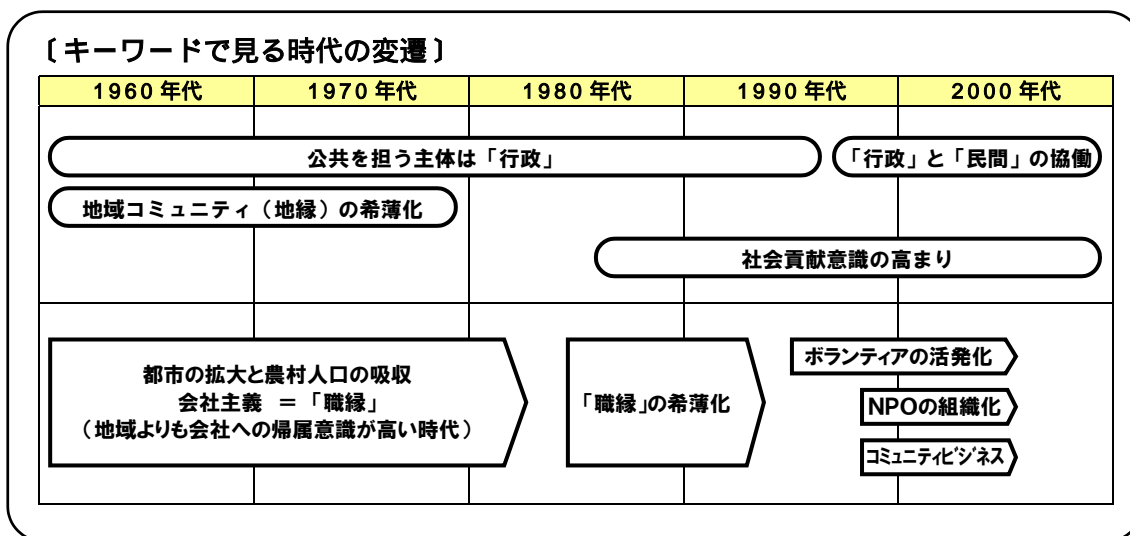
〔表 2-4-6〕 人口当たりのNPO認証数

(2004年6月末)

順位	都道府県名	認証数 (人口1万人当たり)	認証数 (全体)
1	東京都	2.84	3,465
2	京都府	1.68	445
3	長野県	1.59	352
4	大阪府	1.58	1,392
4	群馬県	1.58	322
6	<b>福井県</b>	<b>1.44</b>	<b>119</b>
7	高知県	1.40	113
45	愛知県	0.72	511
46	茨城県	0.71	211
47	鹿児島県	0.69	123

出典：内閣府「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」

- 本県においては、従来は家族内や隣近所で助け合ってきた介護や育児を「コミュニティビジネス」のような形で地域の中で支援するNPOが創設されたり、災害時にNPOが効果的な援助活動を行ったりするといった例がみられます。他にも、文化・芸術の振興など、関心のある特定のテーマごとに住民が参加する活動が芽生え、成果が現れてきています。
- これまでは、「公共」の担い手は「行政(官)」と結び付けられ、「民間=私」という考え方と併せて、いわゆる「公私二元論」が支配的でした。しかし、最近では、「行政が担う公共」とは異なるやり方でのもう一つの「公共」、すなわちボランティアやNPOなどの行政にも民間企業にもはっきり区別できない「市民が担う公共」がクローズアップされています。
- このような「市民が担う公共」の意義をあらためて見直し、活動に主体的に参加するという意識を醸成するとともに、社会の様々な問題に柔軟に対応していくための多面的な仕組みづくりも大切です。



〔今後の視点〕

ボランティアやNPOなど、目的を共有する人たちが活動を共にすることにより形成される人間関係が広がってきています。ボランティアやNPO等の活動は、行政手続き上の制約を受けず、また営利を気にせず、迅速かつきめ細かに地域のニーズに対応できるというメリットがあります。

今後は、社会貢献活動の量的な拡大だけでなく、このメリットを活かして、非営利で非行政だからこそ行える質の高いサービスの提供が期待されます。そのためにも、住民や行政のパートナーとして、安定的に活動を継続できる仕組みも重要となってきます。

また、最近、「ご近所の底力」、「地域力」、「コミュニティ力」など地域の協力関係が効果的に機能することを表現する言葉をよく聞くようになりました。治安回復やカラスの撃退、高齢者のいきがづくり等における成功例も報じられています。

今後は地域活動への「参加」が地域への「誇り」につながり、そしてその「誇り」が次の活動へとつながる好循環を生み出す必要があります。

## 2-5 教育（人づくり）

### ふくいの姿 25年前といま

「県立高校入試は、普通科の4学区制や学校群制など、新しい入試制度を導入した初の試験を迎える（福井：80年3月2日）」。「この年、過度の受験競争の緩和などをねらいとして、22年ぶりに県立高校入試制度が改正されました。

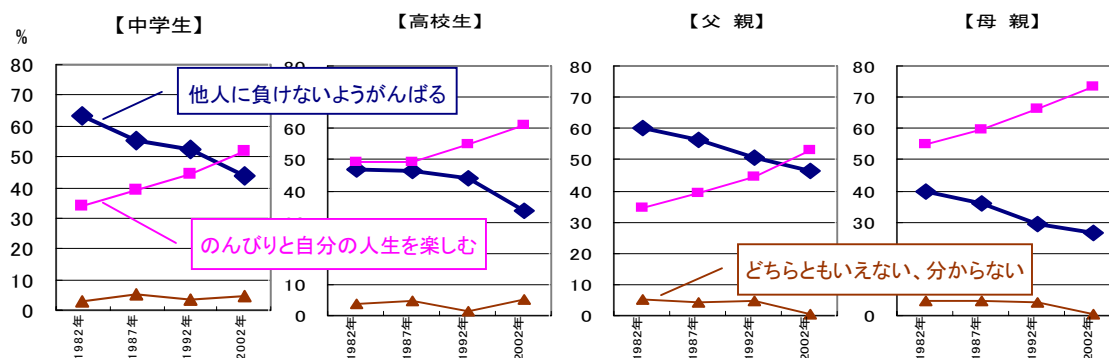
2004年には逆に学区制・学校群制ともに廃止されています。生徒の選択可能性が広がることとなり、今後の成果が期待されます。

「新学期がスタートして1ヵ月。県内各小学校ではそれぞれ『ゆとりの時間』を設けて、新学習指導要領のもとで教育を続けている（福井：80年5月9日）」。「この頃、詰め込み教育を解消し、学校教育にゆとりを取り戻そうと、授業時間の削減が行われました。

現在、国際的な学習到達度調査の結果などから、日本の子どもの学力低下傾向が示され、ゆとりと併せて「学び」の重要性も再びクローズアップされるようになりました。

#### （学校教育のあり方の見直し）

- ・ これまでは、エスカレートする受験競争の緩和が学校教育見直しの大きな課題でした。そのため「ゆとり」を重視し、学校週5日制や総合学習の時間導入など、25年前と比較し現在の教育内容は大幅に削減されています。
- ・ かつてのような学歴神話は崩れてきていますが、学歴を重視する風潮は変わらず、学校の授業内容が減った分、塾に期待する親もでてきています。また、国際比較で日本の学力が低下していることもあり、文部科学省は学力を重視した教育課程の検討を始めています。
- ・ また、小・中学校の不登校児童生徒数は、全国的に増加傾向にあります。福井県においては、その割合（出現率）は全国よりも低いものの、1994（平成6）年からの10年間で約1.5倍に増えています。不登校の要因や背景としては、家庭、学校、本人に関わる様々な要因が複雑に絡み合っている場合が多く、それぞれに応じた適切な対応策が求められています。
- ・ さらに、近年、若者の就職難や離職率の増加が社会問題となっています。小学校など早い時期からの職業教育や知力、技能など個人の資質に応じた多様な人材の育成を目指す教育が必要と考えられます。〔図 2-5-1〕



【図 2-5-1】競争意識の変化 出典：NHK「中学生・高校生の生活と意識調査」

- ・ こういった中、日本国内の学校での画一的な教育に満足せず、グローバルな競争力や自立心を培うため海外の高校、大学等へ留学するケースが増えてきています。また、日本国内においても、ユニークな学校を作ろうという動きも出てきています。自然の中で合宿生活を送るような学校や海外の教育手法を取り入れた学校など、選択肢は徐々に広がりつつあります。

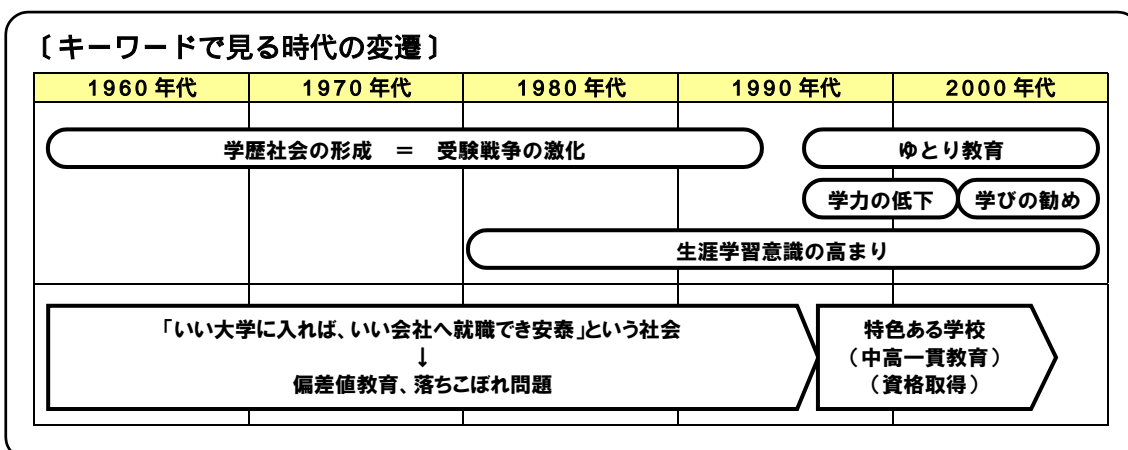
#### (福井の学校と地域連携)

- ・ 大都市周辺では、有名私立小学校等への入学をにらんで早い段階から受験競争が始まりますが、本県では私立学校が少ないため、高校受験で初めての受験を経験する機会がほとんどです。そのため過度な受験競争はなく、比較的ゆったりとした学童期を過ごすことができます。一方で、学校ごとの特色に大きな差異を出しにくく、均質な教育になりがちでもありました。
- ・ 本県の高校生の大学等進学率は、2004(平成16)年3月の卒業生で50.1%と全国より約5%高く(全国平均45.3%)、教育熱心な県であると言えます。
- ・ 小中学生は、地元の公立学校に通うスタイルが一般的であり、地域と学校が連携した行事なども多くあります。最近では、きめ細かな指導を行うため、地域のボランティアが学校運営にも参画し、低学年の授業などで活躍しています。
- ・ また、全国的に少年犯罪の増加が問題になっていますが、福井県では少年人口1,000人に占める犯罪少年の割合は、16.9人(2003年)と、全国平均を0.6人下回っており、学校や地域が一体となった健全育成のための取組みが効を奏していると思われれます。
- ・ 本県では、共働き率が高いことから、親が子どもと接する時間が十分でなく、家庭での教育を行う上で不利な状況にあるとも思われれますが、その一方で、本県では他県と比べ三世帯同居率が高いことから、祖父母が両親の役割を果たし子どもの行動を見守ってきたと考えられます。しかし、近年の核家族化の一層の進行は、この機能を低下させています。



(子どもの遊びの変化)

- ・ 本県でも数十年前は、子どもたちは周囲の山や川、田んぼなどの自然を遊び場に、かくれんぼや雪合戦など集団での遊びを楽しんでいました。集団の中で、年長の子が年少の子に遊びを伝えたり、教えたりして、遊びの伝承が行われていました。
- ・ しかし、1983(昭和58)年に玩具メーカーが「ファミリーコンピューター」を発売して以来、遊びの個人化が進み、現在では、インターネットを利用して知らない相手と画面上でゲームが楽しめるなど、まったく新しいスタイルの遊び方が出てきています。
- ・ 自然の中での集団遊びにおいては、遊びを通して創意工夫することを学び、自らの楽しみを創り出す力を養い、さらには、地域とふれあうことで人間や地域といった社会の仕組みやルールを学んできました。この昔の遊びが内在して持っていた人を育てる力が、コンピュータやテレビにより失われつつあり、将来には完全に喪失してしまうことが懸念されます。



【今後の視点】

これまでの学校教育は、平等を求め過ぎたあまり子どもの資質や個性を十分に伸ばしきれなかった面があります。今後は、子どもの可能性を最大限に伸ばすため、社会生活に必要な能力を学校できちんと身につけることを前提に、早い段階から個々の資質や興味を把握する機会を提供するとともに、その個性に応じた教育の充実が求められます。

また、最近、コミュニティスクール(地域コミュニティが学校運営に積極的に関与する新しいタイプの公立学校)設立の動きも各地で出てきていますが、教育を学校だけに任せるのではなく、地域ひいては社会全体の課題であるにとらえることが重要です。

学校をもっとオープンにし、NPOやボランティアなどの力も取り込むとともに、インターシップなどを通じた企業、地域等との交流・連携を強め、社会全体で人づくりを進める必要もあります。

人口減少社会においては、これまで以上に「人財」の持つ意味が大きくなってきます。学童期だけでなく生涯を通じて、教育が果たす役割が大きくなるものと考えられます。

## 2-6 文化・伝統

### ふくいの姿 25年前といま

25年前の小中学生にとって生の音楽に接する機会は、体育館や講堂等で開催される交響楽団やブラスバンドの巡回コンサートなどでした。

現在、各市町村には文化ホールが建設され頻繁にコンサートが開催されています。また県立音楽堂まで行くと世界一流の交響楽団の演奏を聴けるなど、質の高い音楽を身近に楽しめるようになりました。

「言葉はその地方の風土や生活文化に根ざしている。地方文化が脚光を浴び始め、同時に地方語いわゆる方言の見直しが盛ん。だが、NHKが78年に行った全国県民意識調査結果では、『福井弁を恥ずかしい』と考える意識が県民にはまだ根強いようだ（福井：80年5月10日）」

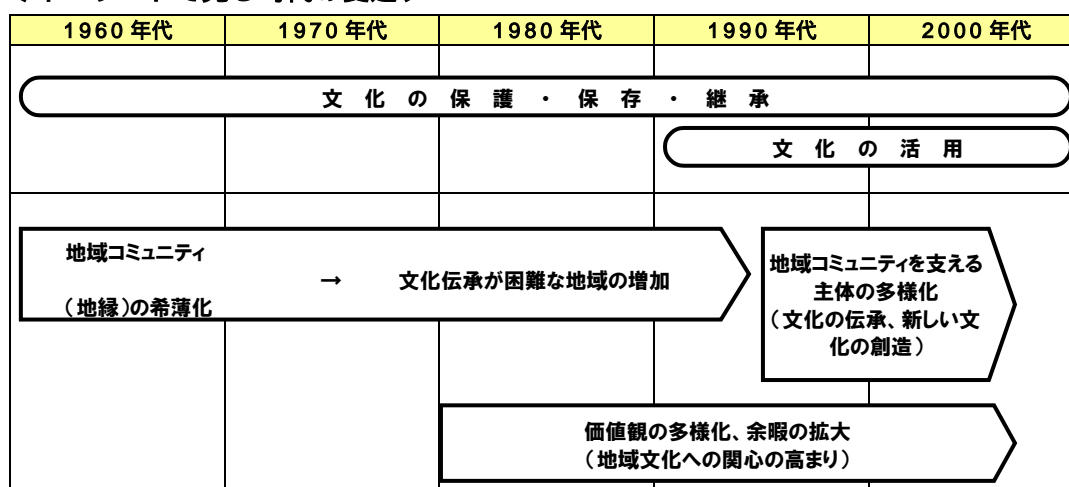
96年に行われたNHKの意識調査では、福井では方言を恥ずかしいと思う人の割合は全国トップ。時代を経ても、県民の意識に変化は表れていないようです。

#### （福井の文化・伝統の源流）

- ・ 本州、日本海側のほぼ中央に位置するという地理的条件から、福井は古くから大陸文化の玄関口として重要な役割を果たすとともに、西日本と東日本の文化の微妙な混ざり合いによる風土を形成してきました。
- ・ 歴史的には、今なお治水伝説が残る継体天皇や白山信仰の祖と伝えられる泰澄大師、中世に雄大な城下町を築き地方文化の華を咲かせた越前朝倉氏一族、さらに江戸元禄期には人形浄瑠璃作家の近松門左衛門、幕末から明治にかけては解体新書を著した杉田玄白、梅田雲浜、橋本左内、由利公正など多くの進取の気性に富む人材を輩出してきました。明治期には、近代日本画の創造に尽力した美術思想家の岡倉天心、大正から昭和にかけ文壇に高見順や中野重治、水上勉など多くの文化人も送り出しています。
- ・ また、鎌倉時代には曹洞宗の開祖・道元が永平寺に、戦国時代には浄土真宗の中興の祖・蓮如が吉崎御坊に拠点を構え布教に努めてきましたが、これらに代表される精神文化が県民性に大きな影響を与えてきました。
- ・ このように、県内にとどまらず日本全国に影響を与え、動かしてきた人材を育む土壌こそが福井の風土であり、歴史の表舞台に名を残す人だけではなく多くの先人がこの風土に育まれ、伝統や文化を築いてきました。



〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

文化は、時代時代の人間の感性や社会の影響を受け、少しずつ新たな文化に変わってきました。伝統文化も近寄りがたいものと考えず、和太鼓のように現代の生活の中でどのように楽しむかという観点が必要と思われます。

文化に価値を認め楽しむためには、普段から文化に対する感性を研ぎ澄ましておく必要があります。伝統文化に限らず、音楽、工芸、美術、演劇といったものに気軽に親しめる機会を多く提供することも重要です。

そして地域の文化を楽しむ仲間の輪を広げることにより、地域住民だけで担うことが困難になってきた伝統文化の新たな担い手が生まれてくるものと期待されます。

## 第3章 仕事と社会

### 3-1 産業・雇用

#### ふくいの姿 25年前といま

「昨年の県産品輸出高、史上最高の約1,500億円。繊維など大幅増（福井：80年5月9日）」。この頃、円安が好影響を与え、本県の地場産業の輸出は最盛期。繊維、眼鏡や工作機械といった地場産業も順調に生産額を伸ばしていました。

しかし、90年頃を境に地場産業の生産額は減少し、昨今、企業倒産も相次ぐ一方、電子部品や金属、化学といった県外資本の企業が製造業の中核に成長しています。

80年9月22日の日経新聞によると、この当時、「売り手市場」に不安を抱いた不人気業種と中堅企業の中には、学生を酒食でもてなし背広の仕立券を配り、労働省からお叱りを受けるものもあったようです。中には海外旅行、大相撲の見物、会社見学と称して「関取と鍋をつつく会」を開催するなど、学生獲得に躍起になっていた様子がうかがえます。

今や、就職しても3年以内に中卒で7割、高卒で5割、大卒でも3割が職を変える時代。景気が回復しても企業は、即戦力を得るため大卒後2、3年の「第二新卒」を求めているようになっています。

「県内各地の会場に2万人が繰り出したが、春闘の賃上げ状況も前年に比べやや明るいムード。“闘うメーデー”の色合いは今年も強く、『定年延長実現』、『週休2日制を獲得しよう』といったプラカードが雨空を突いた（福井：80年5月2日）」。この年の11月に県が発表した県内中小企業アンケート調査結果では、週休2日制を導入している企業はわずか6企業でした。

2004年の第75回中央メーデー。リストラの中止や雇用の確保、賃上げを求めるスローガンを掲げてはじまりました。しかし、労働時間の短縮が進み、休日も増える中で、参加者は千人に満たない状況となっています。

#### （福井県の製造業と「経済のサービス化」の進展）

- 福井県には、繊維、眼鏡、機械などの特色ある産業が集積し、優れたものづくり技術に支えられた製造業が本県経済の成長・発展を牽引してきました。現在でも、繊維や眼鏡、化学、電子部品などの分野では、全国トップシェアを占める製品が数多く生産されています。〔表3-1-1〕

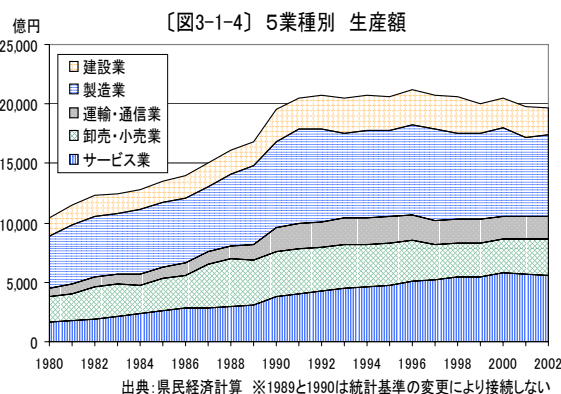
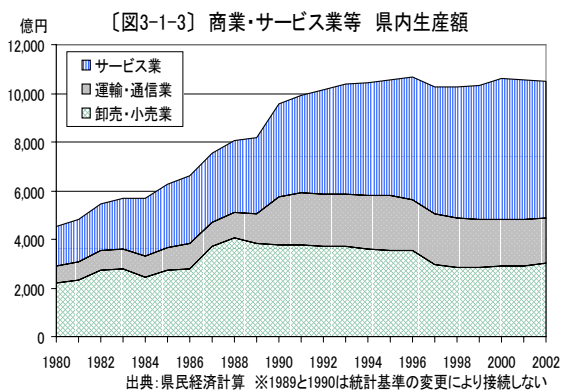
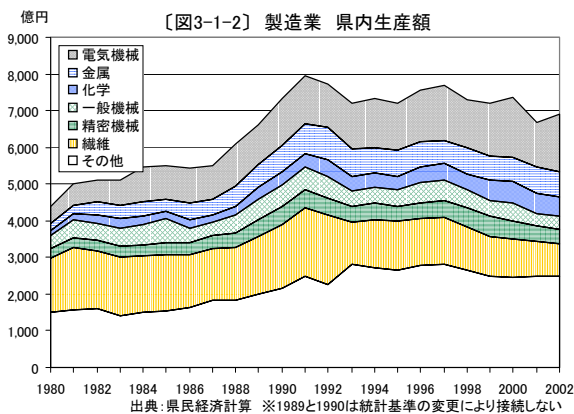
【表3-1-1】全国シェアトップの福井県製品(H14)

品目	全国	福井県	シェア	順位
羽二重類(交織を含む)(広幅のもの)	4,626	1,443	31%	1位
ビスコース人絹織物	2,440	1,128	46%	1位
アセテート長繊維織物	1,181	377	32%	1位
合成繊維たて編ニット生地	29,603	8,851	30%	1位
絹・人絹織物精練・漂白・染色	2,390	1,136	48%	1位
ニット・レース染色・整理	15,593	7,965	51%	1位
編レース生地	31,426	12,686	40%	1位
細幅織物	48,339	15,409	32%	1位
ニット製スポーツ上衣	32,388	10,016	31%	1位
ニット製スポーツ用ズボン・スカート等	20,359	7,444	37%	1位
その他の織機	4,020	628	16%	1位
眼鏡	6,922	4,406	64%	1位
眼鏡枠	52,507	50,787	97%	1位
眼鏡の部分品	10,159	9,665	95%	1位
漆器製台所・食卓用品	14,103	4,534	32%	1位
産 手すき和紙	3,232	822	25%	1位
そ の 他	61,494	11,656	19%	1位
その他のプラスチック異形押出製品	162,409	28,533	18%	1位
スピーカー、マイクロホン、イヤホン等	138,995	17,168	12%	1位
抵抗器	201,570	41,169	20%	1位

出典：工業統計調査

- しかし、製造業の生産額は、バブル崩壊後の1991(平成3)年をピークに減少に転じ、繊維、眼鏡(精密機械)、機械など地場産業の低迷が続いています。一方、電気機械、金属、化学などの業種はこの間も成長を続け、本県経済を支える新たな柱となっています。〔図 3-1-2〕

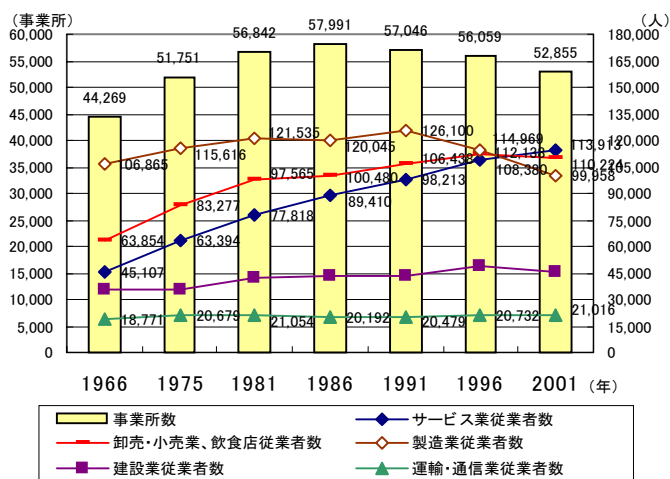
- また、製造業全体の生産額が低迷する中で、新たにサービス業が成長しています。今後、経済のグローバル化に伴う生産拠点の海外への移転、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、IT化などが進展し、製造業の比率が低下し、サービス業の比率が上昇する、いわゆる「経済のサービス化」が進行するものと考えられます。〔図 3-1-3、図 3-1-4〕



(雇用を支える主役の交代)

- 本県では、「経済のサービス化」の進展により、1991(平成3)年をピークに製造業の従業者数が減少を続ける一方で、商業・サービス業の従業者数が増加しています。特に、本県を代表する地場産業である繊維工業、衣服などの繊維製品製造業の従業者数の減少が大きいのが特徴です。〔図 3-1-5〕

〔図3-1-5〕 福井県の事業所および従業者数推移

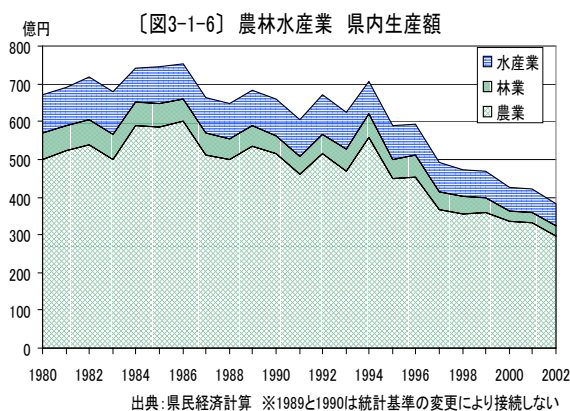


出典：福井県「福井県統計年鑑」

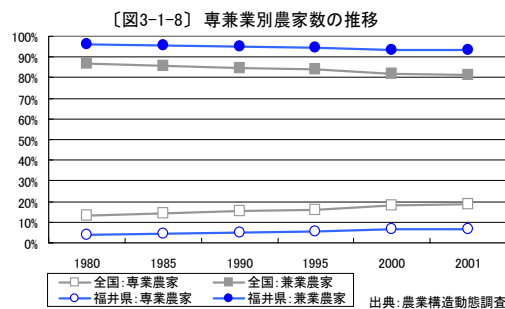
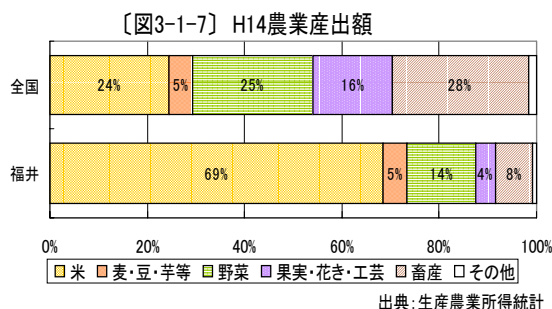
(福井県の農業の特徴と課題)

- ・ 本県の農林水産業の生産額は、1994(平成6)年以降、農業分野での落ち込みが激しく、全体として大幅な減少が続いています。

[図 3-1-6]



- ・ 本県の農業は、稲作が中心で、農業産出額に占める米の割合は、全国平均が約25%であるのに対し、約70%を占めています。これは、兼業農家の割合が日本一多い本県の特徴を反映したもので、稲作が兼業形態に最も適していることが要因と考えられます。〔図 3-1-7、図 3-1-8〕



- ・ また、本県の圃場整備率は、全国2位と高い水準にありますが、土地の生産性は全国と比較しても低いという特徴があります。これは、稲作中心の農業であることや、冬季間の降雪が耕作に不利となっていることが要因と思われます。今後、良質な農地の生産性をいかに高めていくかを考えていく必要があります。
- ・ さらに、農家1世帯当たりの農業所得は、兼業農家が多いことから全国に比べて高くなっていますが、農業所得の割合はわずか5%、25年前の約3分の1にまで減少しています。認定農業者数も少なく、農業の企業化が進んでいないと考えられます。

[表 3-1-9、表 3-1-10]

[表3-1-9] 認定農業者(H15実績)

	認定農業者	農家割合	全国順位
全国	171,796人	5.5%	-
新潟県	9,462人	8.1%	3位
富山県	736人	1.6%	43位
石川県	701人	1.9%	44位
福井県	475人	1.2%	47位

[表3-1-10] 農業経営動向 (福井県1世帯平均)

	S53	H14	増減割合
経営耕地面積	94a	123a	131%
農業労働時間	1104h	760h	69%
農業所得割合	16%	5%	31%

出典：北陸農政局福井・統計情報センター「福井農林水産統計年報」

(森林資源の保全と活用)

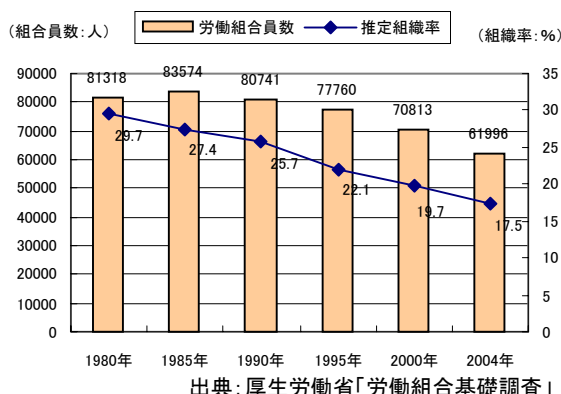
- 本県では、県土の75%を占めている森林の約4割が、スギなどの人工林となっています。人工林は、他県と比べると年齢も若く、そこから出される木材は、現段階では用途も限られますが、25年後には住宅をはじめとして、ありとあらゆるところに利用可能となります。
- 木材は、再生産可能な資源であり、地球環境への負荷も少なく、心地よさや柔らかさを感じさせることのできる素材です。将来にわたり健康長寿へと導いてくれる森林をきちんと守り、積極的に活用していくことを今から考えておく必要があります。

(雇用形態の変化と非正規雇用者の増大)

- わが国では、高度経済成長期に、正社員中心の長期継続雇用、年功序列賃金、企業内福祉を特徴とする「日本型雇用慣行」が定着しました。1980年代には、「会社人間」(1981年)、「企業戦士」(1986年)という流行語まで生み出すほど、サラリーマンの会社への帰属意識は高く、職場中心の「職縁社会」を形成していました。

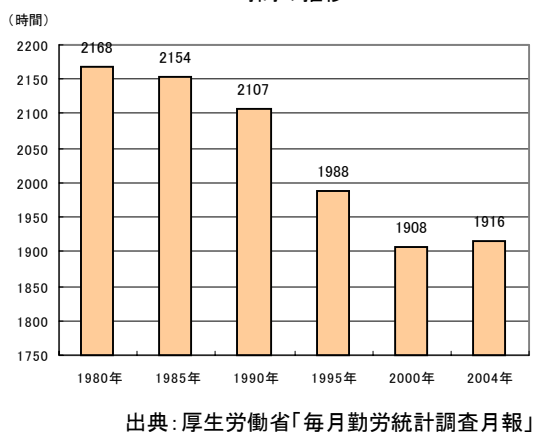
- しかし、本県では、1962(昭和37)年の36.8%をピークに労働組合の組織率は低下を続け、また、組合員数も1984(昭和59)年をピークに減少に転じるなど、サラリーマンの会社組織に対する帰属意識は希薄化の一途をたどっています。〔図 3-1-11〕

〔図3-1-11〕 福井県の労働組合の状況



- また、1990年代以降の週休2日制の定着や不況の長期化などにより、実労働時間が短縮する中、非正規雇用者の活用や成果主義・能力給賃金という考え方を取り入れる企業も増えてきました。〔図 3-1-12〕

〔図3-1-12〕 県内企業従業員の年間実労働時間の推移



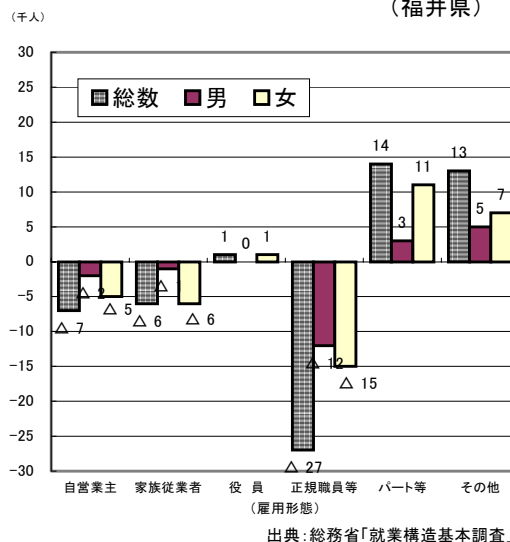
- 本県でも、正規雇用者の割合が大幅に低下する一方で、パート、派遣労働者、業務委託者などの非正規雇用者の割合が急上昇しています。現在、有効求人数の約4割がパートタイムとなるなど、雇用形態の多様化が進み、女性のパート形態での就業者数の伸びが著しくなっています。〔図 3-1-13〕



(若者の職業意識の変化)

- ・わが国では、リストラや給与所得の減少など生活上の不確実性(リスク)が高まる中で、自身の専門性や特技を磨き、仕事の面でのスキルアップを目指そうとする若者が増加してきています。

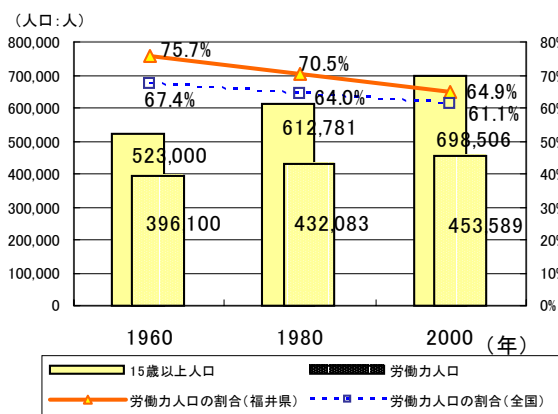
〔図3-1-13〕雇用形態別有業者数の増減(1997→2002) (福井県)



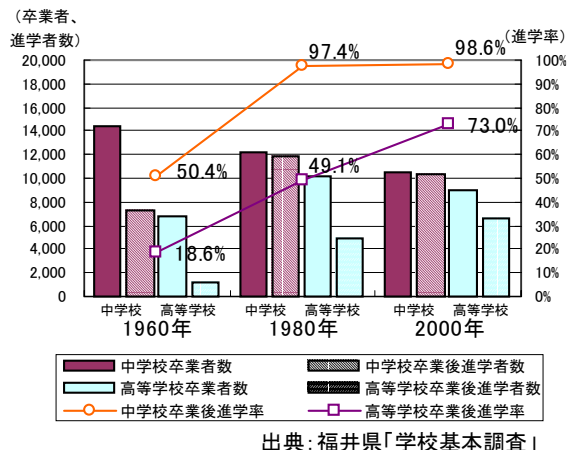
(福井県の労働力人口の推移)

- ・本県の労働力人口の割合は、全国平均よりも高い水準で推移してきましたが、1960(昭和35)年の75.7%が、1980(昭和55)年には70.5%、2000(平成12)年には64.9%と、大きく減少しています。〔図3-1-14〕
- ・この要因として、中学校および高等学校卒業後の進学者の割合が大幅に増加し、働き始める年齢が上昇したこと、農林水産業により生計を維持してきた60歳以上の高齢者の割合が減少してきたことなどが挙げられます。〔図3-1-15、表3-1-16〕
- ・例えば、本県の15～19歳の労働力人口の割合は、1960(昭和35)年には54.4%と過半数を超えていましたが、1980(昭和55)年に19.5%、2000(平成12)年に13.8%まで低下し、この傾向は20～24歳の階層でもみられます。

〔図3-1-14〕労働力人口の推移



〔図3-1-15〕進学者・進学率の推移(福井県)



〔表 3-1-16〕 福井県の年齢階層別労働力人口の推移

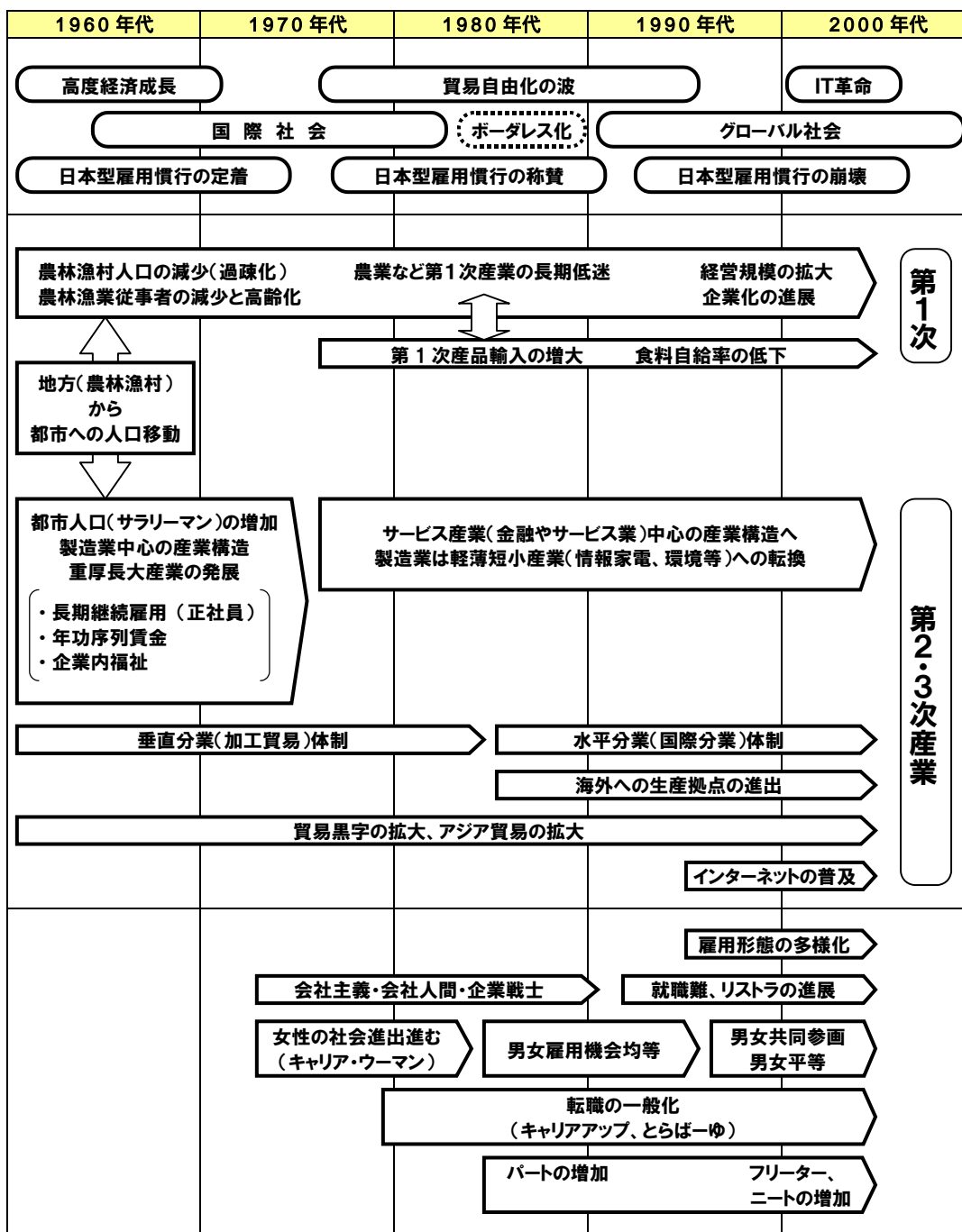
	1960年				1980年				2000年			
	人口 a	労働力 人口 b	労働力 人口比 率 b/a	構成比	人口 a	労働力 人口 b	労働力 人口比 率 b/a	構成比	人口 a	労働力 人口 b	労働力 人口比 率 b/a	構成比
総数	523,000	396,100	75.7%	100.0%	612,781	432,083	70.5%	100.0%	698,506	453,589	64.9%	100.0%
15-19歳	70,000	38,100	54.4%	9.6%	53,723	10,465	19.5%	2.4%	47,453	6,538	13.8%	1.4%
20-24歳	51,800	44,900	86.7%	11.3%	45,790	37,662	82.2%	8.7%	46,436	36,175	77.9%	8.0%
25-29歳	57,100	48,400	84.8%	12.2%	56,609	47,138	83.3%	10.9%	56,914	48,772	85.7%	10.8%
30-34歳	55,600	46,400	83.5%	11.7%	67,317	57,508	85.4%	13.3%	49,882	41,407	83.0%	9.1%
35-39歳	49,700	42,000	84.5%	10.6%	55,551	49,096	88.4%	11.4%	50,810	44,146	86.9%	9.7%
40-44歳	43,900	37,900	86.3%	9.6%	51,289	45,702	89.1%	10.6%	51,669	46,677	90.3%	10.3%
45-49歳	41,900	35,500	84.7%	9.0%	56,039	49,538	88.4%	11.5%	58,053	52,569	90.6%	11.6%
50-54歳	40,500	32,000	79.0%	8.1%	55,055	46,572	84.6%	10.8%	66,466	58,536	88.1%	12.9%
55-59歳	33,300	26,100	78.4%	6.6%	43,681	32,718	74.9%	7.6%	53,297	43,314	81.3%	9.5%
60-64歳	24,900	18,800	75.5%	4.7%	36,132	23,356	64.6%	5.4%	48,037	29,339	61.1%	6.5%
65歳以上	54,300	26,000	47.9%	6.6%	91,595	32,328	35.3%	7.5%	169,489	46,116	27.2%	10.2%

出典：総務省「国勢調査報告」

### （「高齢観」の変化と高齢者雇用）

- ・ 四半世紀前には、まだ55歳定年が主流でしたが、1986（昭和61）年の高齢者雇用安定法の制定により、現在では「60歳定年」が一般化しています。しかし、2004（平成16）年の法律改正により企業に65歳までの高齢者の雇用が義務づけられ、今後、2013（平成25）年度までに年齢が段階的に引き上げられることになっています。なお、老人医療費については、2002（平成14）年の老人保健法の改正により、既に受給対象者が70歳から75歳まで引き上げられています。
- ・ 雇用制度の見直しは、主に高齢者福祉制度の改正に伴いとられた措置ですが、一方で、平均寿命が格段に延び、健康で元気な高齢者が増えたことで、社会的にも60歳以上の高齢者に対する見方、すなわち「高齢観」が大きく変化した表れでもあると考えられます。
- ・ 現在、「団塊の世代」の高齢化が進み、その多くが2007（平成19）年からの数年間で定年を迎え、短期間に他の世代の約1.5倍の退職者が発生します。一旦職を離れるこの世代が、今後も意欲に応じて働き続けることを含め、様々なかたちで社会に参画できる機会の創出が必要です。

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

2030年に福井県産業が活力を有するには、労働力人口の減少や経済のグローバル化などに対応した産業構造、企業経営へ変革することが必要です。

製造業では、国際分業を視野に、これまでの技術蓄積を活かした最先端技術開発の推進や、個性的な商品の開発により、質的に強い産業になることが必要です。また、本県製造業の強みである優れたものづくり技術が継承されるよう、社会全体で技術継承の仕組みづくりを進めることも必要です。

商業・サービス業については、高齢化が進展する中で市場の拡大が見込まれる医療・福祉サービスやIT関連など、新たな産業を創造していくことが求められます。

農林水産業については、広域化や企業化を進め、国内はもとより、東アジアなどの海外市場も視野に、付加価値の高い品目の産地化を図ることが必要です。また、余暇活動やセカンドライフとして自然との結びつきを楽しむ「晴耕雨読型」農林水産業の普及も見込まれます。

雇用の面をみると、「会社」選ぶ時代から「職」を選ぶ時代へのスムーズな移行が求められます。25年前には日本人にとって会社は、家族と並んで、強い帰属意識(アイデンティティ)の対象となる集団組織の一つでした。しかし、近年、会社に縛られない様々な働き方が見られるようになりました。

今後は、仕事に対する専門性が強く求められる時代が到来すると予想されます。個々人が特技や能力を活かして職業人として生きていくための人づくりが重要です。

### 3-2 車社会

#### ふくいの姿 25年前といま

「モータリゼーションという言葉が一般化。本県も例外ではなく、すっかりクルマ社会と化した。『駅から駅まで』から、より便利な『家から目的地まで』へと生活が一変したわけだ（福井：80年4月11日）」。この頃は、本県の人口に占める運転免許保有者数は約4割、輸送機関別旅客流動に占める自家用車の比率が約7割でした。

今では、さらにその状況が進展し、それぞれ6割超、9割超。県民の多くが、通勤だけでなく、ちょっとした距離の買い物までも車を使う「日本一の車社会」となっています。

「新車の売れ行きが昨年比で20%近くの伸び率になっており、省エネ時代を反映して、燃費の少ない大衆車に人気集中（福井：80年4月1日）」。この頃、石油不足を背景に、排気量1300CCクラスの低燃費車が人気を呼んでいました。

今では、ライフスタイルの多様化に対応して車の種類も増え、RV車、ワンボックスカーなどが売れ筋となっています。一方、個人だけでなく企業や官公庁でも環境にやさしいハイブリッドカーを購入する事例が増えてきています。



(福井：80年9月15日)

#### (車社会の福井県)

- 福井県の自動車の普及状況は、1980年前後の「一家に一台」から、現在は「免許一枚に一台」となっています。
- 本県の1世帯当たりの自動車保有率は全国1位です。運転免許人口の推移をみても、全国に比べて人口当たりの免許保有率は高い水準で推移し、今日、県民にとって車は生活になくってはならないものになっています。〔表3-2-1、表3-2-2〕

〔表3-2-1〕1世帯当たり自動車保有台数 (2004年3月末現在)

順位	都道府県名	台数(台/世帯)
1	福井県	1.73
2	富山県	1.72
3	群馬県	1.69
45	神奈川県	0.82
46	大阪府	0.73
47	東京都	0.54

出典：国土交通省「自動車保有車両数調査」

〔表3-2-2〕人口に占める運転免許保有率

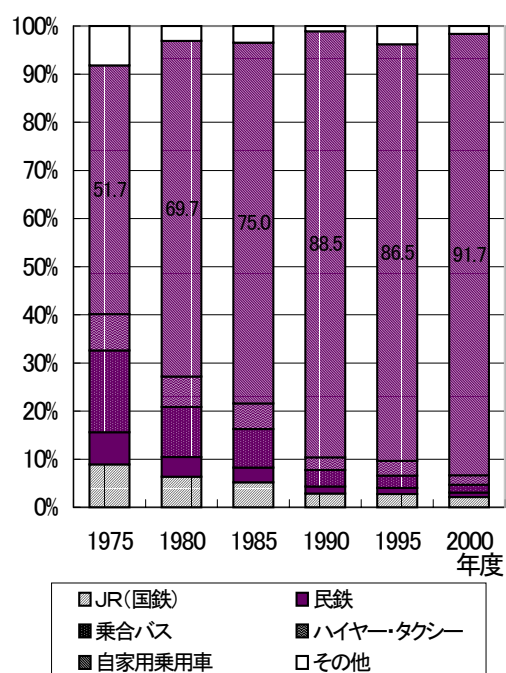
	福井県(保有者数)	全国
1970年	27.0%(201千人)	25.3%
1980年	39.1%(311千人)	36.7%
1990年	50.7%(418千人)	49.3%
2000年	60.7%(504千人)	58.8%

出典：警察庁資料

(公共交通機関の衰退)

- 一方、車社会の進展に伴い、電車の支線が次々と廃線となり、バス路線へと移行しましたが、そのバス路線も利用者の中心が高校生や一部の高齢者に限定され、存続が困難な路線も出てきています。〔図3-2-3〕
- また、中部運輸局管内のコミュニティバスの導入率をみると、本県は、2004(平成16)年3月末現在で76.4%と、中部地方では最も高くなっています。市町村別の利用人員でも、福井市の「すまいる」が502,238人と、2位の掛川市の338,489人を大きく上回っています。
- しかし、これは車社会の進展で既存の公共交通機関が衰退した結果の裏返しであると考えられます。また、高齢者など交通弱者への対応が重要となってきたことの表れだとも考えられます。

〔図3-2-3〕 福井県の輸送機関別旅客流動状況の推移



出典:国土交通省福井運輸支局資料

(道路整備と交通事故の状況)

- 車の利用にとって必要不可欠な道路の整備状況を25年前(1980年)と比較すると、道路(県管理道路と市町村道)の実延長は1.25倍で、道路部の面積は片側一車線化の拡幅改良などにより1.57倍になっています。
- また、片側一車線化の改良を終えた県道の割合は、68.6%から80.0%(2003年)、県道の舗装率も88.8%から95.5%(2003年)と、日常生活にはあまり関係しない山間部の一部を除き、道路の状況は格段に良くなっていることがわかります。

- その一方で、車社会の進展と密接な関係がある交通事故については、自動車100台当たりの交通事故件数を比較すると、1980年の2.65件(8,480件/319,958台)が、2003年には3.68件(23,189件/630,696台)にまで増加し、道路の状況が良くなっても交通事故件数の減少につながっていないことがわかります。

[表 3-2-4]

[表 3-2-4] 交通事故の年別推移(福井県)

	総件数	人身事故件数	死者数	傷者数
1975年	5,451(0.64)	3,909(1.25)	104(1.18)	5,596(1.33)
1980年	8,480(1.00)	3,120(1.00)	88(1.00)	4,202(1.00)
1985年	11,719(1.38)	3,855(1.24)	91(1.03)	5,099(1.21)
1990年	16,963(2.00)	4,569(1.46)	115(1.31)	6,126(1.46)
1995年	21,151(2.49)	4,631(1.48)	91(1.03)	5,986(1.42)
2000年	23,501(2.77)	5,380(1.72)	90(1.02)	6,653(1.58)
2003年	23,189(2.73)	5,123(1.64)	80(0.91)	6,443(1.53)
80～03年累計	412,460	104,647	2,403	134,479

※ 表中の( )内は、1980年を1とした  
出典: 福井県「福井県の交通」

- また、1980(昭和55)年以降、本県の交通事故総件数は、延べで40万件を超えています。この数字をみると、この四半世紀の間に、県民の過半数が何らかの交通事故を起こしたり、事故に遭遇したりしたと言えるでしょう。

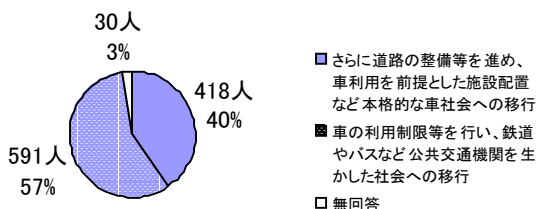
### (車社会に対する県民意識と今後の課題)

- 今後の車社会の方向性に関する県民の意識は、「公共交通機関を活かした社会」への転換を望む人が57%を占める一方で、まだ「車社会に即応した更なるインフラ整備」を望む人が40%います。

[図 3-2-5]

[図3-2-5] 将来の「ふくいの地域交通」の望ましい姿

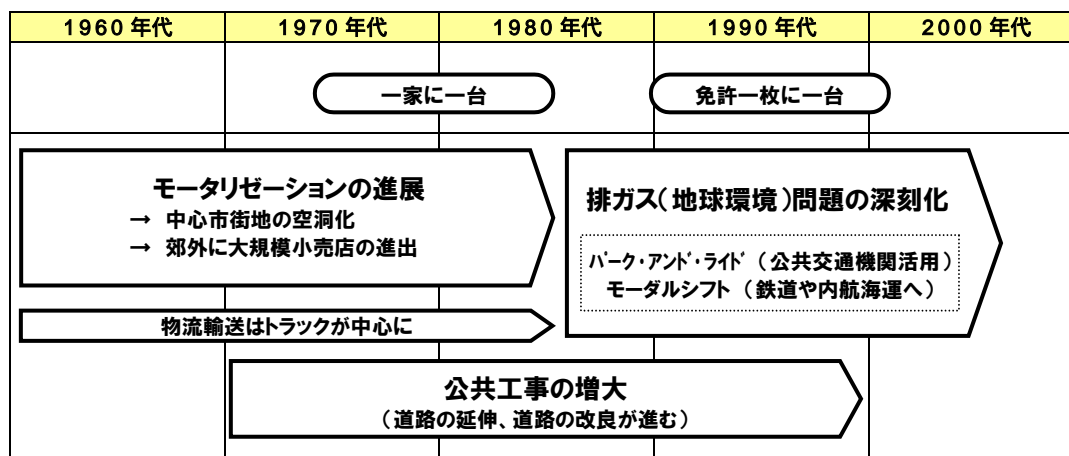
アンケート回答者: 1,039人(回収率51.2%)



出典: 福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

- これまで本県では、車によるドア・ツー・ドアが常識化しており、それに合わせたまちづくりが求められてきましたが、今後は、これまでの「快適さ」や「スピード」を重視する価値の尺度だけでなく、高齢社会や環境・エネルギー問題への対応、歩行者や自転車との共生など新しい時代の尺度を考え、車に頼り過ぎない社会への転換を考える時期にきています。

〔キーワードで見る時代の変遷〕



〔今後の視点〕

車を保有することは便利ですが、車社会が行き過ぎると多くの弊害を生み出します。

ヨーロッパでは、1970年代以降、公共交通機関を充実させることなどで都市部内のマイカー移動を減らすという政策がとられている都市もあります。

今後は、環境への負荷が少ない交通手段の積極的な導入やカーシェアリング、乗合タクシーなどの普及により、マイカーを持たない人でも移動範囲が狭まらない方策を考える必要があります。

21世紀には、これまでの効率化一辺倒を卒業し、高齢社会、環境・エネルギー問題なども踏まえ、もう少し「待つ」とか「歩く」といった発想も取り入れ、まちづくりの観点からも車社会を見直していく必要があります。



## 3-3 中心市街地

ふくいの姿 25年前といま

「ベルの開店と本格的な大型店時代（福井：80年4月26日）」「だるまや西武にぎやかにオープン。63,000人が入店、終日主婦らで混雑（福井：80年5月29日）」。  
この年の春、福井市郊外に大型駐車場完備のショッピングセンター「ベル」、福井市中心部には百貨店「だるまや西武」が相次いでオープンし、大型店同士が競合する時代が幕を開けました。

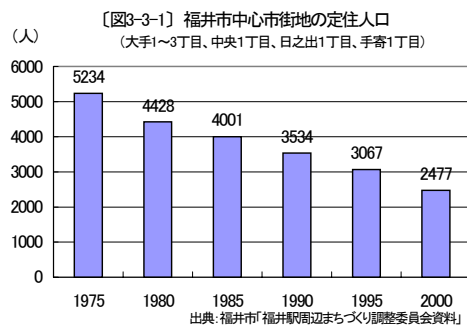
今では、フェアモール福井をはじめ、パリオ、アピタ、シピィ、アミなどの大型店が県内各地に生まれ、広い店舗、大きな駐車場が多くの買い物客を吸収しています。

25年前は、福井駅前など中心市街地は買い物客や映画を見る親子連れでにぎわう一方、郊外には「ピア」や「ベル」などの大型店が出店し、「カーショッピング（福井：80年2月21日）」を楽しむファミリーも増え始めました。

この頃、本県ではマイカーが「一家に一台」まで普及。国道8号などの幹線道路の整備も進み、私たちの生活の移動手段は車中心へと変化していく時期でもありました。

## (中心市街地の空洞化)

- ・ 県都の顔である福井市はもちろんのこと、広域圏の顔でもある敦賀市や武生市においても、車社会への対応の遅れと公共交通機関の衰退、大規模小売店舗の郊外展開により、従来の駅を中心とした市街地の地盤沈下が続いています。また、バブル期には地価が高騰し、住宅密集地域における建替が困難なことなどが原因で「スプロール現象」に拍車がかかり、中心市街地の空洞化が一段と進行しました。
- ・ 福井市の人口密度構成をみると、1980(昭和55)年頃までは市中心部の人口密度が最も高く、生活の場としてのにぎわいをみせていましたが、以後、都市周辺部での市街地の拡大により、人口の流出が急速に進みました。
- ・ これは、福井市の中心市街地の人口が、1975(昭和50)年から2000(平成12)年までの25年間に53%減少したことからもわかります。また、高齢化率は25.9%に達しており、福井市の平均高齢化率の15.2%を大きく上回っています。近年、東京などの大都市では、中心部への定住人口の回帰現象がみられますが、福井市ではこのような現象はみられません。〔図3-3-1〕



(商店街の衰退)

- ・ 中心市街地のにぎわいの象徴である商業の状況を見ると、今から四半世紀前の1980(昭和55)年には、1928(昭和3)年に福井駅前に開業した長い歴史のある百貨店「だるま屋」が「だるまや西武」として新装開業し、福井駅前の活性化に大きな期待が寄せられました。
- ・ 一方で、本県では「一家に一台」といわれる本格的な車社会が到来したこともあり、この年には、福井市郊外に大型駐車場を完備したショッピングセンター「ベル」が開業するなど県内各地域では郊外への大型店の出店ラッシュが続き、中心市街地の衰退に拍車をかけることとなりました。〔表 3-3-2〕

〔表 3-3-2〕 福井県内の大規模小売店出店の推移

出典：福井県「福井県史(年表)」

73.11	三国ショッピングセンター開業 (94.11 みくにショッピングワールド「イーザ」新装開業)
75.09	新田塚ファミリープラザ、福井市二の宮に開業
76.05	芦原ハロータウン、芦原町舟津に増築開業
76.09	おばまショッピングセンター、小浜市四谷町に開業
76.11	神明ショッピングセンター「アゼリヤ」、鯖江市三六町に開業
76.11	大野ショッピングセンター「スカイモール」、大野市月見町に開業
77.07	ショッピングセンター「勝山サンプラザ」、勝山市元町に開業
77.11	フクイショッピングプラザ「ピア」、福井市二の宮に開業
80.04	ゴールドショッピングセンター「ベル」、福井市花堂町に開業
80.05	「だるまや西武」開業
87.12	ショッピングプラザ「アミ」、春江町随応寺に開業
88.03	大型小売店「シビイ」、武生市新町に開業
89.11	ショッピングセンター「イーストモール・パリオ」、福井市松城町に開業
90.11	ショッピングセンター「ポートン」、敦賀市中央町に開業
91.11	ショッピングセンター「エスカ」、武生市横市町に開業

- ・ 特に、福井市においては、2001(平成13)年の福井駅前の歩行者通行量は、1985(昭和60)年に対し平日、休日とも約3分の2にまで減少してきています。この結果、福井市内での駅前地区の販売額シェアは、1991(平成3)年に19.4%、1994(平成6)年に16.2%、1997(平成9)年には15.6%と低下しています。

〔表 3-3-3〕

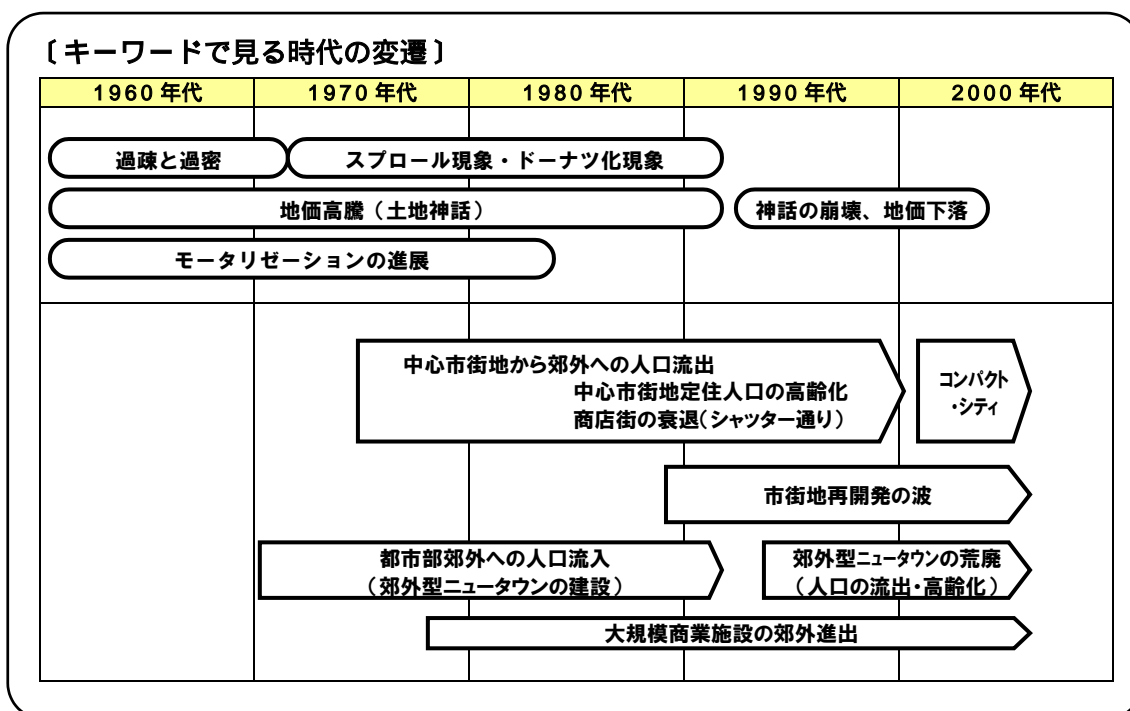
〔表3-3-3〕 福井駅前の歩行者通行量

	平日		休日	
	1985年	2001年	1985年	2001年
シンボルロード南側	6,930	4,746	6,154	3,252
駅前電車通り北側	4,306	2,797	4,736	2,937
駅前電車通り南側	11,384	7,309	15,312	11,023
駅前南通り生活創庫前	4,916	2,679	6,474	4,066
ガレリア元町	8,398	4,645	9,976	5,891
アップルロード西武横	6,210	4,777	6,610	6,462
新栄商店街	3,710	1,873	5,302	2,786
サンロード北の庄	4,454	2,794	5,884	3,685
合計	50,308	31,620	60,448	40,102
		△62.9%		△66.3%

出典：福井市「福井駅周辺まちづくり調整委員会資料」

- ・ また、福井都市計画区域内の商店数をみると、1980(昭和55)年の約6,000店から2002(平成14)年には5,284店に減少しました。一方、この間の売場面積は28.1haから44.6haに増加しており、安価で多くの車を受け入れることのできる広い土地を求めて、大型店の郊外出店は今もなお続いています。

- ・ 今日、24時間営業のコンビニエンスストアが主要道路沿いに点在し、いつでも、どこでも買えることができる便利な世の中になりました。その反面、かつて各地域の顔であった商店街の八百屋や駄菓子屋の多くは姿を消し、かつての地域社会の活気に満ちたコミュニケーションの場は失われています。



〔今後の視点〕

中心市街地は、交通・交流の中心として、古くから商業、業務など様々な機能が集まり、人々の生活や娯楽や交流の場、「にぎわい」と「文化」の中心として、長い歴史の中で独自の文化や伝統を育むなど、その街の活力や個性を代表する「顔」とも言うべき場所でした。また、若者が自分の能力と可能性を賭けてチャレンジできる場所でもありました。

中心市街地の衰退は、こうした「にぎわい」や可能性の喪失であり、地域の持つ活力の喪失につながっています。

また、中心市街地の空洞化が進んだ結果、空き店舗や空地などの低未利用地が増加し、これまでに整備された社会資本が活かされない状況ともなっています。

今後、人口減少・長寿社会を迎え、また厳しい財政状況が予想される中、そのまちの顔である駅前など中心市街地の役割を踏まえ、歩くことを楽しめるまちづくりを推進したり、医療一体型集合住宅を整備し多世代が同居できる居住型中心市街地を実現したりするなど、中心市街地の再生についてあらためて考えてみる必要があります。

### 3-4 農村・自然環境

#### ふくいの姿 25年前といま

「1年間に農家人口が2,860人減少。この5年間でも1万人以上減っており、農家人口が26万人台を割り込んだ(福井:80年9月16日)」。この頃、中山間地域では過疎化や農家の嫁不足など、農業後継者難が全国的に問題となってきました。

今や、本県の農家人口は約14万人と25年前の半分近くまで減少しています。

「大野市南六呂師に土地改良区が設立。農家数96戸、六呂師のすそ野に広がる“たな田”が1984年までに約75㍍の整然とした美田に変わる(福井:80年8月21日)」。この頃から、傾斜地まで圃場整備が進むようになりました。

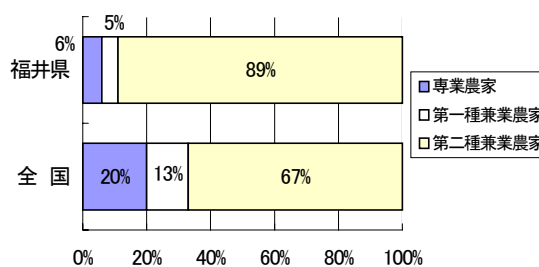
この25年間で、農家1戸当たりの農地面積は3割増。一方、農業労働時間は3割減少するなど、農村を取り巻く環境は大きく変化しました。

「自家の燃料収集、少数飼育の家畜の放牧、自宅の修理用の木材や屋根に使う萱の採取こうした里山の機能は全く意味を失い、山と人とのつながりが切れた(朝日:80年2月6日)」。1980年に県の「総合グリーンセンター」が整備され「第4回全国育樹祭」が開催されましたが、日本では、当時、里山の機能の低下が懸念されていました。

(「豊かな生活の場」を形成する農村)

- 福井県では、稲作中心の農業が展開されてきました。高度経済成長期以降、圃場整備や農作業の機械化が段階的に進み、時間的余裕が生まれたことで、全国を上回る勢いで兼業農家が増加しました。

〔図3-4-1〕販売農家の専兼業率(2003年)



出典:北陸農政局福井・統計情報センター「福井農林水産統計年報」

- 今日、本県の販売農家に占める兼業農家の割合は94%を占め、全国1位となっています。このように、農業だけでなく他産業に従事し農外所得を得る農家がほとんどを占め、世帯全体として高い所得を獲得していることから、本県の農村は、全国でも有数の「豊かな生活の場」を形成しています。

〔図3-4-1、表3-4-2〕

〔表3-4-2〕農家所得の比較(2002年)

	世帯員数 (人)	農家所得 (千円)	うち農業所得 (千円)	農業依存度 (%)
全国	3.86	5,548	1,021	18%
福井県	4.59	7,986	401	5%

出典:北陸農政局福井・統計情報センター「福井農林水産統計年報」

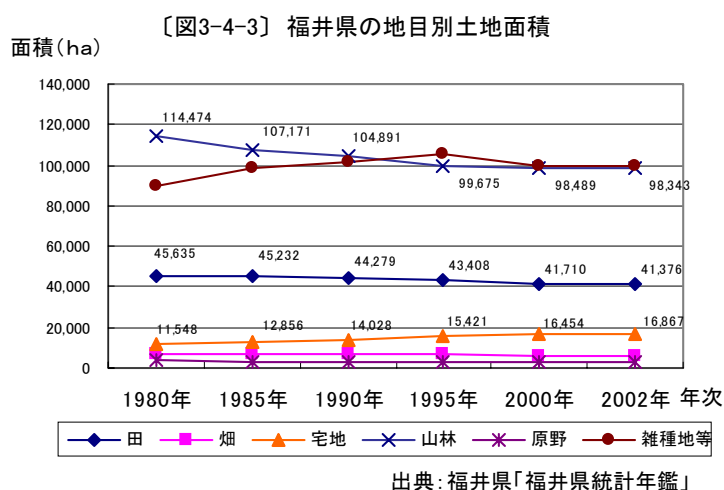
### (農村の変貌と地域コミュニティ)

- しかし、本県の農村(特に山間部)では、今もなお、過疎化と高齢化が進み、生活の場や地域コミュニティが維持できない集落も出てきています。また、都市周辺の農村においては、都市域の拡大による住宅建設等によって市街地的土地利用が増加してきました。その結果、農家と非農家の混在化が進み、これまでの地域コミュニティに新たな住民が加わることで、町内会や自治会の運営が難しくなっている地域もあります。

### (自然環境の荒廃)

- 本県は、「自然の豊かな県」と評され、おいしい水や豊かな緑が特徴でもあります。福井の良さを尋ねると、県内・県外ともに「自然」という回答が多く、豊かな自然の中での暮らしを求めて移住してくる人もいます。

- 一方、県内では、ここ数十年の間、宅地や工場用地などの増加により、森林や農地の面積が減少し、また、耕作放棄地の増加や間伐の放置などによる森林や田畑の荒廃も社会問題化しています。〔図 3-4-3〕

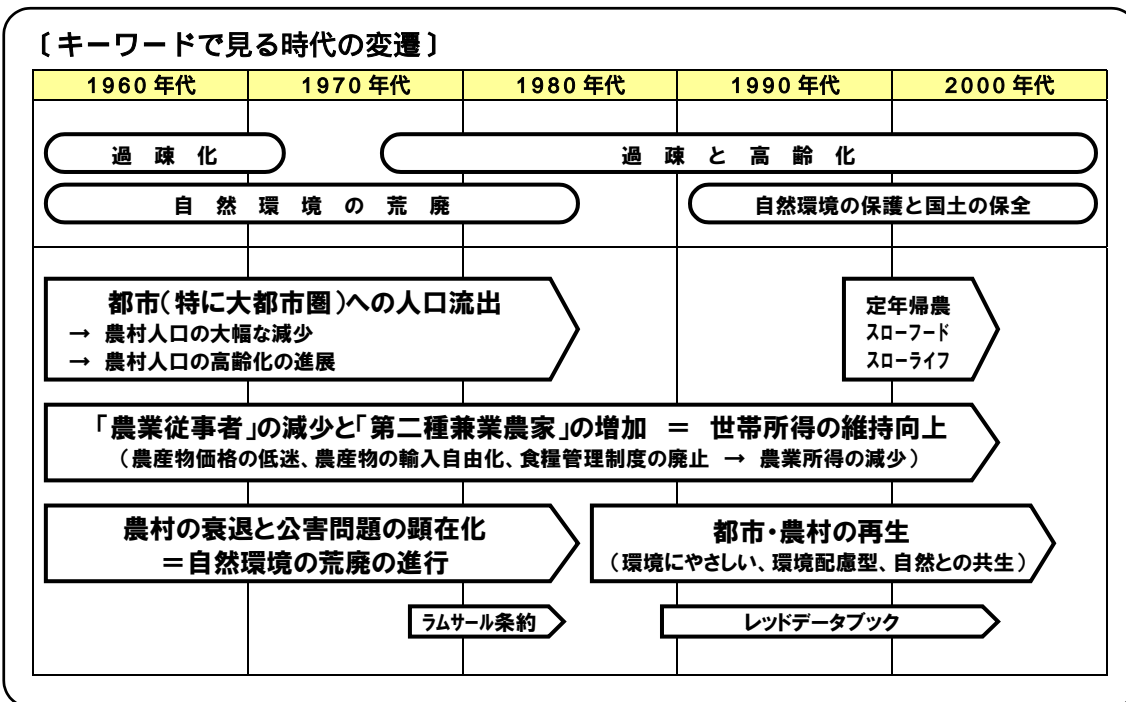


- 森林や農地は、本来、県土や環境の保全、水源のかん養など多くの公益的機能を有しており、自然環境の保全や県民の生活の安定を図る上で大きな役割を果たしています。しかし、多くの野生生物の良好な生息地となっていた里地里山は変容し、ブナ林などの原生林もわずかに残るのみとなりました。メダカやゲンゴロウ、キキョウなど以前は身近に見られた生物も生息数が激減したり、絶滅が心配されたりしています。

### (自然志向の高まりと豊かな自然環境の維持・活用)

- 近年、異常気象による自然災害が増加し、地球温暖化現象が進む中で、人々の環境に対する知識や意識は高まっています。また、都市化が進み、日常生活の中で自然に親しむ機会が減少するにつれて、物質的な豊かさや利便性よりも、自然とのふれあいを重視するという「自然志向」が高まり、エコツーリズムやグリーンツーリズム、定年後の帰農現象、屋上緑化の取組みなどにつながっています。

- ・ 今後も、労働時間の減少、余暇時間の増大、高齢化の進展などを背景に、身近なところでの自然環境の保全に関心が高まってくることが予想されます。本県の持つ貴重な生物の多様性が維持されるよう、自然との共生に向けて県民の意識の高揚が必要です。



〔今後の視点〕

福井県では、家族で勤勉に働くという様式で、生活の場としての「豊かな農村」を築き上げてきました。しかし、耕作放棄地の増加などにより、緑豊かな田園が次第に失われていくことが懸念されています。

環境保全・国土保全のための農地保全、自然を通しての癒しの場・教育の場の提供など、現在の農村に対して「求められているもの」、「みんなが期待しているもの」とは何かについて、農村が抱える問題を含めて考えてみる必要があります。さらに、農村の活力を保つためには、都市部との交流を促進していくことも必要となります。

また、人間は自然を破壊する力を持っていますが、再生する力は持っていません。自然を荒廃させた結果が、自然災害となって人間自身にふりかかっています。

自らが自然に生かされている存在であることを踏まえ、「自然は人間が守るべき価値があるもの」という認識を持つことが重要であり、より多くの人を巻き込んだ具体的な行動が必要です。

さらに、人間と自然との関わりについて、今後は、医療(森林療法等)や福祉への活用、さらには、自然の力を活用することによる自然災害の被害の軽減など、自然の豊かな恩恵を活かしていくことも考えていく必要があります。

## 3-5 人口の移動

## ふくいの姿 25年前といま

「人口はその県の勢いを示すバロメーター。Uターンは県民にとって大歓迎だが、都会に出た若者らは『帰っても受け皿がない』と口をそろえる。事実農業と繊維を基幹産業とする本県には、若者をひきつける魅力は乏しい(福井：80年4月14日)」。この当時、福井へのUターン者の多くは長男。「家を継ぐのは運命。今の仕事に全力で取り組むだけ」と、当時、家業を継いだ20歳の青年の言葉が印象的です。

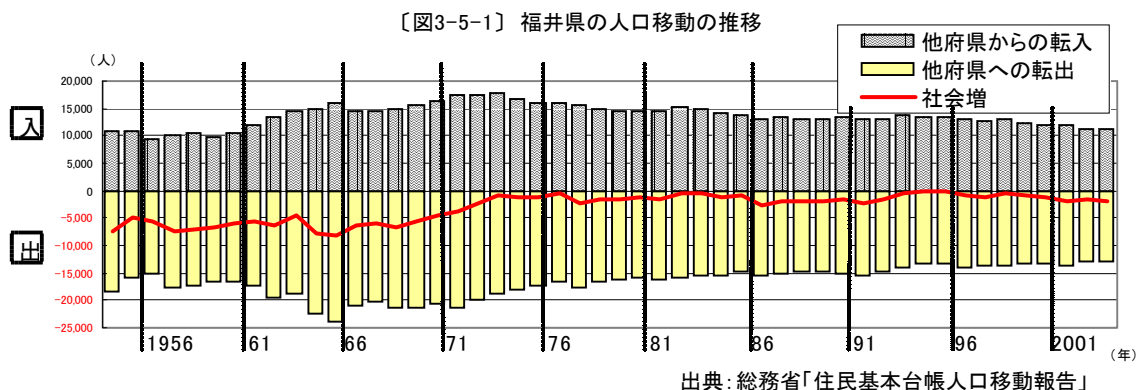
都会で就職することの困難さを反映してか、ここ数年、大学卒業者のUターン就職率が増加。2000年の本県大学生のUターン就職率は48.5%と全国6位で、Uターン希望者を対象にした地元企業の合同就職面接会も開かれ、多くの学生がつめかけています。

「県内でも人口移動。増加しているのは福井市など10市町村。残る25市町村は減る一方(福井：80年4月16日)」この頃、増加のトップは6年連続で清水町。73年から造成されたグリーンハイツに新定住者3千人。「住民税や固定資産税が5年間で2倍」と、人口増を歓迎する役場職員の声が印象的です。

現在、県内で人口増加率が一番高いのは丸岡町。それでも転入による人口増加率は0.7%に過ぎません。25年前、6年連続で人口流入のトップを誇った清水町の人口は減少に転じています。

## (人口移動の少ない福井県)

- 高度経済成長期には、地方から大都市圏への大規模な人口移動(労働力の供給)が生まれましたが、1970年代以降は急速に人口移動が縮小しています。福井県では、バブル崩壊後の一時期(1994年に8人の社会増)を除き、一貫して転出超過状態が続いています。[図3-5-1]
- また、本県は、人口の転入者数が全国で1番少なく(人口比率では1.36%で4位)、転出者数も鳥取県に次いで2番目に少ない(人口比率では1.55%で3位)ことから、わが国で最も人口移動の少ない県の1つであると言えます。



(県内の人口移動の推移)

- 一方、県内の人口移動の状況を見ると、長期にわたって人口の移動は農村など中山間地域から都市部への流出が続いています。また、1980(昭和55)年以降は、福井市などの中心部でも空洞化や高齢化が進み、人口増加率も低下傾向にあります。近年では、1970年代に人口流入が一時的に進んだ都市周辺地域の郊外型ニュータウンなどで高齢化が進み、地域コミュニティの崩壊に直面しているところもでてきています。〔表 3-5-2〕

〔表 3-5-2〕 市町村別人口増減 (1955年→1980年→2005年)

市町村名	1955年	1980年	2005年	55-80	80-05	市町村名	1955年	1980年	2005年	55-80	80-05
福井市	183,275	240,962	252,143	1.315	1.046	丸岡町	22,760	24,807	32,791	1.090	1.322
敦賀市	51,197	61,844	68,570	1.208	1.109	春江町	14,639	18,180	24,037	1.242	1.322
武生市	62,331	67,104	73,938	1.077	1.102	坂井町	11,108	10,966	13,088	0.987	1.194
小浜市	38,058	34,049	32,619	0.895	0.958	今立町	16,251	14,838	13,396	0.913	0.903
大野市	47,621	41,901	37,625	0.880	0.898	池田町	8,251	4,510	3,544	0.547	0.786
勝山市	37,556	30,852	27,172	0.821	0.881	南越前町 <sup>※2</sup>	18,136	13,820	12,676	0.762	0.917
鯖江市	47,167	59,579	66,485	1.263	1.116	越前町 <sup>※3</sup>	30,183	25,992	24,352	0.861	0.937
あわら市 <sup>※1</sup>	31,114	30,975	31,499	0.996	1.017	越廼村	3,539	2,409	1,773	0.681	0.736
美山町	8,970	6,126	4,995	0.683	0.815	清水町	8,524	10,141	10,329	1.190	1.019
松岡町	10,105	9,434	11,108	0.934	1.177	美浜町	14,778	13,036	11,085	0.882	0.850
永平寺町	6,722	6,468	6,485	0.962	1.003	若狭町 <sup>※4</sup>	22,089	18,114	17,243	0.820	0.952
上志比村	4,336	3,765	3,472	0.868	0.922	名田庄村	4,855	3,130	2,792	0.645	0.892
和泉村	5,264	1,478	692	0.281	0.468	高浜町	12,772	11,818	11,738	0.925	0.993
三国町	23,711	22,030	23,110	0.929	1.049	大飯町	7,466	6,026	6,882	0.809	1.142

※1 あわら市は、旧金津町、芦原町の合計

※2 南越前町は、旧南条町、今庄町、河野村の合計

※3 越前町は、旧朝日町、宮崎村、越前町、織田町の合計

※4 若狭町は、旧三方町、上中町の合計

(2005年3月末日までの合併を反映)

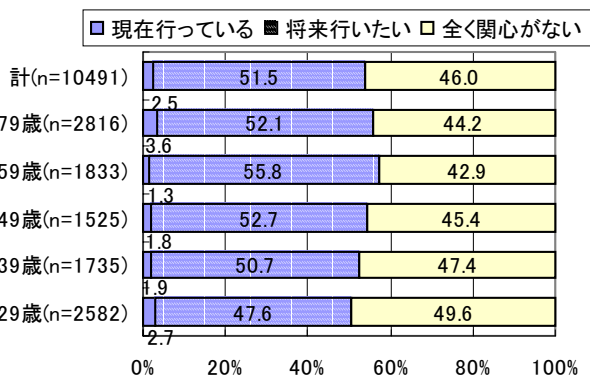
出典: 福井県「福井県統計年鑑」

(高まる都市住民の「二地域居住」希望)

- 近年、都市住民の間で、年間で1か月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」の希望が高まっています。これは、国土交通省が2004(平成16)年12月に実施した都市住民への意識調査の結果で明らかになりました。

〔図3-5-3〕 「二地域居住」に対する都市住民の意識

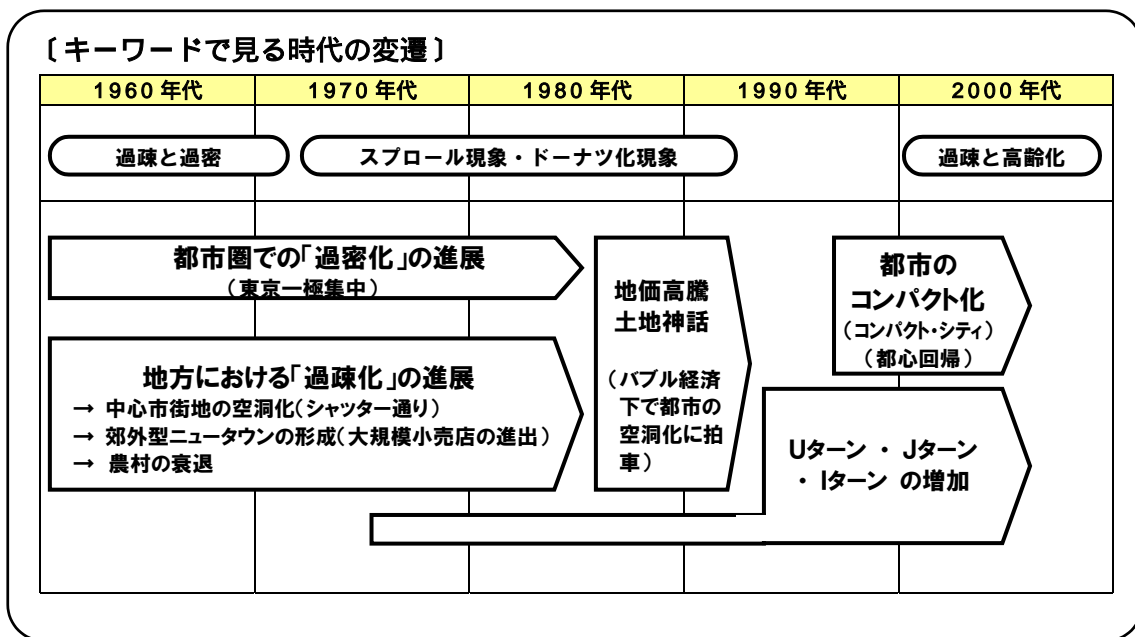
- このアンケート結果をみると、すでに2地域に居住する都市住民と、将来、「二地域居住」を希望する都市住民の合計が、いずれの年代でも過半数を超えていることがわかります。〔図 3-5-3〕



出典: 国土交通省「都市住民アンケート調査(2004年12月)」



- また、国土交通省では、この結果をもとに、わが国の現在と将来の「二地域居住人口」を推計しています。その推計値をみると、現在すでに約100万人もの都市住民が2地域に居住し、2030年頃には現在の約10倍に当たる約1,080万人にまで増加すると予測しています。
- 本県は、北陸新幹線の開業が実現すれば、現在、2時間圏内である関西や中京圏だけでなく、首都圏からも3時間以内で直結し、三大都市圏のいずれにも近い地理的優位性を獲得します。別荘関連の雑誌記事などを見ると、2時間ぐらいの時間距離が好立地の条件と言われ、本県でも、この好条件を活かし、都市住民にとっての「第二のふるさと」を目指すことが可能です。



〔今後の視点〕

個人の価値観やライフスタイルが変化する中、農村部での「田舎暮らし」をはじめとする「二地域居住」を希望する都市住民が増えています。

今後、高度成長期に大都市圏へ一気に流入した「団塊の世代」がここ数年間で定年を迎えますが、地域の活力を高め、豊富な貯蓄と多様な選択肢を持つ「団塊の世代」の受け皿となっていくための方策を検討する必要があると考えます。

### 3-6 環境・エネルギー問題

#### ふくいの姿 25年前といま

「全国的に広がる有リン洗剤追放運動。洗剤メーカーが発売した無リン洗剤の売れ行きが順調で、合成洗剤の8%が無リンに代わった（毎日：80年8月21日）」。この年発表された「環境白書」では、「環境への負荷」という概念が初めて導入されました。

今では、家庭用洗剤はほぼ100%無リン化を実現。ゴミの分別収集やマイバック運動など、生活者自身の環境への意識も高まっています。

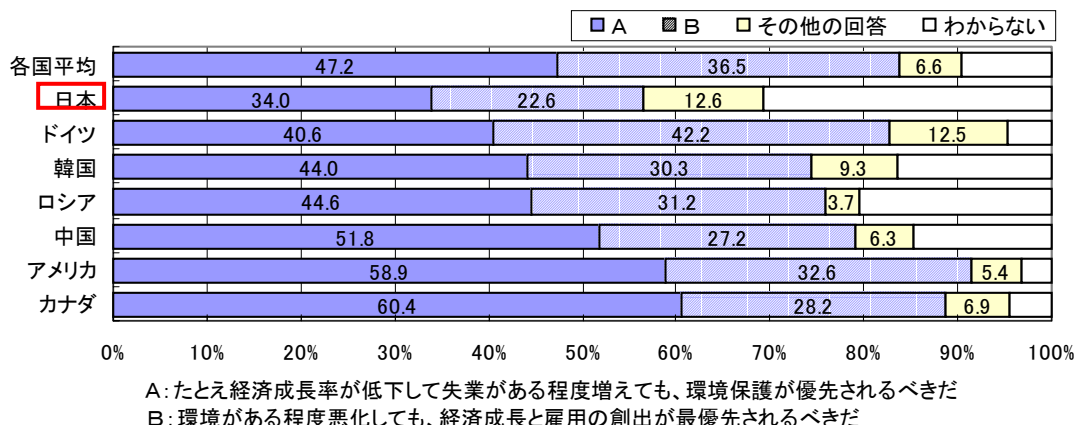
「民放テレビの深夜放送自粛が4月の番組改編を機にスタート。省エネルギー対策として、午前1時以降の番組はほぼ姿を消している（朝日：80年4月4日）」。この頃、日本のエネルギーの4割強が家庭で消費されていました。

2001年の家庭用エネルギー消費は当時の約1.6倍。省エネルギー型電気製品の開発が盛んな一方で、世帯数の増加や生活の利便性、快適性を追求するライフスタイルの変化の影響を受け、家庭での消費はいまだに伸び続けています。

#### （地球環境問題の深刻化）

- ・ 1980年代半ば以降、経済のグローバル化や発展途上国における爆発的な人口増加などを背景に、オゾン層破壊や酸性雨、温暖化など地球環境問題が顕在化しています。
- ・ 1997(平成9)年に京都で開催された地球温暖化防止会議では、参加各国の削減目標を規定した「京都議定書」が採択され、2005(平成17)年2月によりやく発効しました。これを受けて、今後、国際的な温室効果ガス排出削減への取組みが本格化すると考えられます。
- ・ しかし、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムの下、1人当たりのごみ排出量は1985(昭和60)年以降増え続け、近年は高レベルで推移しています。2000年以降、家電リサイクル法などリサイクル推進に向けた法整備も進められましたが、国民の環境保護優先意識は諸外国に比べて低く、不法投棄などの問題は今もなお発生しています。〔図3-6-1〕
- ・ また、中国やインドをはじめとするアジア諸国では、引き続き人口が爆発的に増加し、都市化や工業化が急速に進むことによって、地球レベルでの環境破壊が引き起こされることが懸念されています。今後、アジア大陸から海を越えた環境被害がわが国の大きな社会問題になる可能性もあると考えられます。

〔図3-6-1〕 主要国の環境保護優先意識(2001年)



出典: 電通総研・高橋徹著「日本人の価値観・世界ランキング」

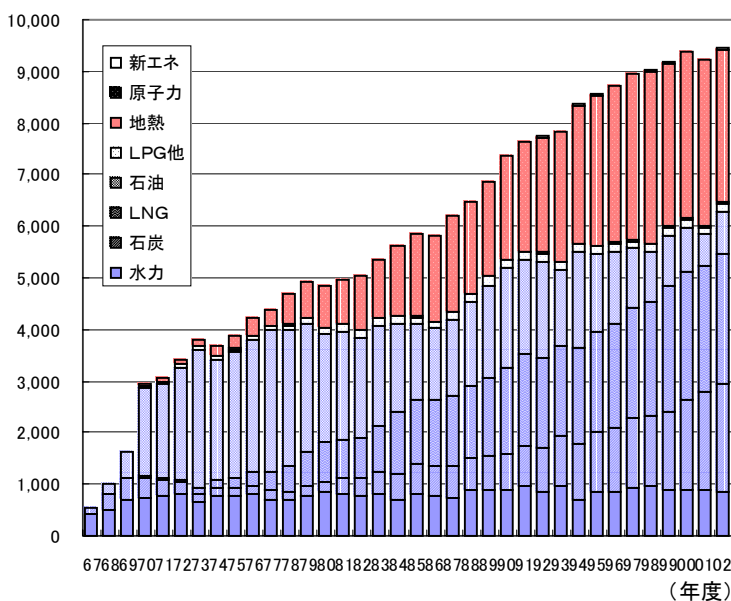
(エネルギー大量消費社会の構造)

- ・ エネルギー問題についてみると、20世紀は「石油の世紀」、「エネルギー大量消費社会」と言われたように、わが国のエネルギー消費は1980年代半ば以降も一貫して増加しています。また、この頃には多様化するライフスタイルを背景に、特に家計部門での需要の伸びが高くなってきました。
- ・ 日本はエネルギーの約8割を輸入に頼っていることから、エネルギーの安定供給が大きな課題となっています。その中で、わが国では燃料供給および価格の安定性を備えた原子力発電の利用が積極的に推進されてきました。

- ・ 発電過程で二酸化炭素を発生しない原子力発電は、温暖化ガスの削減の観点からも重要な役割を担うようになっており、石油危機の頃に77%であった石油依存度は近年では50%にまで下がってきています。

〔図3-6-2〕

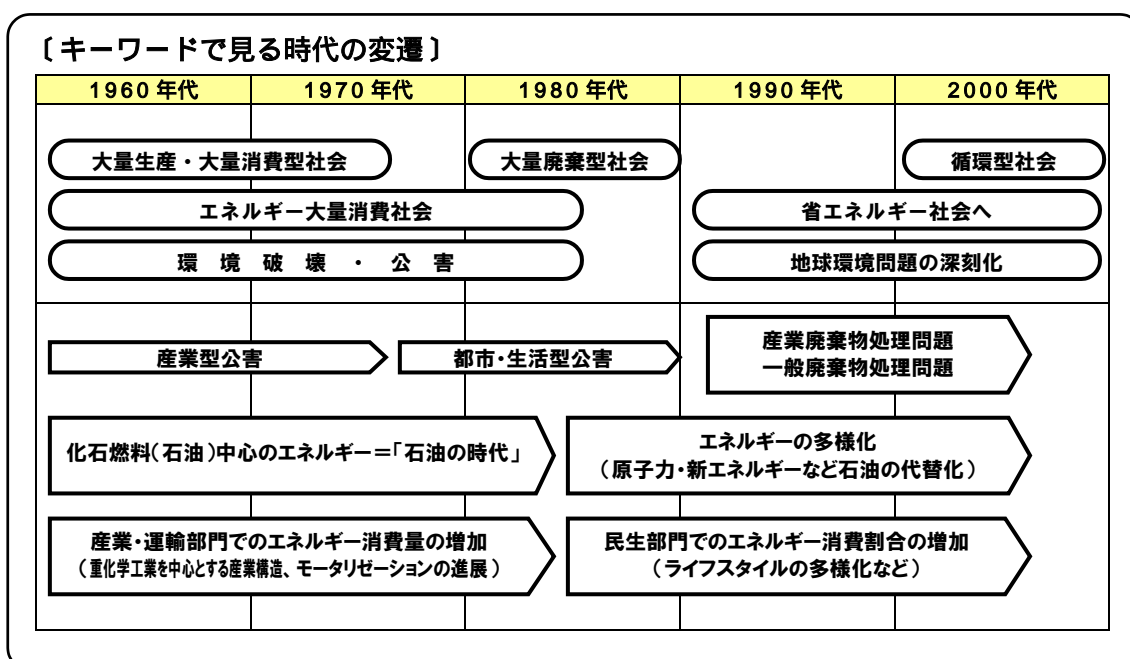
(億kwh) 〔図3-6-2〕 わが国の発電電力量の推移(一般電気事業用)



出典: 資源エネルギー庁「電源開発の概要」

(関西のエネルギー供給基地)

- ・ 福井県には、15基の原子力発電所が立地しており、現在では関西地区で消費される電気の約6割を供給するなど、国のエネルギー政策に大きな役割を果たしています。
- ・ しかし、2030年までの間には廃炉の問題も現実化してきます。原子力と地域との関わりについて、全国モデルとなるような先導的な役割を果たすとともに、次世代のエネルギー問題についても先駆的な取り組みをしていく必要があります。
- ・ 今後、環境・エネルギーに関する規制は強化される方向にありますが、豊かで住みよい地域を維持・再生していくためには、私たち一人ひとりが日ごろの生活の中で環境・エネルギー問題に対する意識を一層高め、行動していく必要があります。



〔今後の視点〕

環境はもはやタダではなく、社会的費用を要することを認識する必要があります。こうした中で環境と経済の両立が求められ、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から「循環型社会」への転換が必要です。

一方で、環境への意識の高まりは、成熟した市場において新たなビジネスチャンスの可能性を秘めています。現在、環境問題に対応するための社会的、制度的な枠組みが模索されつつあり、環境への配慮のためのコスト負担について社会的な合意も形成されてきています。今後、企業を動かす源である消費者の意識を高めていくことが必要です。

また、本県に集積する原子力発電所などを、本県の持つ資源として有効活用するとともに、高経年化対策(運転開始から長期間が経過した原子力発電所の安全対策)などを契機とした次世代エネルギー問題への先駆的な取り組みが必要です。

### 3-7 安全・安心

#### ふくいの姿 25年前といま

「『こちら 病院ですが、ご主人が交通事故で瀕死の重傷を負って運び込まれました。至急来てください』

福井市内でこんな電話が。福井署は悪質ないたずらと見て徹底捜査に乗り出した（福井：80年5月10日）。この頃、58人が被害に遭ったといいますが、幸いにしていたずら電話だけに止まっていたようです。

現在では、「オレオレ詐欺」や「架空請求」が横行。お金をだまし取る手口へと進化し、かつ組織的に行われ、日本全国で多数の被害者が出ています。

「好評です、毒性一覧表。一目で分かる食品添加物の安全性（中日：80年2月17日）」。台所の壁に貼ることのできる「食品添加物毒性テーブル」が1部260円で売り出され、主婦や消費者団体から注文が殺到。13万部が売れたと言います。この当時、市販の食品には食品添加物の物質名までの表示義務はありませんでした。

その後、国で検討が続けられ、これが実現したのは88年のことです。現在では、商品には必ず食品添加物の物質名が明記され、消費者が商品を選択するにはたいへん役立っています。

4人のよっちゃん  
謎解き根本進

ここなら安全



(福井：80年8月29日)

#### (「安全神話」の崩壊と国民の意識)

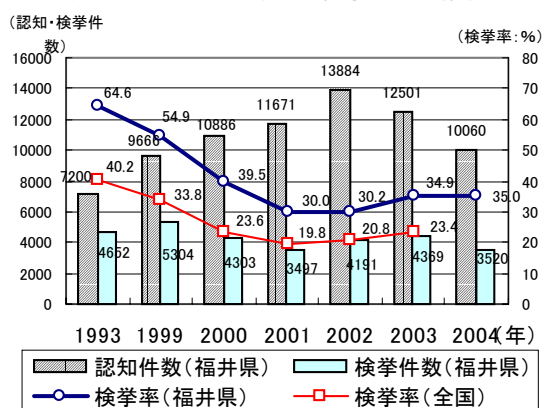
- 日本では、最近まで「水と安全はタダ」と言われるほど治安水準は高いものでしたが、自然災害のほかにも犯罪や事故、食、消費など様々な場面で「安全神話」の崩壊が指摘されています。
- 2004(平成16)年7月に内閣府が公表した「安全・安心に関する特別世論調査」によると、「今の日本は安全・安心と思わない人」は56%で、「そう思う人」の39%を大きく上回っており、残念ながら今の日本を安全・安心と感じている人は少数派となってしまったようです。安全・安心と思わない理由の上位には、「少年非行、ひきこもり、自殺などの社会問題が発生している」、「犯罪が多いなど治安が悪い」が挙がっています。

(犯罪の増加と凶悪化・深刻化)

・ 犯罪については、都市化、核家族化、少子化など社会環境が変化したことにより家庭や地域における連帯感が希薄化したこと、倫理観や規範意識が低下していること、また長引く不況や出会い系サイトなど青少年を取り巻く環境の悪化などから、全国的に年々増加、凶悪化しているものと考えられます。近年は、「サイバー犯罪」や「振り込め詐欺」に代表されるように、これまでにみられなかった新たな形態の犯罪が社会問題化しています。

・ このような中で、本県における殺人、強盗、窃盗などの刑法犯の件数は、2002(平成14)年の13,884件まで8年連続して増え続けていましたが、2003(平成15)年には減少に転じ、2004(平成16)年には前年に比べて減少率19.5%という全国トップの治安回復の成果を上げてきています。〔図 3-7-1〕

〔図3-7-1〕 刑法犯認知・検挙状況の推移



出典: 福井県警察本部資料

・ また、2004(平成16)年6月には国民保護法が成立し、本県でも全国に先駆けて県版の「福井県国民保護計画」を策定しました。今後、武力攻撃事態などが発生したときに武力攻撃から住民の生命、身体、財産を保護するための対策も強化していく必要があります。

(大規模自然災害の発生)

・ 自然災害については、1995(平成7)年1月の阪神・淡路大震災を契機に住民や自治体の防災意識が高まっていますが、2004(平成16)年7月の福井豪雨、同年10月の新潟県中越地震などでは自然災害の怖さを痛感させられました。

(日常生活の中での災害)

・ その他、火災や交通事故の状況を見ると、本県の火災発生件数は、2001(平成13)年から3年連続して全国で最も少なく、人口10万人当たりの出火件数をみても低位で安定的に推移しています。一方、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、近年、全国平均を下回ってはいるものの、増加傾向を示しています。〔表 3-7-2、表 3-7-3〕

〔表 3-7-2〕 火災出火件数 (人口10万人当たり)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年
福井県 (順位)	42.8 (33)	35.1 (41)	35.9 (41)	37.4 (40)	30.7 (44)
全国	49.5	45.7	50.1	49.2	44.5

〔表 3-7-3〕 交通事故発生件数 (人口10万人当たり)

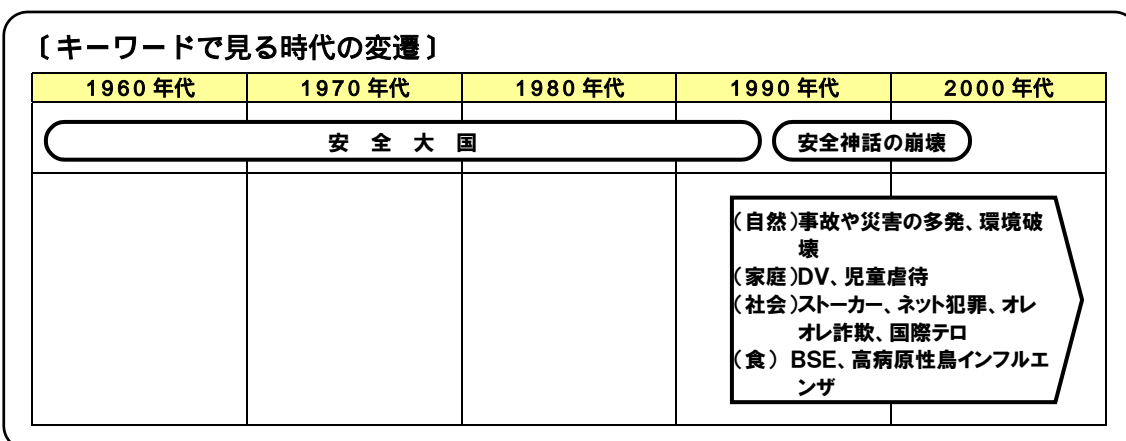
	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年
福井県 (順位)	471.5 (23)	554.6 (16)	560.0 (30)	648.9 (33)	635.4 (36)
全国	456.7	520.3	606.7	734.2	735.1

(安全管理上のミスにより多発する事故)

- また、近年、雪印乳業や三菱自動車など、日本を代表する企業による事件・事故が多発しています。また、2004(平成16)年8月には、関西電力美浜原子力発電所3号機の二次系配管破損事故が起き、多くの人が犠牲になりました。
- 食については、BSE(狂牛病)や高病原性鳥インフルエンザの発生、残留農薬、食品の偽証表示など、食を巡る問題が多発化したことで、食の安全性に対する関心は非常に高まってきました。

(安心につながる医療の提供)

- わが国では悪性新生物(がん)による死亡者の割合が高まる中で、地域住民の健康長寿を支え、また、安心にもつながる医療環境の整備は、今日ますます重要になっています。特に近年、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療技術の進歩などによって、医療の分野においても「量」よりも、治療実績やサービス水準などの「質」が求められるようになってきました。
- 第三者による医療機関の機能評価が定着しつつある中、日本経済新聞社が2004(平成16)年秋に実施した調査によると、本県の基幹病院はがんの治療実績に優れ、全国の中でも高い評価を受けています。今後、原子力エネルギー関連の最先端技術などをうまく活用していくことによって、本県は、わが国における「がん治療の先進地」になり得る高い潜在力を持っていると考えます。





〔今後の視点〕

ロシアタンカー重油流出事故や福井豪雨災害など、身近で発生した事故や大規模災害の教訓を生かして、今後、防災への対策を強化・徹底したり、地域住民、ボランティア、NPOなどと速やかに連携できる体制を整えたりするなど、被害を最小限に留めようとする気運はさらに高まると考えられます。

また、治安維持に関しては、今後はコミュニティ活動が重要な役割を担うようになると思われます。まちづくりや防犯パトロール活動などを通じて、お互いがあいさつを交わす雰囲気醸成し、犯罪が起きにくい地域が形成されてきます。そのためには住民に対する適切な情報提供など、日ごろからの警察や行政との連携も重要になってきます。

さらに、高齢化が進む中で高齢者等を事故や犯罪、災害などから守るための適切な対策をとる必要もあります。

## 第4章 生活と行政

### 4-1 地方の自立

#### ふくいの姿 25年前といま

「情報公開条例、自治体に制定熟。政府、与党段階ではもたついているだけに『情報公開』問題について、自治体が先導的役割を果たすことになりそうだ(朝日：80年3月3日)」

本県では、2001年の国の情報公開法施行に先立つこと15年、86年に公文書公開条例が施行(2000年に情報公開条例へ改正)。今では、情報公開される範囲も格段に広がり、協働社会の基礎ができ上がりつつあります。

「地上2階まで姿あらかず 地下3階、地上2階まで鉄骨組み立てが終わり、威容の一部を見せ始めた県庁舎(福井：80年8月18日)」。現在の県庁舎は、ちょうど25年前に建設。このとき併せて防災無線の工事も行われ、屋上に本局および11階に無線室をつくり、県内190局へと防災情報を流せるようにしました。

この無線は現在でも、福井豪雨をはじめとする災害などの場面で活躍しています。

#### (戦後の地方自治の構図)

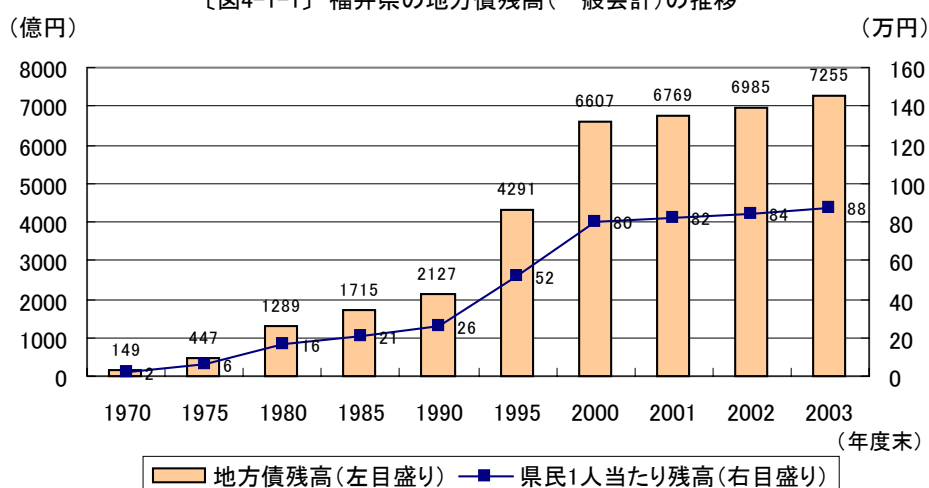
- ・戦後、中央集権体制の象徴であった内務省が廃止され、1947(昭和22)年に地方自治法が制定されたものの、その後の地方自治の実態は「三割自治」や「機関委任事務」という言葉でも表されるように、財政面でも政策面でも国の関与を大きく受け続けてきました。
- ・また、高度経済成長期以降、東京をはじめとする大都市に人口や経済、産業、情報が過度に集中する一方、地方では過疎化が進行するなど、わが国の社会構造全体の歪みは徐々に拡大してきました。

#### (行政の拡大と累積債務の増大)

- ・少子高齢化の進展やバブル経済の崩壊などに対応して、公共投資の増大や社会保障制度の充実、不況下での経済対策等を実施したことにより、国や地方公共団体の財政支出は大きく膨らみました。現在、国と地方を合わせて700兆円を超える巨額の財政赤字が累積し、これまでと同じような政策を続けていくことは財政的にも困難な状況にまで至っています。

- ・ 本県が抱える県債残高は、2003(平成15)年度末で約7,255億円となっており、県民一人当たり換算すると約88万円の借金があることとなります。〔図 4-1-1〕
- ・ 今後、少子高齢化が進み、労働力人口が減少する中で、県税収入の伸びは期待できません。県民の視点に立って、より一層、事業の「選択と集中」を進め、本当に必要な分野に人材や予算を集中させていく必要があります。

〔図4-1-1〕 福井県の地方債残高(一般会計)の推移



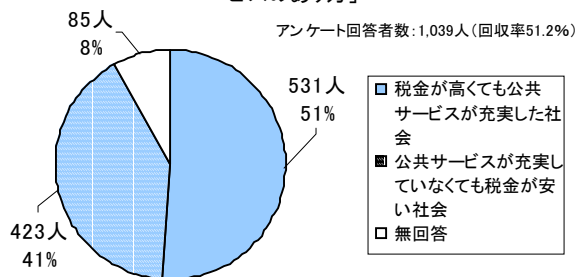
出典：福井県「福井県統計年鑑」

(これからの行政サービスの姿)

- ・ 本県では、現在、近畿自動車道敦賀線や中部縦貫自動車道などの高規格幹線道路の建設、JR北陸本線の長浜・敦賀間の直流電化工事が進められているほか、2005(平成17)年度からは北陸新幹線の福井駅部の整備が開始されるなど、国の大型プロジェクトが進行しています。しかし、これらの社会資本の整備を本県の真の活性化につなげるためには、国の政策に頼るだけでなく、県民の知恵と努力を結集していく必要があります。

- ・ 県民が考える「将来の税の公共サービスのあり方」については、「税金が高くても公共サービスが充実した社会を望む」が約51%、「公共サービスが充実していても税金が安い社会を望む」が約41%と、前者の割合が若干多い結果がでています。〔図 4-1-2〕

〔図4-1-2〕 県民の望む「将来の税金と公共サービスのあり方」

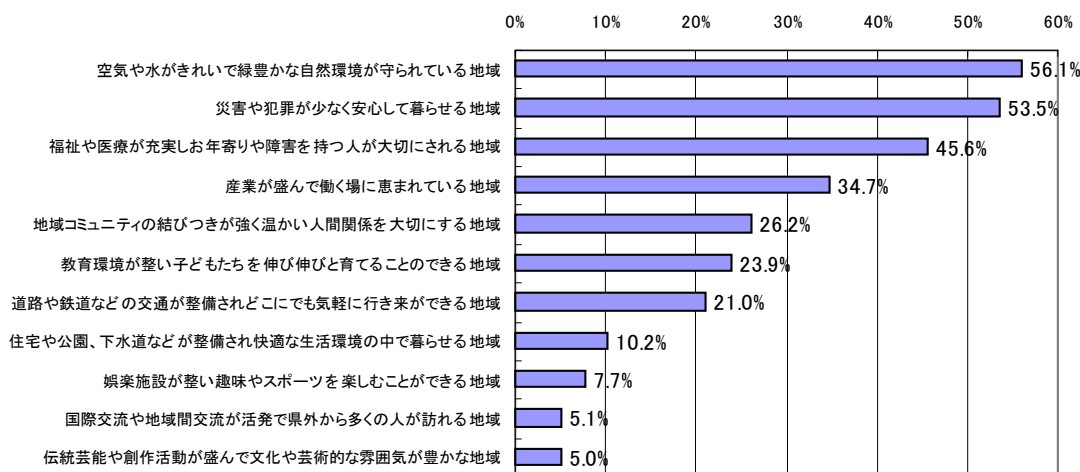


出典：福井県「県政マーケティング調査(2004年12月)」

- また、県民が住みたい、もしくは次の世代の人に住んでほしい「2030年のふくい」の姿は、「自然環境」、「安全・安心」、「福祉・医療」などの分野に対して高い回答があり、住民ニーズの多様化を表す結果となっています。〔図 4-1-3〕

〔図4-1-3〕 県民が住みたいと思う「2030年のふくい」

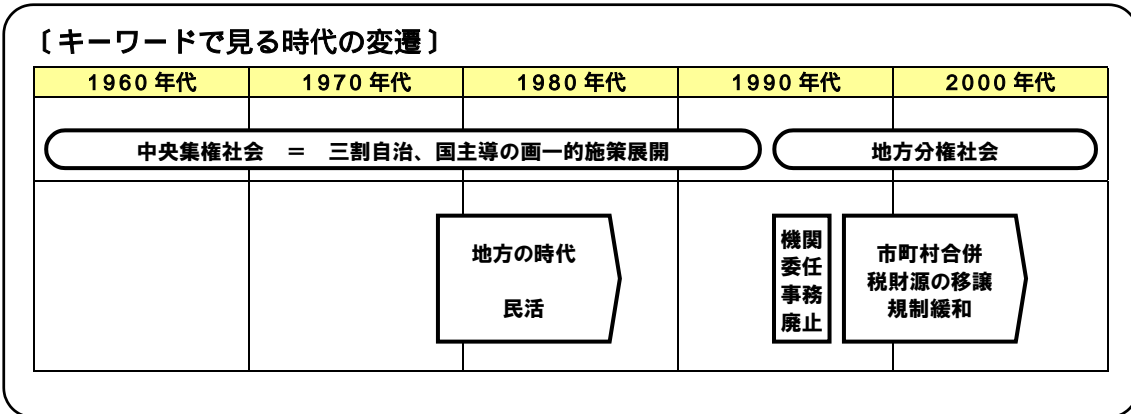
アンケート回答者数：1,039人（回収率51.2%）、以下の項目から該当するもの3つを選択



出典：福井県「県政マーケティング調査（2004年12月）」

### （真の地方分権の実現）

- 近年、本県においても、NPOや地域防犯組織など、地域住民が自治の主体となる取組みが広がりを見せています。こうした取組みは、多様化する住民ニーズに柔軟に対応していくため、今後さらに大きな役割を担っていくものと考えられ、行政とともに公共を担うパートナーとしての活躍が期待されます。
- しかし、福祉、医療、教育、保育、防犯など多くの分野で、依然として国が定める様々な法律により必要以上の基準が設けられていたり、縦割り行政の弊害で非効率な活動を強いられられたりするため、住民の主体性を活かしたきめ細かなサービスが実施しにくいのが現状です。
- 国の全国一律のルールによるのではなく、国の権限を地方に移譲し、地方に必要なルールを地方自らが作り、自らの責任において住民とともに活動していける真の分権社会の早急な実現が求められます。



〔今後の視点〕

限られた財源の中で多様化する住民ニーズに応えるためには、自治体の自己責任による事業の「選択と集中」がますます求められます。

これからの自治体は、中央政府の画一的な方針に沿った「ナショナル・ミニマム（必要最低限の生活水準）」からの脱却を図り、「ローカル・オプティマム（最適地域標準）」を実現していくことが重要です。

そのためには、行政の効率化と自主的財政基盤を強化しながら、新しいものをつくり続けるのではなく既存の資源を有効に活用し、また、全ての仕事を行政自らが行うのではなく住民組織等に移していくことも必要です。

## 4-2 生活圏・経済圏

### ふくいの姿 25年前といま

「福井市会特別委員会で、福井市は『北陸新幹線の福井駅位置は現駅併設となる確信を得ている』と初めて公式に明らかにした（福井：80年9月10日）」。この頃、福井市は「早くて82年度にも一部着工」と予測していました。

現在、各地の新幹線に“追い抜かれ”ながらも、2005年度の福井駅部着工がようやく実現。県民の長年の「夢」が、夢でなくなる日もそう遠くありません。

「きょうは北陸自動車道敦賀・米原間が開通。車での移動が格段と便利に（福井：80年4月8日）」。この頃、各地で高速道路の建設ラッシュが続きました。敦賀・米原間の開通は、物流を根底から変える画期的なものでした。

今や、国道8号が4車線で整備され輸送用トラックの利用が伸びる中で、北陸自動車道など全国の高速道路では利用者を増やすための社会実験や新たなシステムの導入などが行われています。

#### （生活圏の拡大と市町村合併）

- ・ 道路や鉄道などの社会基盤が整備された今日、日常生活での買い物や食事、通勤などは、市町村の枠を越えて行われています。例えば、文化・スポーツ施設は、設置市町村外の住民にも広く利用されており、日常生活に利用する公共バスも市町村の枠を越えて運行された方が便利なケースも多くなっています。
- ・ 住民の生活に密着した行政事務を担当する市町村は、こうした生活圏域の広がりに伴う住民ニーズに効率的に対応していくため、その規模を適切なものに見直していくことが必要です。
- ・ 本県の市町村数は、1971（昭和46）年9月1日に足羽町が福井市に編入されて以来、35のままでした。しかし、2004（平成16）年3月1日にあわら市が誕生したのを皮切りに、合併による新しい町が次々と誕生し、現在も7つの法定協議会において19市町村による合併協議が進められています。合併協議が順調に進められた場合、「平成の大合併」により本県の市町村数は半分以下になる見通しです。

## (経済圏の拡大と府県の枠を超えた広域連携)

- ・ グローバル化、情報化が進展する中で、企業の経済活動は、国や都道府県の区域を越えて行われています。敦賀港や福井港では、中国やロシア向けの貨物の取扱量が増加するなど、広域交通網の整備に伴い、近畿圏や中部圏など県外企業の利用増加が見込まれます。また、本県の空の玄関口である石川県の小松空港は、2004(平成16)年10月に中国上海への定期便が就航し、ビジネス面、観光面での利活用が期待されています。
- ・ これら経済圏の広がりに対応して地域を発展させていくためには、近接する府県が互いを補完しながら連携していくことが必要です。
- ・ これまで本県は、地理的要因からだけでなく、歴史や文化、経済や産業、社会生活それぞれの面から、近畿圏、中部圏、北陸地方という3つの圏域の一員として、県の区域を越えて広域的な連携を行ってきました。〔表 4-2-1〕
- ・ ヒト、モノ、情報などあらゆるものが地域を超え、国境を越えて自由に移動できる「開放系」社会は、さらに進化を遂げようとしています。今後は、「行政」という制度上の境界にとらわれることなく、これまで培ってきた広域連携の基盤を最大限に活かし、広域的課題の解決に努めていくことが必要です。
- ・ わが国では現在、道州制をはじめとする都道府県の枠組みの再編についての議論が高まっています。新しい地方自治のあり方や制度は、それぞれの地域住民の生活向上に直結するものでなくてはなりません。そのためにも、国と地方の役割分担をまず明確にすることが議論の第一歩になると考えます。

〔表 4-2-1〕 福井県総合開発計画における  
広域連携の考え方  
(「広域連携」に関する部分を抜粋)

## ○総合開発計画(昭和36年6月)

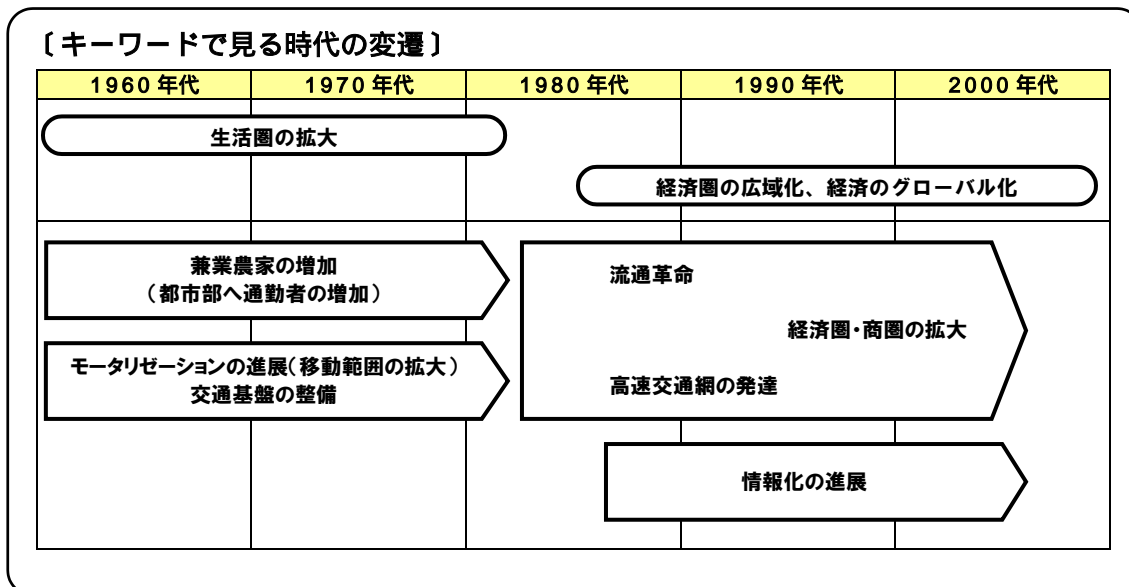
本県は、北陸圏に属しているが、経済的にはむしろ阪神経済圏に近く、36年度未完了予定の国鉄北陸線の電化複線化によって、この関係は飛躍的に高まる。そして、これまた新興中京経済圏への近接をも招来する。したがって、35年に制定された北陸地方開発促進法に基づき、北陸全体の画期的な基盤改善のために広域連携するのはもちろん、近畿経済圏、中京経済圏とも密接な連絡、協同の下にこれら工業センターの立地的阻害要因からの脱出の場を提供し、また、観光等を通じ一種のベッドタウンもしくは慰楽地的性格をも意図することとする。

## ○総合開発計画改定版(昭和39年4月)

交通、経済、文化、行政組織、その他あらゆる情勢は、遠くから府県制度を根本的に検討させる段階に導くであろう。すでに、国による府県を越える広域行政に関する諸構想、府県合併の動き、市町村大合併の動きなど、胎動は始まっているのである。諸情勢は、県、市町村の枠を超えることを求めているのであり、これからは、あらゆる機会を求めて広域連携が進められなければならない。すなわち、近畿地方の一員として強力な連携を図るほか、中京方面への接触、共通基盤に立つ北陸との共同、隣県連携、また、内にあつては市町村の広域行政から将来の大合併など、あらゆる手段を求めることとする。本県は経済圏、行政圏、地勢圏等から多方面の影響がオーバーラップする地域であり、いずれとも提携せざるを得ないのである。なお、経済地図の面から本計画は近畿接近を根本手段としているが、これは北陸共通の命題であり、本県はそのための拠点であるとの自覚に立つものである。

## ○新総合開発計画(昭和43年3月)

本県は、日本経済の将来を支える、いわゆる東海道メガロポリスの裏側にあるが、経済的ならびに社会的基盤は、古くから近畿圏とのつながりのうちに培われ発展してきた。一方、首都圏と近畿圏を両翼とする中部圏は、京浜・阪神等の過密の弊に対して最も効果的に寄与しうる地域として、また、わが国で最も成長力の高い地域として、近年急速に脚光を浴びてきた。本県は、この両圏域に属し、北陸にあつても優位な位置にあることを活かし、いっそうその連携を強化して交流を深め、本県の持つ地域的役割を果たしつつ、一大躍進をはかるべきときであろう。



〔今後の視点〕

これまで各地方自治体は他に引けをとらないサービスを提供しようと、競うように公共施設の整備や企業誘致を行ってきました。そのため、境界をはさんで同様な施設が並んだり、企業団地に空き地が目立ったりということもありました。その一方で、県と県をつなぐ道路は整備が後回しになるなど、実際の経済の動き等に合っていない部分もありました。

成熟していく社会においては、自らをとりまく環境を鳥瞰図のように広い視点から客観的に判断し、ボーダレス化した施策により最大限の効果がもたらされるよう真剣な検討が求められます。

人口が減少すれば、サービスの利用者が減少するという事実を踏まえると、政策や施設等を他の自治体と共有することは、限られた資源の中で選択肢と多様性を増すものでありメリットが大きいと考えられます。

また、近隣府県との関係や市町村との関係を検討する際には、高速交通網発達後の時間距離を念頭に置きながら県民の生活を起点として考えていくことが重要です。